

令和5年度

島田市各会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

〔一般会計〕
〔特別会計〕
〔公営企業会計〕

島田市監査委員



島 監 第 30 号
令和 6 年 8 月 16 日

島田市長 染 谷 絹 代 様

島田市監査委員 伊 藤 和 義
島田市監査委員 村 田 千 鶴 子

令和 5 年度島田市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度島田市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和5年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

	ページ
第1 審査の種類	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の着眼点及び実施内容	7
1 審査の期間	7
2 審査の主眼及び方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	8
1 一般会計・特別会計の状況	8
(1) 決算の概要	8
(2) 収支の状況	9
(3) 予算の執行状況	10
2 普通会計の状況	13
(1) 収支の状況	13
(2) 歳入の構成	13
(3) 歳出の構成	15
(4) 財政構造	17
3 一般会計の状況	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入	19
(3) 歳出	31
4 特別会計の状況	42
(1) 決算の概要	42
(2) 国民健康保険事業特別会計	44
(3) 土地取得事業特別会計	47
(4) 休日急患診療事業特別会計	49
(5) 介護保険事業特別会計	50
(6) 介護サービス事業特別会計	53
(7) 後期高齢者医療事業特別会計	55
5 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
6 基金運用状況	62
(1) 土地開発基金	62
(2) 証紙購入基金	62
7 付 表	64
第6 審査の所見	69
1 総 括	69
2 所 見	69

令和5年度 島田市公営企業会計決算の審査

ページ

第1 審査の種類	71
第2 審査の対象	71
第3 審査の着眼点及び実施内容	71
1 審査の期間	71
2 審査の主眼及び方法	71
第4 審査の結果	71
第5 審査の概要	72
1 水道事業会計の状況	72
(1) 業務の執行状況	72
(2) 予算の執行状況	74
(3) 経営収支の状況	76
(4) 財政状態	78
(5) 経営指標の状況	80
(6) 付 表	81
2 病院事業会計の状況	86
(1) 業務の執行状況	86
(2) 予算の執行状況	88
(3) 経営収支の状況	91
(4) 財政状態	93
(5) 経営指標の状況	95
(6) 付 表	96
3 公共下水道事業会計の状況	101
(1) 業務の執行状況	101
(2) 予算の執行状況	103
(3) 経営収支の状況	105
(4) 財政状態	107
(5) 経営指標の状況	109
(6) 付 表	110
第6 審査の所見	115
1 総 括	115
2 所 見	116

(注) 本書に用いる表示方法は、次による。

- (1) 普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市の場合、一般会計に土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を含めたもので、各会計間の重複額を控除し、1つの会計とみなしたものである。
- (2) 表中における元号は、省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%は99.9%と表示した。
- (5) 表中、「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。
- (7) 令和元年度以前の特別会計の数値には、令和2年度から水道事業会計に統合された簡易水道事業特別会計及び公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計の当該年度の該当数値が含まれている。

令和5年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査及び同法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和5年度	島田市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	島田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	島田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	島田市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	島田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	島田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	島田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

令和5年度	島田市土地開発基金運用状況
令和5年度	島田市証紙購入基金運用状況

第3 審査の着眼点及び実施内容

1 審査の期間

令和6年6月20日から同年7月30日まで

2 審査の主眼及び方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して作成され、かつ正確であるか計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかに主眼を置き、監査基準に準拠して審査を実施した。

また、各基金の運用状況に関する調書について、計数が正確であるか確認を行うとともに、目的に沿って運用されているかに主眼を置き、運用状況等について関係職員から説明を聴取し、監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 一般会計・特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	70,575,343千円
歳 入 決 算 額	67,419,380千円
歳 出 決 算 額	65,246,209千円
歳入歳出差引額	2,173,172千円

イ 会計別決算の状況

会計別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	49,359,787	46,660,636	45,341,421	1,319,215	
特 別 会 計	21,215,556	20,758,744	19,904,788	853,956	
国民健康保険事業	9,321,447	9,459,732	8,744,374	715,358	
土地取得事業	804,078	804,078	804,078	0	
休日急患診療事業	49,628	27,737	23,952	3,785	
介護保険事業	9,538,743	8,978,612	8,853,819	124,793	
介護サービス事業	79,956	72,833	66,789	6,044	
後期高齢者医療事業	1,421,704	1,415,753	1,411,776	3,977	
合 計	70,575,343	67,419,380	65,246,209	2,173,172	
前年度合計	70,076,712	67,604,768	65,054,485	2,550,283	
対前年度	増減額	498,631	-185,387	191,724	-377,111
	比 率	100.7	99.7	100.3	85.2

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額70,575,343千円に対して、歳入決算額は67,419,380千円、歳出決算額は65,246,209千円となり、歳入歳出差引額は2,173,172千円となった。

決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は185,387千円（0.3%）減少、歳出決算額は191,724千円（0.3%）増加し、歳入歳出差引額は377,111千円（14.8%）の減少となった。

(2) 収支の状況

ア 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

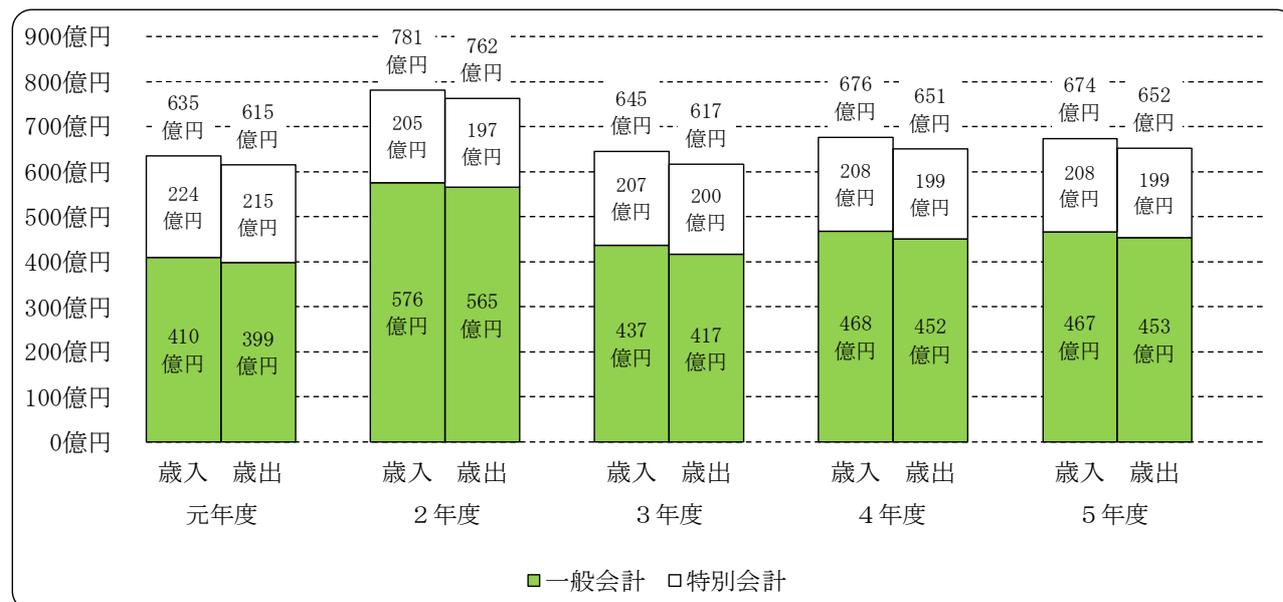
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	46,660,636	45,341,421	1,319,215	259,670	1,059,546	
特 別 会 計	20,758,744	19,904,788	853,956	0	853,956	
国民健康保険事業	9,459,732	8,744,374	715,358	0	715,358	
土地取得事業	804,078	804,078	0	0	0	
休日急患診療事業	27,737	23,952	3,785	0	3,785	
介護保険事業	8,978,612	8,853,819	124,793	0	124,793	
介護サービス事業	72,833	66,789	6,044	0	6,044	
後期高齢者医療事業	1,415,753	1,411,776	3,977	0	3,977	
合 計	67,419,380	65,246,209	2,173,172	259,670	1,913,502	
前年度合計	67,604,768	65,054,485	2,550,283	385,163	2,165,120	
対前年度	増減額	-185,387	191,724	-377,111	-125,493	-251,618
	比 率	99.7	100.3	85.2	67.4	88.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は2,173,172千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,913,502千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
一 般 会 計	49,359,787	46,922,574	46,660,636	13,581	248,357	94.5	99.4	
特 別 会 計	21,215,556	20,968,566	20,758,744	24,386	185,435	97.8	99.0	
合 計	70,575,343	67,891,140	67,419,380	37,968	433,792	95.5	99.3	
前年度合計	70,076,712	68,090,809	67,604,768	68,156	417,886	96.5	99.3	
対前年度	増減額	498,631	-199,669	-185,387	-30,188	15,906	-1.0 ポイント	0.0 ポイント
	比 率	100.7	99.7	99.7	55.7	103.8	—	—

予算現額70,575,343千円、調定額67,891,140千円に対して、歳入決算額は67,419,380千円で、前年度に比べ185,387千円(0.3%)減少している。調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率である。

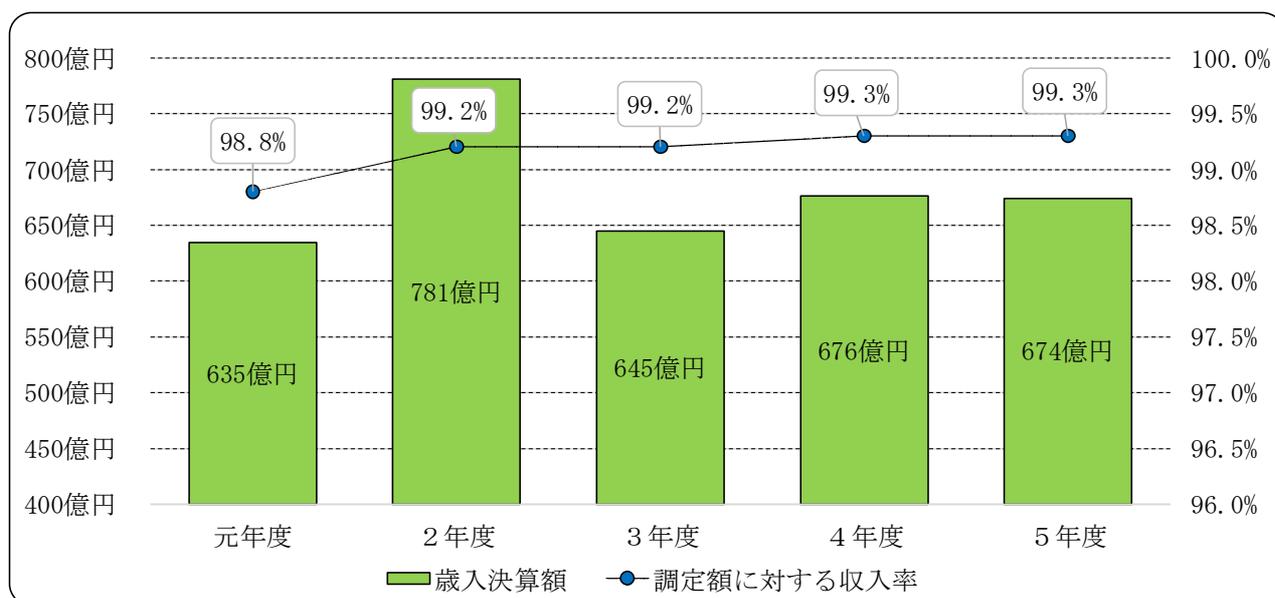
不納欠損額は37,968千円で、前年度に比べ30,188千円(44.3%)減少し、収入未済額は433,792千円で、前年度に比べ15,906千円(3.8%)増加している。

イ 歳入決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	41,041,755	57,595,716	43,724,144	46,846,554	46,660,636
特 別 会 計	22,423,969	20,465,529	20,736,525	20,758,214	20,758,744
合 計	63,465,724	78,061,245	64,460,669	67,604,768	67,419,380



ウ 歳出予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	
一 般 会 計	49,359,787	45,341,421	1,016,942	3,001,425	91.9	
特 別 会 計	21,215,556	19,904,788	0	1,310,768	93.8	
合 計	70,575,343	65,246,209	1,016,942	4,312,193	92.4	
前年度合計	70,076,712	65,054,485	1,297,602	3,724,625	92.8	
対前年度	増減額	498,631	191,724	-280,660	587,568	-0.4ポイント
	比 率	100.7	100.3	78.4	115.8	—

歳出決算額は65,246,209千円で、前年度に比べ191,724千円(0.3%)増加している。予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

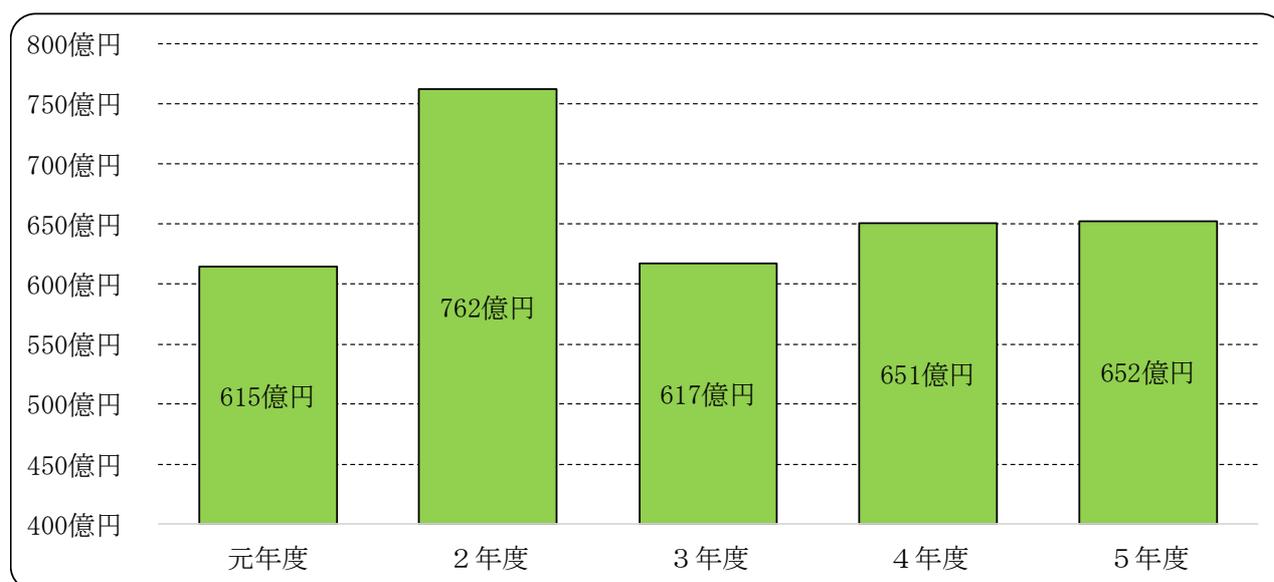
翌年度繰越額は1,016,942千円で、主な繰越事業はふじのくにフロンティア推進区域整備事業や林道市井平線災害復旧事業などである。不用額は4,312,193千円で、前年度に比べ587,568千円(15.8%)増加している。

エ 歳出決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	39,912,083	56,523,400	41,738,917	45,158,341	45,341,421
特 別 会 計	21,547,553	19,716,087	19,961,626	19,896,144	19,904,788
合 計	61,459,636	76,239,488	61,700,544	65,054,485	65,246,209



オ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
		借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
一 般 会 計	43,098,359	4,771,186	4,311,229	43,558,316	459,957	101.1

市債の借入額は4,771,186千円で、主な借入れは総務債2,529,400千円、教育債1,096,400千円などである。また、元金償還額は4,311,229千円であった。

当年度末現在高は43,558,316千円で、令和5年度は、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業等による借入額が元金償還額を上回ったため、前年度末に比べ459,957千円(1.1%)増加している。

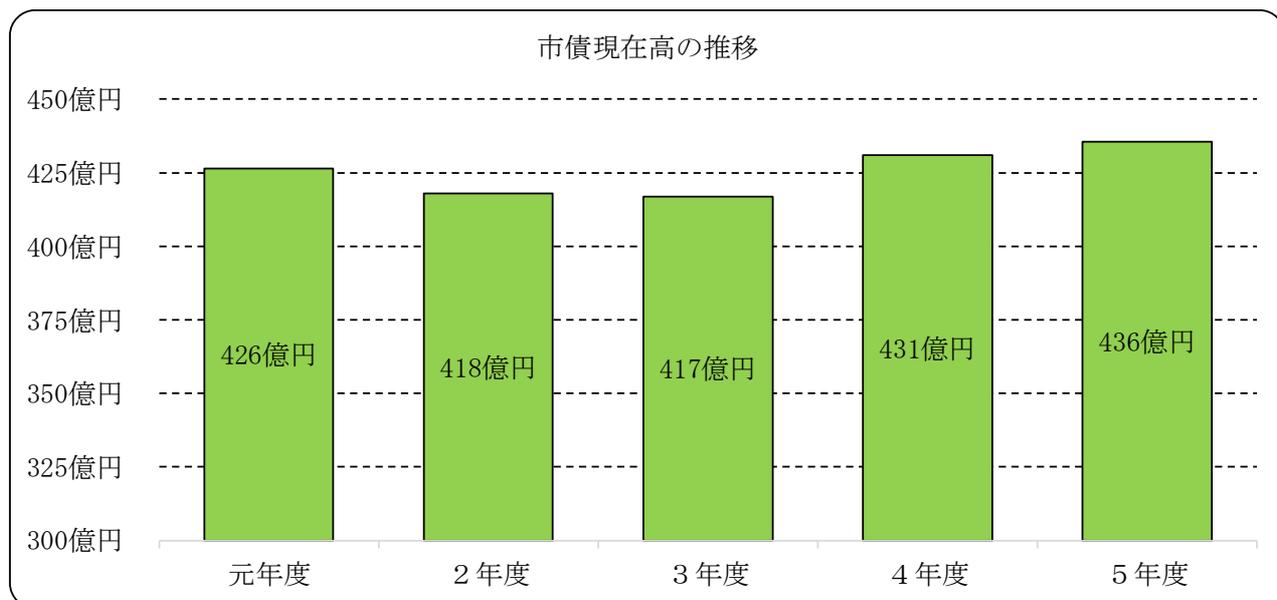
なお、特別会計における借入れ及び償還はなかった。

カ 市債の推移

一般会計及び特別会計の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市債現在高	42,643,968	41,795,385	41,681,333	43,098,359	43,558,316
一般会計	37,990,144	41,795,385	41,681,333	43,098,359	43,558,316
特別会計	4,653,825	—	—	—	—
借 入 額	5,373,300	7,927,100	3,979,700	5,690,100	4,771,186
元 金 償 還 額	4,756,556	4,121,859	4,093,751	4,273,075	4,311,229



2 普通会計の状況

(1) 収支の状況

普通会計（決算統計のために定められた一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算した会計）における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	比 率
歳 入 総 額	A	47,457,280	47,625,138	-167,858	99.6
歳 出 総 額	B	46,134,280	45,936,883	197,397	100.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,323,000	1,688,255	-365,255	78.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	259,670	385,162	-125,492	67.4
実 質 収 支 (C-D)	E	1,063,330	1,303,093	-239,763	81.6
単 年 度 収 支	F	-239,763	-524,200	284,437	—
財政調整基金積立金	G	407	406	1	100.2
繰上償還金	H	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額	I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)		-239,356	-523,794	284,438	—

普通会計の歳入歳出差引額は1,323,000千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,063,330千円となっている。

(2) 歳入の構成

ア 歳入の財源別決算状況

普通会計における歳入の財源別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
自 主 財 源	21,008,669	44.3	20,688,692	43.4	319,977	101.5
依 存 財 源	26,448,611	55.7	26,936,446	56.6	-487,835	98.2
合 計	47,457,280	100.0	47,625,138	100.0	-167,858	99.6

歳入の財源別構成比は、自主財源が44.3%、依存財源が55.7%で、自主財源が前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(ア) 自主財源

自主財源は21,008,669千円で、前年度に比べ319,977千円（1.5%）増加している。

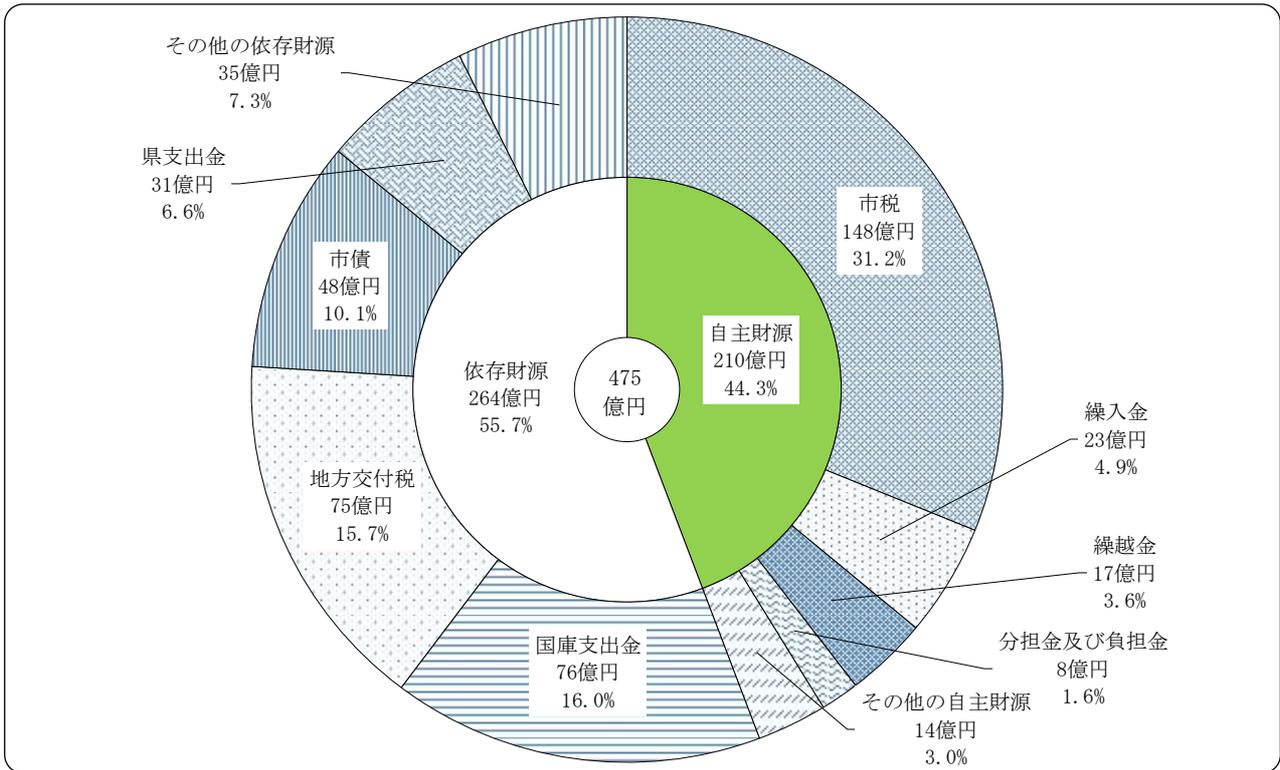
これは、主に繰入金及び市税が増となったことによるものである。

(イ) 依存財源

依存財源は26,448,611千円で、前年度に比べ487,835千円（1.8%）減少している。これは、主に地方交付税や県支出金が増となったものの、市債や国庫支出金が減となったことによるものである。

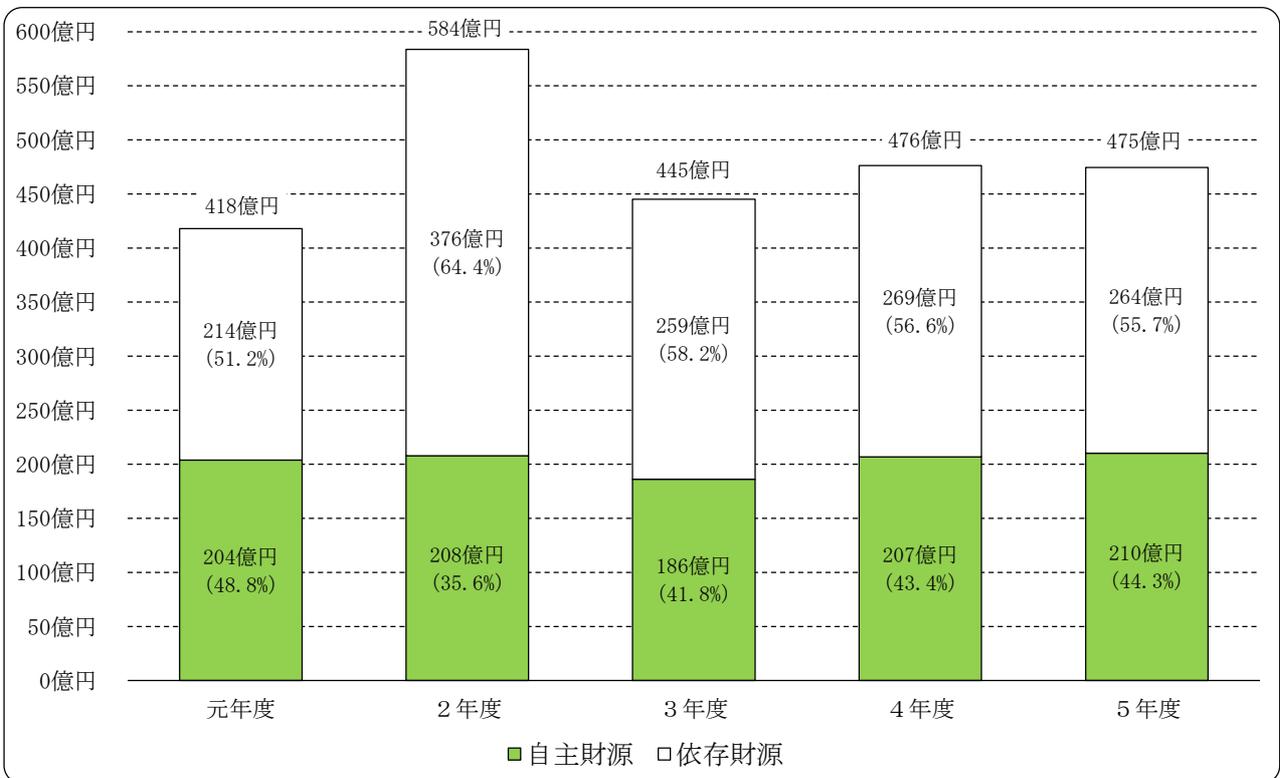
イ 歳入の財源別構成

普通会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入の財源別決算額の推移

普通会計における歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 歳出の構成

ア 歳出の性質別決算状況

普通会計における歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
消 費 的 経 費	27,040,322	58.6	27,034,991	58.9	5,331	100.0
人 件 費 A	5,316,693	11.5	5,718,103	12.4	-401,410	93.0
物 件 費	8,701,054	18.9	8,931,487	19.4	-230,433	97.4
維 持 補 修 費	127,864	0.3	121,487	0.3	6,377	105.2
扶 助 費 B	9,477,006	20.5	8,567,872	18.7	909,134	110.6
補 助 費 等	3,417,705	7.4	3,696,042	8.0	-278,337	92.5
投 資 的 経 費	8,885,527	19.3	8,123,154	17.7	762,373	109.4
普通建設事業費	8,308,355	18.0	7,609,390	16.6	698,965	109.2
災害復旧事業費	577,172	1.3	513,764	1.1	63,408	112.3
そ の 他 の 経 費	10,208,431	22.1	10,778,738	23.5	-570,307	94.7
公 債 費 C	4,478,456	9.7	4,417,713	9.6	60,743	101.4
積 立 金	1,025,301	2.2	1,027,879	2.2	-2,578	99.7
投資及び出資金・貸付金	600,084	1.3	1,306,317	2.8	-706,233	45.9
繰 出 金	4,104,590	8.9	4,026,829	8.8	77,761	101.9
合 計	46,134,280	100.0	45,936,883	100.0	197,397	100.4
義 務 的 経 費 (再掲 A+B+C)	19,272,155	41.8	18,703,688	40.7	568,467	103.0

歳出の性質別構成比は、消費的経費が58.6%、投資的経費が19.3%、その他の経費が22.1%で、前年度に比べ消費的経費は0.3ポイント、その他の経費は1.4ポイントそれぞれ低下し、投資的経費は1.6ポイント上昇している。

(ア) 消費的経費

消費的経費は27,040,322千円で、前年度に比べ5,331千円(0.02%)増加している。これは、主に人件費及び補助費等が減となったものの、扶助費が増となったことによるものである。

(イ) 投資的経費

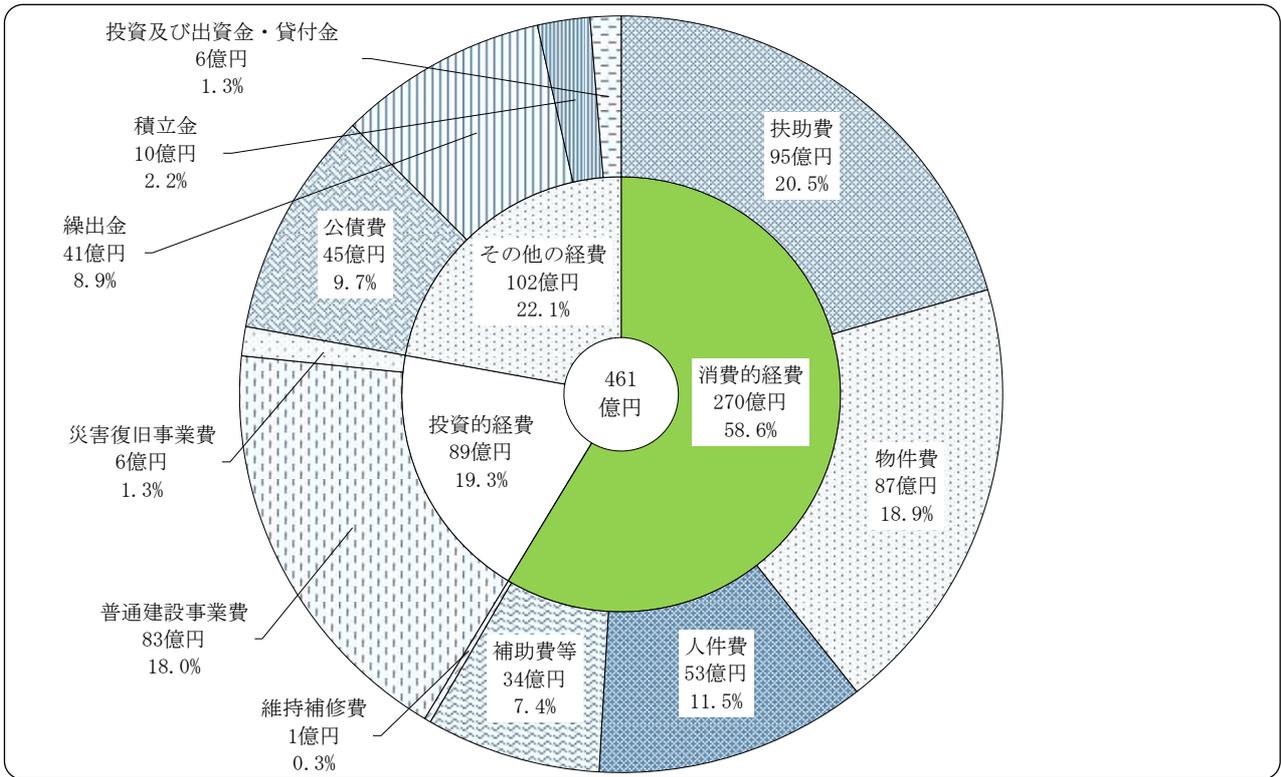
投資的経費は8,885,527千円で、前年度に比べ762,373千円(9.4%)増加している。これは、主に普通建設事業費が増となったことによるものである。

(ウ) その他の経費

その他の経費は10,208,431千円で、前年度に比べ570,307千円(5.3%)減少している。これは、主に投資及び出資金・貸付金が減となったことによるものである。

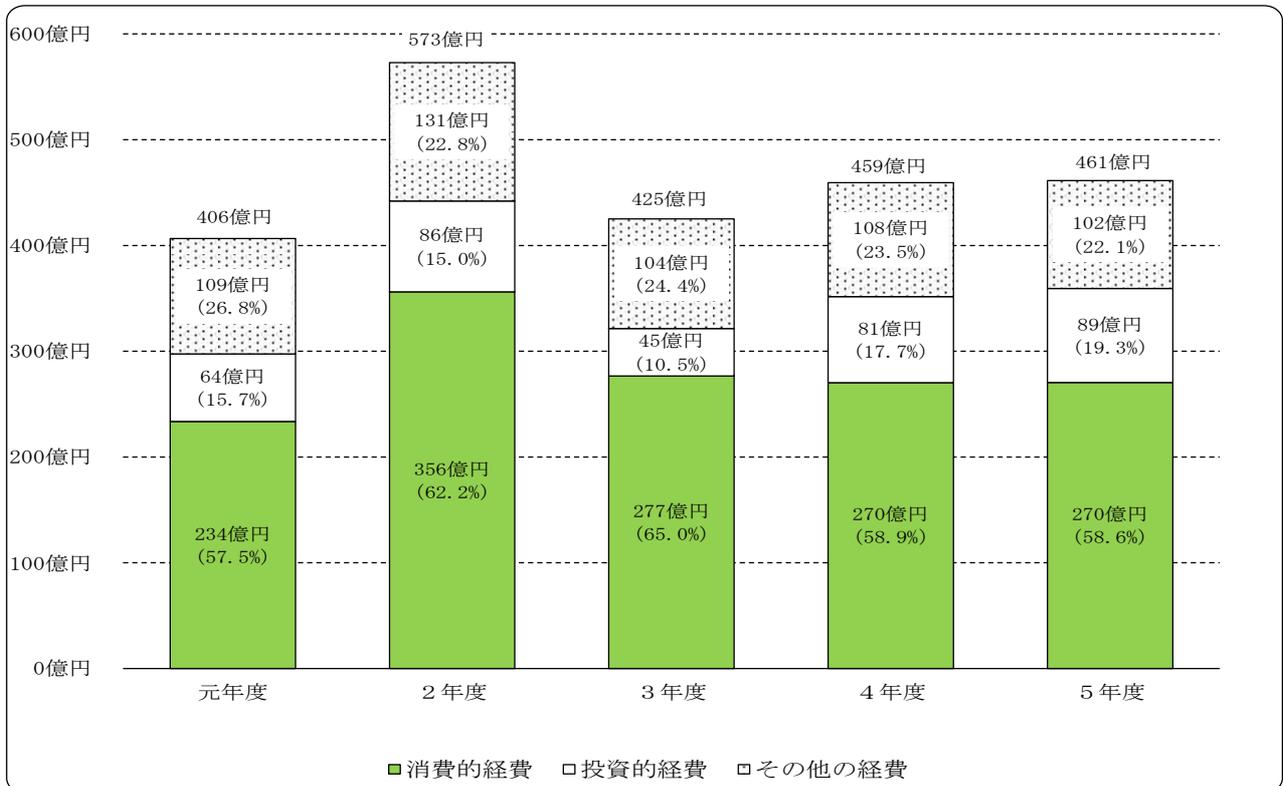
イ 歳出の性質別構成

普通会計における歳出の性質別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳出の性質別決算額の推移

普通会計における歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、次表のとおりである。

区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
財政力指数（3か年平均）		0.687	0.708	-0.021 ポイント	—
財政力指数（単年度） A/B		0.678	0.693	-0.015 ポイント	—
算式	基準財政収入額 A（千円）	13,354,097	13,161,599	192,498	101.5
	基準財政需要額 B（千円）	19,687,058	18,993,691	693,367	103.7

財政力指数（単年度）は0.678で、前年度に比べ0.015ポイント低下している。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値は1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、次表のとおりである。

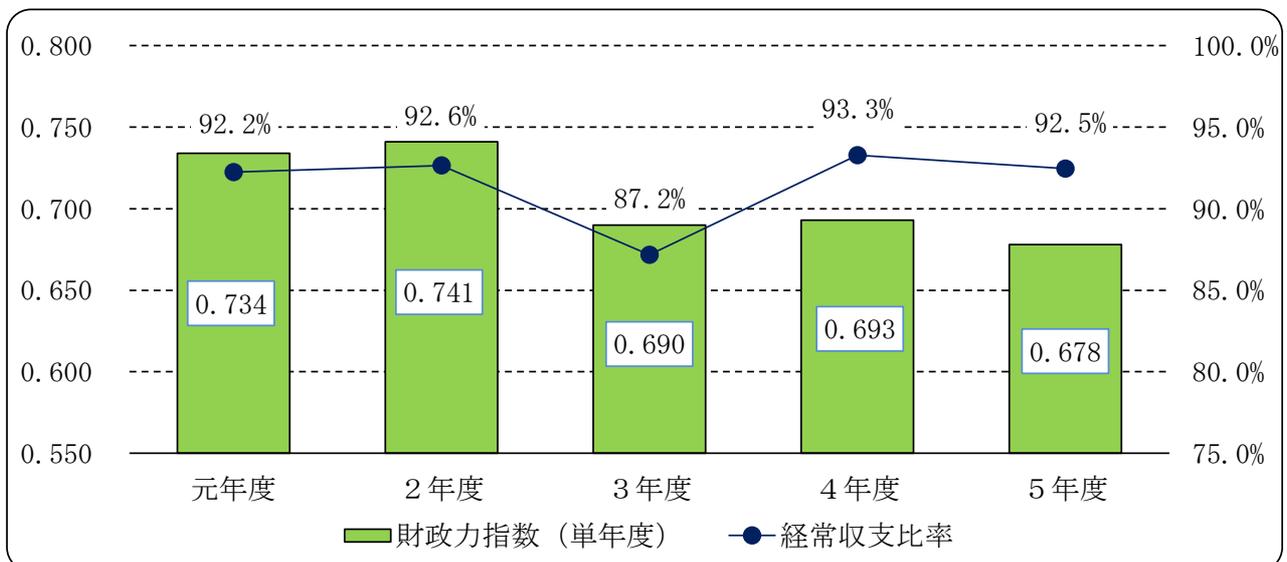
区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
経常収支比率 A/B (%)		92.5	93.3	-0.8ポイント	—
算式	経常経費充当一般財源 A（千円）	21,959,904	21,760,170	199,734	100.9
	経常一般財源等 B（千円）	23,752,514	23,328,469	424,045	101.8

経常収支比率は92.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、比率は低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

〔 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当した一般財源 〕
〔 経常一般財源等：市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源等 〕

ウ 財政分析指標の推移

財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

一般会計の決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,359,787千円	(前年度比	489,655千円	1.0%増)
歳 入 決 算 額	46,660,636千円	(前年度比	△185,918千円	0.4%減)
歳 出 決 算 額	45,341,421千円	(前年度比	183,080千円	0.4%増)
歳入歳出差引額	1,319,215千円	(前年度比	△368,998千円	21.9%減)

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

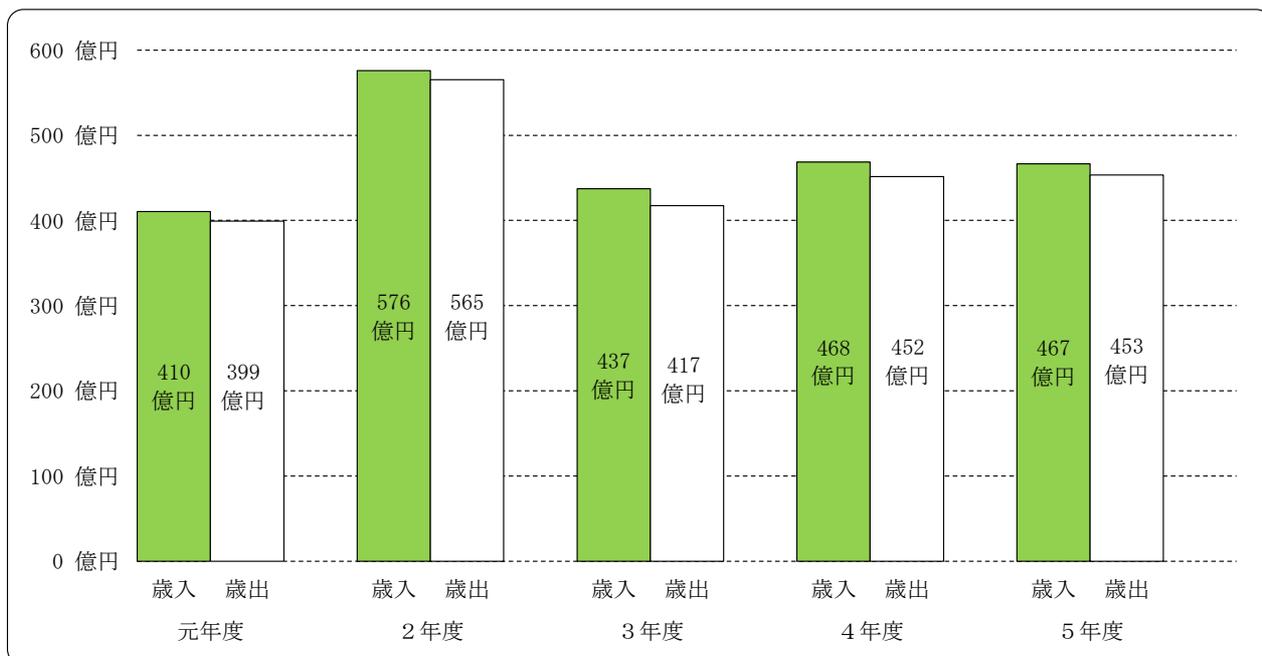
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	46,660,636	46,846,554	-185,918	99.6
歳 出 総 額 B	45,341,421	45,158,341	183,080	100.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,319,215	1,688,213	-368,998	78.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	259,670	385,163	-125,493	67.4
実 質 収 支 額 (C-D)	1,059,546	1,303,051	-243,505	81.3

一般会計の歳入歳出差引額は1,319,215千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,059,546千円となっている。

イ 決算額の推移

一般会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

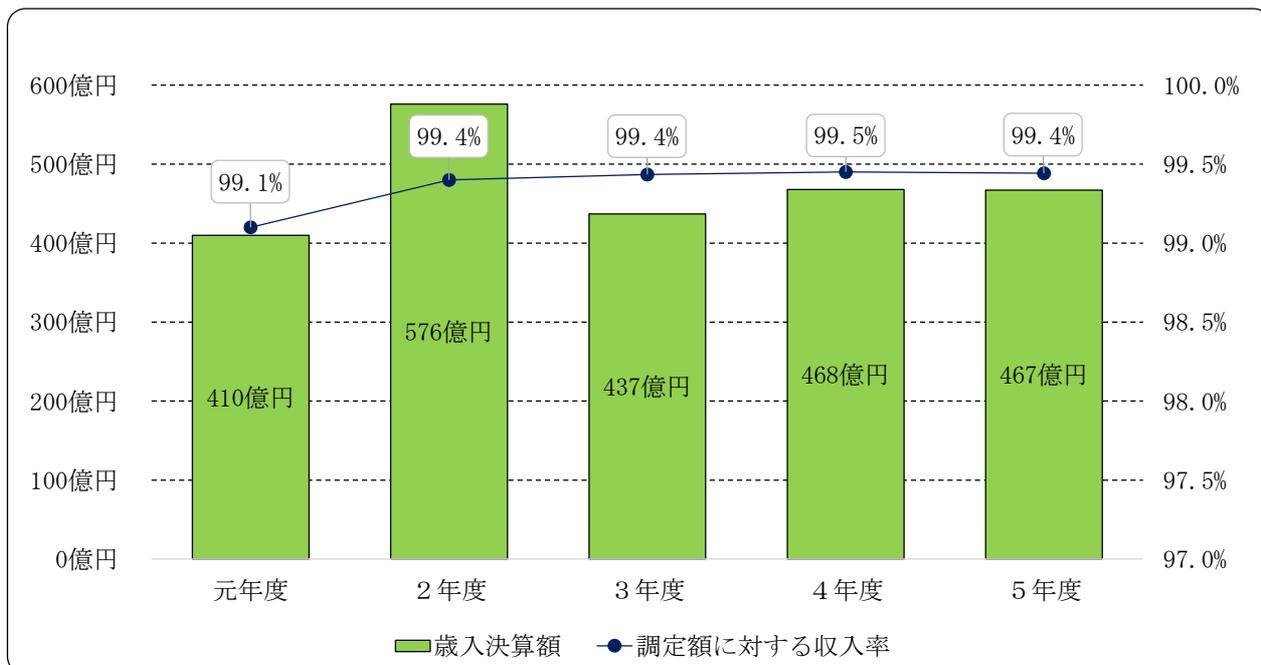
区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増減額	比 率
予 算 現 額	A	49,359,787	48,870,132	489,655	101.0
調 定 額	B	46,922,574	47,105,403	-182,829	99.6
収 入 済 額	C	46,660,636	46,846,554	-185,918	99.6
不 納 欠 損 額	D	13,581	28,879	-15,298	47.0
収 入 未 済 額 (B-C-D)	E	248,357	229,970	18,387	108.0
予算現額に対する執行率 (C/A)		94.5	95.9	-1.4ポイント	—
調定額に対する収入率 (C/B)		99.4	99.5	-0.1ポイント	—

予算現額49,359,787千円、調定額46,922,574千円に対して、収入済額は46,660,636千円で、前年度に比べ185,918千円(0.4%)減少している。予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度に比べ1.4ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は13,581千円で、前年度に比べ15,298千円(53.0%)減少し、収入未済額は248,357千円で、前年度に比べ18,387千円(8.0%)増加している。

イ 歳入の決算額の推移

一般会計の歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 財源別の決算状況

一般会計の財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

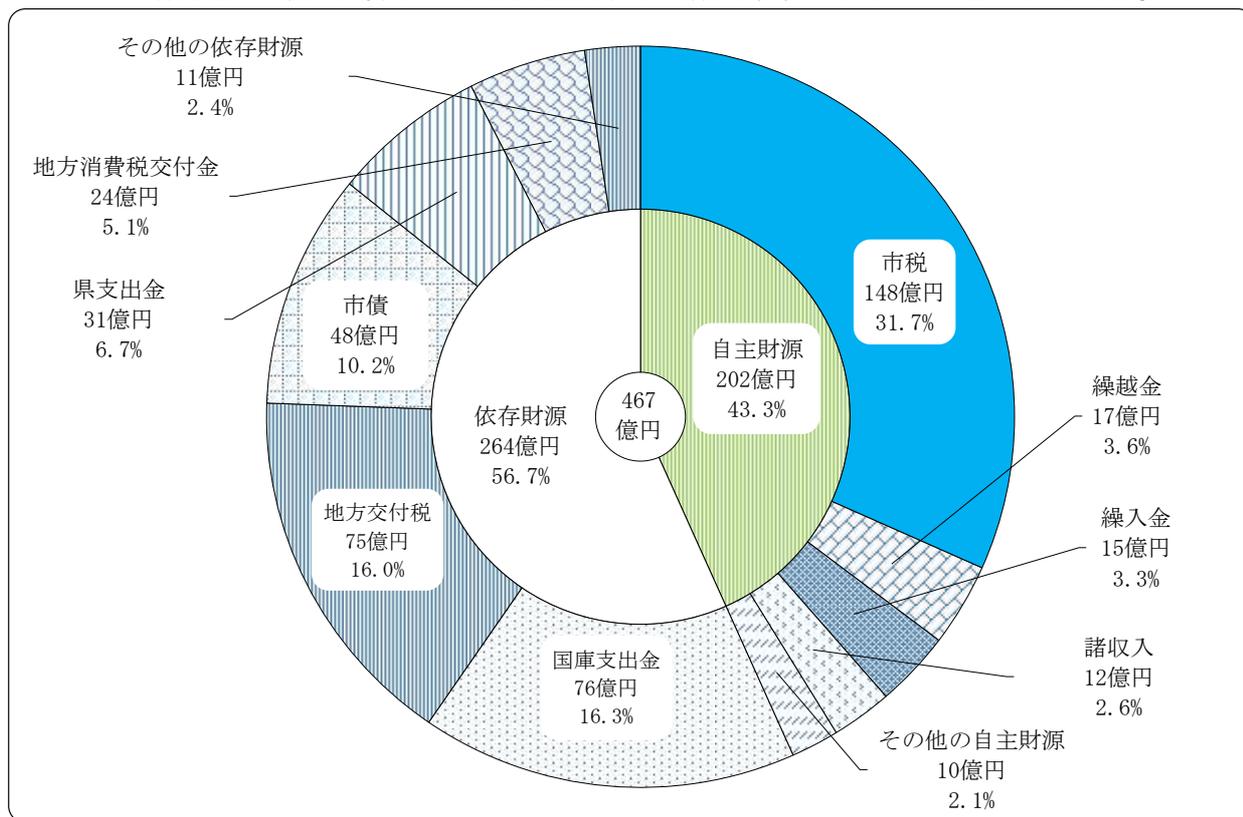
財源別	5年度		4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	20,212,126	43.3	19,913,550	42.5	298,576	101.5
市 税	14,787,107	31.7	14,652,677	31.3	134,430	100.9
分担金及び負担金	116,185	0.2	120,392	0.3	-4,207	96.5
使用料及び手数料	376,780	0.8	393,649	0.8	-16,870	95.7
財産収入	92,825	0.2	293,526	0.6	-200,701	31.6
寄 附 金	385,594	0.8	321,407	0.7	64,186	120.0
繰 入 金	1,540,937	3.3	1,077,188	2.3	463,749	143.1
繰 越 金	1,688,213	3.6	1,985,226	4.2	-297,013	85.0
諸 収 入	1,224,484	2.6	1,069,483	2.3	155,001	114.5
依存財源	26,448,511	56.7	26,933,004	57.5	-484,494	98.2
地方譲与税	412,614	0.9	407,810	0.9	4,804	101.2
利子割交付金	5,515	0.0	6,478	0.0	-963	85.1
配当割交付金	85,394	0.2	72,302	0.2	13,092	118.1
株式等譲渡所得割交付金	138,145	0.3	73,491	0.2	64,654	188.0
法人事業税交付金	217,515	0.5	194,473	0.4	23,042	111.8
地方消費税交付金	2,372,557	5.1	2,393,346	5.1	-20,789	99.1
ゴルフ場利用税交付金	16,841	0.0	17,682	0.0	-841	95.2
環境性能割交付金	54,675	0.1	47,532	0.1	7,143	115.0
地方特例交付金	165,280	0.4	159,768	0.3	5,512	103.5
地方交付税	7,468,014	16.0	7,034,876	15.0	433,138	106.2
交通安全対策特別交付金	14,746	0.0	16,561	0.0	-1,815	89.0
国庫支出金	7,588,660	16.3	7,906,669	16.9	-318,009	96.0
県 支 出 金	3,132,628	6.7	2,911,917	6.2	220,711	107.6
市 債	4,771,186	10.2	5,690,100	12.1	-918,914	83.9
自動車取得税交付金	4,741	0.0	—	—	4,741	皆増
合 計	46,660,636	100.0	46,846,554	100.0	-185,918	99.6

自主財源は20,212,126千円で、前年度に比べ298,576千円（1.5%）増加している。これは、主に繰越金が297,013千円減少したものの、繰入金が463,749千円増加したことによるものである。また、依存財源は26,448,511千円で、前年度に比べ484,494千円（1.8%）減少している。これは、主に地方交付税が433,138千円、県支出金が220,711千円増加したものの、市債が918,914千円、国庫支出金が318,009千円減少したことによるものである。

財源別構成比は、自主財源が43.3%、依存財源が56.7%となり、自主財源の比率は前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

エ 歳入の財源別款別決算構成

一般会計の歳入決算における財源別款別構成は、次のグラフのとおりである。



オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	不納欠損額			収入未済額		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
市 税	13,510	17,108	-3,599	186,781	169,195	17,586
市 民 税	7,858	8,074	-216	93,275	82,332	10,943
固 定 資 産 税	4,388	7,086	-2,698	75,633	69,911	5,723
軽 自 動 車 税	533	761	-228	5,275	5,310	-35
都 市 計 画 税	731	1,187	-456	12,597	11,643	954
分担金及び負担金	45	22	23	6,954	7,854	-900
使用料及び手数料	27	10	17	6,295	5,786	509
財 産 収 入	0	0	0	311	311	0
諸 収 入	0	11,739	皆減	48,016	46,824	1,192
計	13,581	28,879	-15,298	248,357	229,970	18,387

不納欠損額は13,581千円で、前年度に比べ15,298千円減少している。これは、主に諸収入において11,739千円、市税において3,599千円減少したことによるものである。また、収入未済額は248,357千円で、前年度に比べ18,387千円増加している。これは、主に市税において17,586千円増加したことによるものである。

カ 歳入の款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(ア) 市税決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	5,543,470	5,891,477	5,790,344	7,858	93,275	5,682,148	108,196	101.9
個 人	5,023,699	5,279,003	5,183,001	7,768	88,234	5,072,587	110,415	102.2
法 人	519,771	612,474	607,343	90	5,041	609,561	-2,218	99.6
固定資産税	6,864,325	6,963,247	6,883,226	4,388	75,633	6,879,921	3,305	100.0
軽自動車税	377,763	384,620	378,812	533	5,275	372,615	6,197	101.7
市たばこ税	500,127	537,698	537,698	0	0	537,164	534	100.1
都市計画税	1,130,445	1,154,593	1,141,265	731	12,597	1,128,914	12,351	101.1
入 湯 税	48,750	55,762	55,762	0	0	51,916	3,845	107.4
計	14,464,880	14,987,398	14,787,107	13,510	186,781	14,652,677	134,430	100.9

収入済額は14,787,107千円で、前年度に比べ134,430千円（0.9%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(イ) 収入済額的主要増減内容

○市民税

・個人所得割現年課税分 109,142千円

○固定資産税

・固定資産税家屋現年課税分 62,957千円

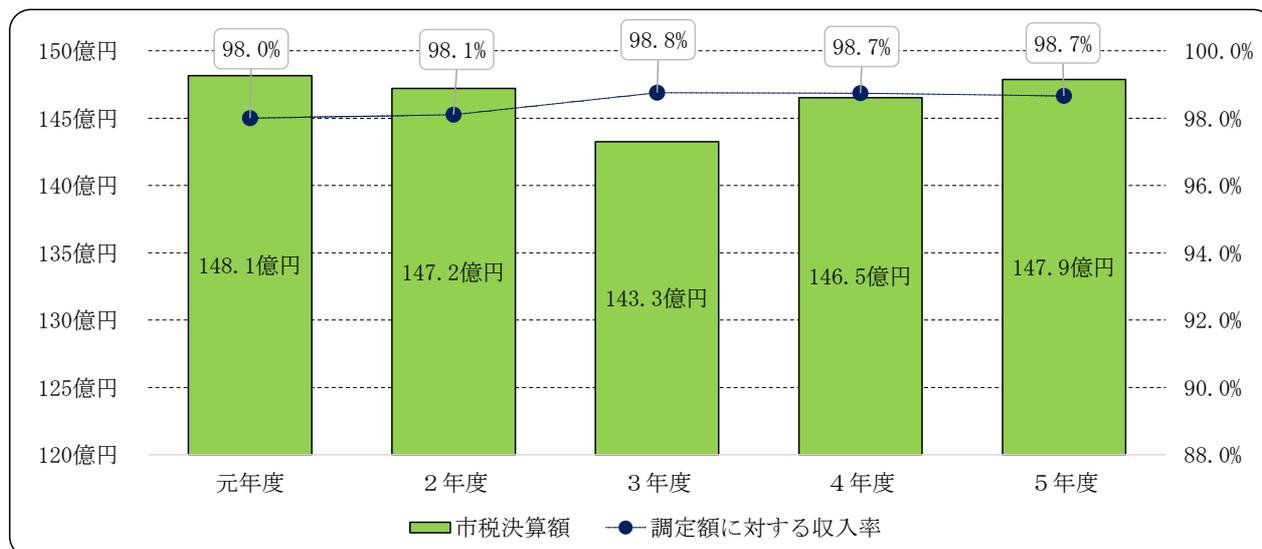
・固定資産税償却資産現年課税分 △46,585千円

・固定資産税土地現年課税分 △16,695千円

○都市計画税

・都市計画税家屋現年課税分 15,863千円

(ウ) 市税の決算額の推移



(エ) 不納欠損額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 7,136千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 4,143千円

(オ) 収入未済額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 45,642千円

・個人現年課税分 42,592千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 44,658千円

(カ) 市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	収入未済額			収 納 率		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増 減
市 民 税	93,275	82,332	10,943	98.3	98.4	-0.1ポイント
固 定 資 産 税	75,633	69,911	5,723	98.9	98.9	0.0ポイント
軽 自 動 車 税	5,275	5,310	-35	98.5	98.4	0.1ポイント
市 た ば こ 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
都 市 計 画 税	12,597	11,643	954	98.8	98.9	-0.1ポイント
入 湯 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
計	186,781	169,195	17,586	98.7	98.7	0.0ポイント
現年課税分	81,580	66,450	15,129	99.4	99.5	-0.1ポイント
滞納繰越分	105,201	102,745	2,456	31.4	29.3	2.1ポイント

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	89,000	86,144	86,144	0	0	85,390	754	100.9
自動車重量譲与税	245,000	259,701	259,701	0	0	255,588	4,113	101.6
森林環境譲与税	61,300	61,322	61,322	0	0	61,322	0	100.0
航空機燃料譲与税	4,800	5,447	5,447	0	0	5,510	-63	98.9
計	400,100	412,614	412,614	0	0	407,810	4,804	101.2

収入済額は412,614千円で、前年度に比べ4,804千円（1.2%）増加している。

3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	5,000	5,515	5,515	0	0	6,478	-963	85.1

収入済額は5,515千円で、前年度に比べ963千円（14.9%）減少している。

4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	138,000	85,394	85,394	0	0	72,302	13,092	118.1

収入済額は85,394千円で、前年度に比べ13,092千円（18.1%）増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡所得割 交 付 金	50,000	138,145	138,145	0	0	73,491	64,654	188.0

収入済額は138,145千円で、前年度に比べ64,654千円（88.0%）増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法 人 事 業 税 交 付 金	197,000	217,515	217,515	0	0	194,473	23,042	111.8

収入済額は217,515千円で、前年度に比べ23,042千円（11.8%）増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 消 費 税 交 付 金	2,621,000	2,372,557	2,372,557	0	0	2,393,346	-20,789	99.1

収入済額は2,372,557千円で、前年度に比べ20,789千円（0.9%）減少している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	16,841	16,841	0	0	17,682	-841	95.2

収入済額は16,841千円で、前年度に比べ841千円（4.8%）減少している。

9款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	54,675	54,675	0	0	47,532	7,143	115.0

収入済額は54,675千円で、前年度に比べ7,143千円（15.0%）増加している。

10款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 特 例 交 付 金	133,000	139,326	139,326	0	0	143,723	-4,397	96.9
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1	25,954	25,954	0	0	16,045	9,909	161.8
計	133,001	165,280	165,280	0	0	159,768	5,512	103.5

収入済額は165,280千円で、前年度に比べ5,512千円（3.5%）増加している。

11款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	7,112,396	7,468,014	7,468,014	0	0	7,034,876	433,138	106.2
普通交付税	6,312,396	6,312,396	6,312,396	0	0	5,832,092	480,304	108.2
特別交付税	800,000	1,155,618	1,155,618	0	0	1,202,784	-47,166	96.1

収入済額は7,468,014千円で、前年度に比べ433,138千円（6.2%）増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	14,746	14,746	0	0	16,561	-1,815	89.0

収入済額は14,746千円で、前年度に比べ1,815千円（11.0%）減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	6,300	6,300	6,300	0	0	5,324	976	118.3
負 担 金	122,580	116,884	109,885	45	6,954	115,068	-5,183	95.5
計	128,880	123,184	116,185	45	6,954	120,392	-4,207	96.5

収入済額は116,185千円で、前年度に比べ4,207千円（3.5%）減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○分担金

・農業基盤整備促進事業分担金 1,000千円

○負担金

・民間保育所入園者負担金 △4,349千円

・菊川市道路事業負担金 △2,073千円（皆減）

(イ) 不納欠損額の内容

○負担金

・過年度分保育所入園者負担金 45千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○負担金

・過年度分保育所入園者負担金 5,173千円

・過年度分特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金 1,240千円

14款 使用料及び手数料

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	210,891	206,931	200,609	27	6,295	212,439	-11,830	94.4
手 数 料	184,292	176,171	176,171	0	0	181,210	-5,039	97.2
計	395,183	383,102	376,780	27	6,295	393,649	-16,870	95.7

収入済額は376,780千円で、前年度に比べ16,870千円（4.3％）減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○使用料

・公立保育所使用料 △4,416千円

・市営住宅使用料 △3,608千円

・都市公園使用料（観光課） △2,523千円（皆減）

○手数料

・一般廃棄物処理手数料（燃えるごみ） △3,553千円

(イ) 不納欠損額の内容

○使用料

・過年度分公立保育所使用料 27千円

(ウ) 収入未済額の主な内容

○使用料

・過年度分市営住宅使用料 2,235千円

・市営住宅使用料 1,871千円

・過年度分小集落改良住宅使用料 1,142千円

15款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	4,629,760	4,459,143	4,459,143	0	0	4,493,813	-34,669	99.2
国庫補助金	3,371,245	3,103,961	3,103,961	0	0	3,353,913	-249,952	92.5
委 託 金	19,447	25,555	25,555	0	0	58,943	-33,388	43.4
計	8,020,452	7,588,660	7,588,660	0	0	7,906,669	-318,009	96.0

収入済額は7,588,660千円で、前年度に比べ318,009千円(4.0%)減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付交付金 151,742千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 75,937千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △230,279千円

○国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 524,205千円
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 454,605千円(皆増)
- ・河川等災害復旧事業費補助金(繰越明許) 129,310千円(皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △496,236千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 △373,000千円(皆減)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越明許) △198,100千円(皆減)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △73,464千円

16款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,967,353	1,920,652	1,920,652	0	0	1,831,299	89,353	104.9
県 補 助 金	1,239,798	1,012,250	1,012,250	0	0	888,198	124,052	114.0
委 託 金	212,006	199,726	199,726	0	0	192,419	7,306	103.8
計	3,419,157	3,132,628	3,132,628	0	0	2,911,917	220,711	107.6

収入済額は3,132,628千円で、前年度に比べ220,711千円(7.6%)増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○県負担金

- ・子ども・子育て支援給付費負担金 62,582千円
- ・障害者自立支援給付費負担金 37,968千円

○県補助金

- ・林業用施設災害復旧費補助金 52,747千円(皆増)
- ・地域産業立地事業費補助金 51,592千円(皆増)
- ・林業用施設災害復旧費補助金(繰越明許) 34,823千円(皆増)
- ・農村地域防災減災事業費補助金(繰越明許) 29,000千円
- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 △55,756千円(皆減)

17款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	75,210	73,637	73,326	0	311	73,854	-528	99.3
財産売払収入	87,105	19,499	19,499	0	0	219,672	-200,173	8.9
計	162,315	93,136	92,825	0	311	293,526	-200,701	31.6

収入済額は92,825千円で、前年度に比べ200,701千円（68.4%）減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○財産売払収入

・土地売払収入 △200,173千円

(イ) 収入未済額の内容

○財産運用収入

・過年度分土地貸付収入 311千円

18款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	428,443	385,594	385,594	0	0	321,407	64,186	120.0

収入済額は385,594千円で、前年度に比べ64,186千円（20.0%）増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○寄附金

・ふるさと寄附金 70,229千円

19款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
基金繰入金	3,292,462	1,508,892	1,508,892	0	0	1,045,380	463,512	144.3
特別会計繰入金	32,699	32,045	32,045	0	0	31,808	237	100.7
計	3,325,161	1,540,937	1,540,937	0	0	1,077,188	463,749	143.1

収入済額は1,540,937千円で、前年度に比べ463,749千円（43.1%）増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○基金繰入金

・公共施設整備基金繰入金 666,100千円
 ・木でつくる未来基金繰入金 71,450千円
 ・職員退職手当基金繰入金 △240,000千円（皆減）
 ・新病院建設基金繰入金 △168,871千円（皆減）

20款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	1,688,213	1,688,213	1,688,213	0	0	1,985,226	-297,013	85.0

収入済額は1,688,213千円で、前年度に比べ297,013千円（15.0%）減少している。

21款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び 過 料	15,002	14,768	14,768	0	0	19,846	-5,078	74.4
市預金利子	5	20	20	0	0	20	※ 0	99.3
貸 付 金 元 利 収 入	180	10,689	368	0	10,321	394	-26	93.5
受託事業収入	196,949	205,378	205,378	0	0	194,044	11,334	105.8
雑 入	975,585	1,041,646	1,003,951	0	37,695	855,180	148,771	117.4
計	1,187,721	1,272,500	1,224,484	0	48,016	1,069,483	155,001	114.5

※は、-131円

収入済額は1,224,484千円で、前年度に比べ155,001千円（14.5%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の子な増減内容

○受託事業収入

- ・一般廃棄物処理受託事業収入 22,527千円
- ・駿河山遺跡発掘調査報告書作成受託事業収入 △10,487千円

○雑入

- ・保険料返還金（資産活用課） 85,839千円（皆増）
- ・児童福祉費国庫負担金 17,467千円
- ・自治総合センターコミュニティ助成金（地域コミュニティ助成事業） 15,000千円（皆増）

(イ) 収入未済額の子な内容

○貸付金元利収入

- ・住宅改修資金貸付金元金収入 5,316千円
- ・住宅新築資金貸付金元金収入 3,605千円

○雑入

- ・生活保護費返還金（法第63条・第78条） 33,800千円
- ・児童扶養手当返還金 1,537千円

22款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	5,409,886	4,771,186	4,771,186	0	0	5,690,100	-918,914	83.9

収入済額は4,771,186千円で、前年度に比べ918,914千円（16.1%）減少している。
決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○市債

- ・ 合併推進事業債（市役所新庁舎） 1,112,500千円
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（島田第一小学校） 434,700千円（皆増）
- ・ 合併特例事業債（市役所新庁舎） △1,298,900千円
- ・ 合併特例事業債（病院建設） △517,700千円（皆減）
- ・ 臨時財政対策債 △282,614千円

(イ) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

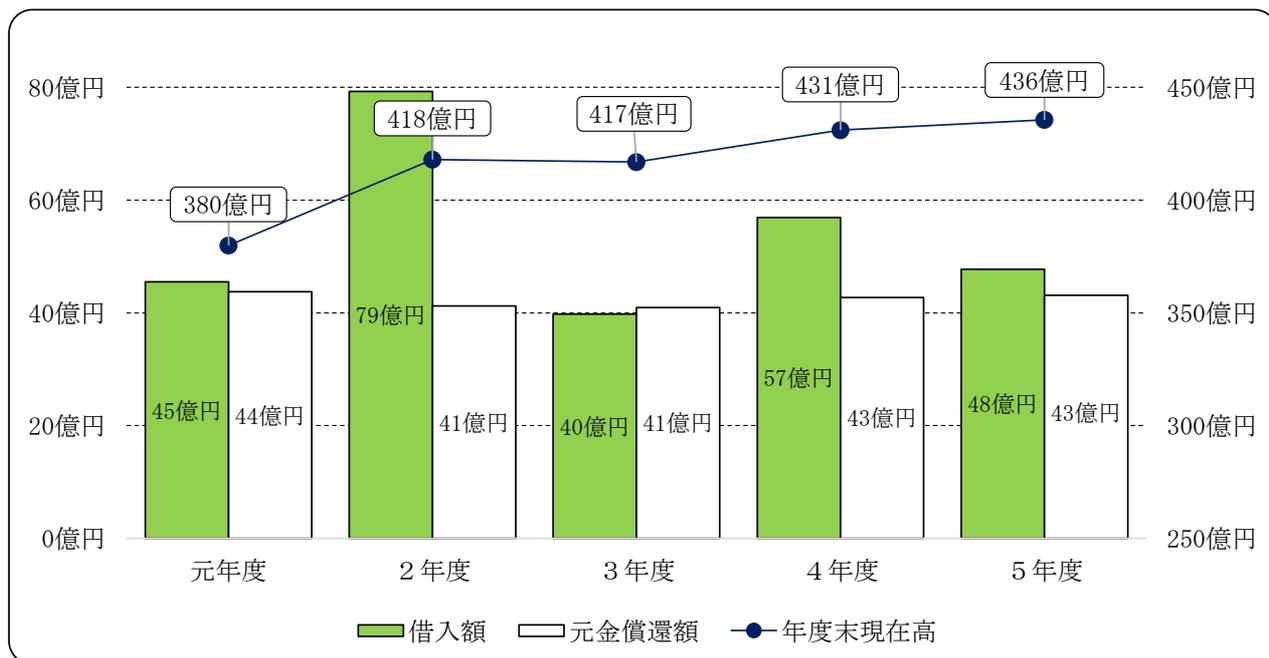
（単位 金額：千円、比率：%）

前年度末 現在高 A	当年度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
43,098,359	4,771,186	4,311,229	43,558,316	459,957	101.1%

市債の当年度末現在高は43,558,316千円で、前年度末に比べ459,957千円（1.1%）増加している。

(ウ) 市債の推移

市債の借入額、元金償還額及び年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



23款 自動車取得税交付金

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
自動車取得税 交 付 金	0	4,741	4,741	0	0	—	4,741	皆増

収入済額は4,741千円である。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	49,359,787	48,870,132	489,655	101.0
支 出 済 額 B	45,341,421	45,158,341	183,080	100.4
翌年度繰越額 C	1,016,942	1,297,602	-280,660	78.4
不 用 額 (A-B-C) D	3,001,425	2,414,189	587,236	124.3
執 行 率 (B/A)	91.9	92.4	-0.5ポイント	—

予算現額49,359,787千円に対し、支出済額は45,341,421千円で、前年度に比べ183,080千円(0.4%)増加している。予算現額に対する執行率は91.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。翌年度繰越額は1,016,942千円で、前年度に比べ280,660千円(21.6%)減少し、不用額は3,001,425千円で、前年度に比べ587,236千円(24.3%)増加している。

イ 款別の決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

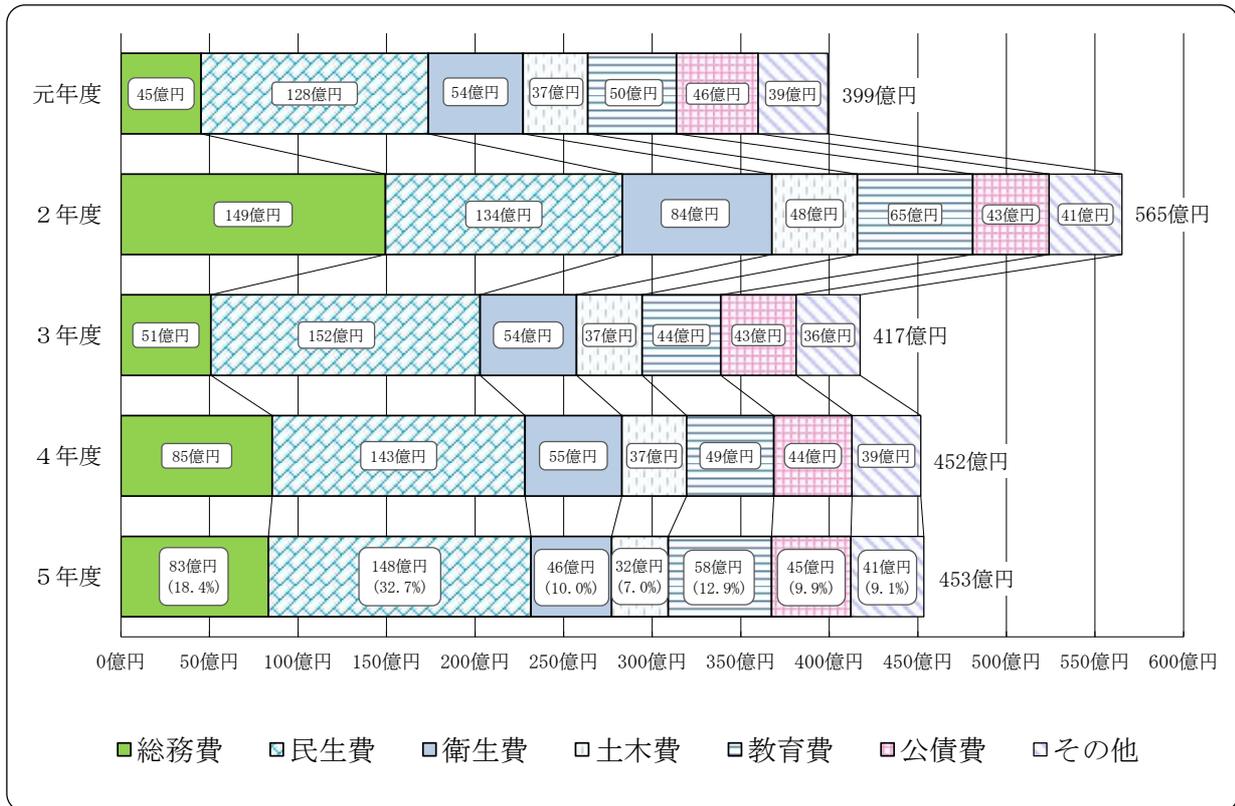
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比 率
議 会 費	217,912	0.5	214,453	0.5	3,459	101.6
総 務 費	8,327,641	18.4	8,546,985	18.9	-219,344	97.4
民 生 費	14,832,948	32.7	14,271,123	31.6	561,824	103.9
衛 生 費	4,556,252	10.0	5,468,909	12.1	-912,657	83.3
労 働 費	30,876	0.1	31,731	0.1	-856	97.3
農 林 業 費	927,237	2.0	850,842	1.9	76,395	109.0
商 工 費	895,067	2.0	816,052	1.8	79,015	109.7
土 木 費	3,186,045	7.0	3,662,509	8.1	-476,465	87.0
消 防 費	1,474,225	3.3	1,448,068	3.2	26,157	101.8
教 育 費	5,837,592	12.9	4,916,191	10.9	921,401	118.7
災 害 復 旧 費	577,172	1.3	513,764	1.1	63,408	112.3
公 債 費	4,478,456	9.9	4,417,713	9.8	60,743	101.4
計	45,341,421	100.0	45,158,341	100.0	183,080	100.4

支出済額が前年度に比べ183,080千円増加しているのは、主に衛生費が912,657千円、土木費が476,465千円減少したものの、教育費が921,401千円、民生費が561,824千円増加したことによるものである。

ウ 歳出の款別決算額の推移

一般会計の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	比 率
総 務 費	13,225	0	13,225	皆増
民 生 費	5,665	0	5,665	皆増
衛 生 費	16,068	10,726	5,342	149.8
農 林 業 費	15,775	69,540	-53,765	22.7
商 工 費	2,563	13,590	-11,027	18.9
土 木 費	684,754	671,400	13,354	102.0
消 防 費	26,600	51,390	-24,790	51.8
教 育 費	0	2,494	-2,494	皆減
災 害 復 旧 費	252,292	478,462	-226,170	52.7
計	1,016,942	1,297,602	-280,660	78.4

翌年度繰越額は1,016,942千円であり、全額が繰越明許費である。

繰越事業（事業名及び翌年度繰越額）については、次のとおりである。

【繰越事業】（繰越明許費）

○総務費	
・庁舎等管理経費	1,642千円
・戸籍住民基本台帳事務費	11,583千円
○民生費	
・物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）	5,665千円
○衛生費	
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,334千円
・廃棄物収集車両等維持費	9,734千円
○農林業費	
・牧之原用水基幹水利施設管理経費	3,475千円
・林道舗装事業	12,300千円
○商工費	
・川根温泉管理運営経費	2,563千円
○土木費	
・道路施設管理経費	2,315千円
・色尾大柳線改良事業（通常分）	12,565千円
・谷口中河線改良事業（通常分）	53,551千円
・大井川左岸旧堤線改良事業（通常分）	52,151千円
・中央公園道線改良事業（通常分）	40,400千円
・住環下牛尾線改良事業（通常分）	18,000千円
・島竹下線改良事業（防災・安全重点分）	31,477千円
・道悦旭町線改良事業（防災・安全重点分）	85,510千円
・大井町静居寺橋線改良事業（防災・安全分）	50,550千円
・生活道路改良事業	12,290千円
・生活道路改良事業（過疎対策事業）	24,008千円
・吉田大東線道路整備関連事業	7,000千円
・河川管理経費	12,022千円
・河川改修事業	33,770千円
・河川改修事業（空港隣接地域賑わい創生事業）	14,580千円
・急傾斜地崩壊対策事業	67,860千円
・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	166,705千円
○消防費	
・消防自動車更新事業	26,600千円
○災害復旧費	
・林道市井平線災害復旧事業	101,117千円
・林道明ヶ島線災害復旧事業	90,008千円
・道路施設災害復旧事業	34,270千円
・田島2号線災害復旧事業	26,897千円

オ 不用額及び執行率の状況

一般会計の不用額及び予算現額に対する執行率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	不用額			執行率		
	5年度	4年度	対前年度 増減額	5年度	4年度	対前年度 増減
議会費	7,495	6,682	813	96.7	97.0	-0.3ポイント
総務費	786,209	251,190	535,019	91.2	97.1	-5.9ポイント
民生費	602,932	726,482	-123,550	96.1	95.2	0.9ポイント
衛生費	478,506	604,753	-126,247	90.2	89.9	0.3ポイント
労働費	1,077	1,456	-378	96.6	95.6	1.0ポイント
農林業費	115,770	123,319	-7,549	87.6	81.5	6.1ポイント
商工費	101,710	118,132	-16,422	89.6	86.1	3.5ポイント
土木費	228,292	170,596	57,696	77.7	81.3	-3.6ポイント
消防費	50,243	56,932	-6,689	95.0	93.0	2.0ポイント
教育費	411,365	196,935	214,430	93.4	96.1	-2.7ポイント
災害復旧費	122,840	66,534	56,306	60.6	48.5	12.1ポイント
公債費	21,948	49,401	-27,453	99.5	98.9	0.6ポイント
予備費	73,037	41,778	31,260	—	—	—
計	3,001,425	2,414,189	587,236	91.9	92.4	-0.5ポイント

不用額は3,001,425千円で、前年度に比べ587,236千円(24.3%)増加している。不用額の主なものは、総務費786,209千円、民生費602,932千円である。

予算現額に対する執行率は91.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

カ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
議会費	225,407	217,912	0	7,495	214,453	3,459	101.6

支出済額は217,912千円で、前年度に比べ3,459千円(1.6%)増加している。不用額は、7,495千円である。

2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務管理費	8,040,332	7,328,893	1,642	709,797	7,008,748	320,146	104.6
徴 税 費	394,364	358,413	0	35,951	400,040	-41,627	89.6
戸 籍 住 民 基本台帳費	196,735	168,237	11,583	16,915	668,260	-500,023	25.2
選 挙 費	35,265	22,403	0	12,862	52,214	-29,811	42.9
統計調査費	10,016	6,176	0	3,840	1,991	4,185	310.2
監査委員費	45,297	43,488	0	1,809	33,975	9,512	128.0
交 通 安 全 対 策 費	405,066	400,031	0	5,035	381,757	18,274	104.8
計	9,127,075	8,327,641	13,225	786,209	8,546,985	-219,344	97.4

支出済額は8,327,641千円で、前年度に比べ219,344千円(2.6%)減少している。これは、主に総務管理費が320,146千円増加したものの、戸籍住民基本台帳費が500,023千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は13,225千円、不用額は786,209千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務管理費

- ・市役所新庁舎整備事業 382,728千円
- ・新庁舎情報ネットワーク整備事業 239,305千円 (皆増)
- ・職員退職手当新規積立金 202,230千円
- ・金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業 126,658千円
- ・公共施設整備基金新規積立金 △400,000千円
- ・職員給与費 (一般職：一般管理費) △391,725千円

○戸籍住民基本台帳費

- ・自治体マイナポイント事業 △476,762千円 (皆減)

3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
社会福祉費	6,962,598	6,662,567	5,665	294,365	6,408,660	253,908	104.0
児童福祉費	7,002,027	6,721,339	0	280,688	6,538,023	183,316	102.8
生活保護費	793,541	773,313	0	20,228	732,208	41,105	105.6
医療福祉費	682,976	675,678	0	7,298	579,673	96,004	116.6
災害救助費	403	50	0	353	12,559	-12,509	0.4
計	15,441,545	14,832,948	5,665	602,932	14,271,123	561,824	103.9

支出済額は14,832,948千円で、前年度に比べ561,824千円(3.9%)増加している。これは、主に社会福祉費が253,908千円、児童福祉費が183,316千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は5,665千円、不用額は602,932千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○社会福祉費

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（物価高騰対応重点支援分）486,320千円（皆増）
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業203,276千円（皆増）
- ・居住訓練等給付費75,906千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業△342,106千円（皆減）
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越明許）△217,426千円（皆減）
- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金△55,756千円（皆減）

○児童福祉費

- ・認定こども園等施設型給付費229,121千円
- ・民間保育所施設整備助成事業69,458千円
- ・児童手当扶助費△56,845千円
- ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業△46,467千円（皆減）

○医療福祉費

- ・こども医療扶助費87,762千円

4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
保健衛生費	2,837,912	2,514,927	6,334	316,651	3,471,118	-956,191	72.5
清 掃 費	2,212,913	2,041,324	9,734	161,855	1,997,791	43,533	102.2
計	5,050,825	4,556,252	16,068	478,506	5,468,909	-912,657	83.3

支出済額は4,556,252千円で、前年度に比べ912,657千円(16.7%)減少している。これは、主に保健衛生費が956,191千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は16,068千円、不用額は478,506千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○保健衛生費

- ・病院運営分（病院事業会計繰出金）216,873千円
- ・新病院建設事業分（病院事業会計繰出金）△813,326千円（皆減）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業△269,408千円
- ・新病院配水管布設事業分（水道事業会計繰出金）△42,336千円（皆減）

○清掃費

- ・ガス化溶解施設管理運営経費49,102千円

5 款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
労働諸費	31,953	30,876	0	1,077	31,731	-856	97.3

支出済額は30,876千円で、前年度に比べ856千円(2.7%)減少している。不用額は1,077千円である。

6 款 農林業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
農業費	751,216	688,003	3,475	59,738	616,901	71,102	111.5
林業費	307,566	239,234	12,300	56,032	233,942	5,293	102.3
計	1,058,782	927,237	15,775	115,770	850,842	76,395	109.0

支出済額は927,237千円で、前年度に比べ76,395千円(9.0%)増加している。これは、主に農業費が71,102千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は15,775千円、不用額は115,770千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○農業費

- ・農村地域防災減災事業（繰越明許） 29,000千円
- ・肥料価格高騰対策事業（繰越明許） 19,998千円（皆増）
- ・橋りょう点検事業 16,531千円（皆増）
- ・農業生産資材等価格高騰対策事業 15,295千円（皆増）
- ・県営土地改良事業負担金 △21,296千円

7 款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
商工費	999,340	895,067	2,563	101,710	816,052	79,015	109.7

支出済額は895,067千円で、前年度に比べ79,015千円(9.7%)増加している。翌年度繰越額は2,563千円、不用額は101,710千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○商工費

- ・企業立地促進事業費補助金 103,186千円（皆増）
- ・川根温泉施設整備事業 53,284千円（皆増）
- ・川越し街道整備事業 48,378千円（皆増）
- ・住宅省エネルギー化改修等事業者支援事業 29,830千円（皆増）
- ・島田大祭事業費補助金 △36,500千円（皆減）
- ・川根温泉休業補償金 △33,600千円（皆減）
- ・温泉施設活性化事業 △28,830千円（皆減）

8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
土 木 管 理 費	341,378	333,171	0	8,207	335,224	-2,053	99.4
道路橋りょう費	1,857,320	1,323,237	389,817	144,266	1,634,526	-311,289	81.0
河 川 費	364,862	225,766	128,232	10,864	197,507	28,259	114.3
都 市 計 画 費	1,300,562	1,104,399	166,705	29,458	1,287,380	-182,981	85.8
住 宅 費	234,968	199,472	0	35,496	207,872	-8,400	96.0
計	4,099,090	3,186,045	684,754	228,292	3,662,509	-476,465	87.0

支出済額は3,186,045千円で、前年度に比べ476,465千円(13.0%)減少している。これは、主に道路橋りょう費が311,289千円、都市計画費が182,981千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は684,754千円、不用額は228,292千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○道路橋りょう費

- ・谷口中河線改良事業（繰越明許） 97,328千円
- ・谷口中河線改良事業（通常分） 64,519千円
- ・本通り御仮屋線改良事業（繰越明許） 63,192千円（皆増）
- ・横井御仮屋線改良事業（繰越明許） 62,121千円（皆増）
- ・大井川左岸旧堤線改良事業（通常分） 57,904千円（皆増）
- ・新病院入口交差点改良事業（繰越明許） △140,514千円
- ・島竹下線改良事業（防災・安全重点分） △82,417千円
- ・道悦旭町線改良事業（防災・安全重点分） △59,179千円
- ・新病院入口交差点改良事業 △56,819千円（皆減）
- ・本通り御仮屋線改良事業 △56,284千円（皆減）
- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業（繰越明許） △54,997千円

○都市計画費

- ・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業（繰越明許） △113,988千円
- ・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業 △61,728千円

9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
消 防 費	1,551,067	1,474,225	26,600	50,243	1,448,068	26,157	101.8

支出済額は1,474,225千円で、前年度に比べ26,157千円(1.8%)増加している。翌年度繰越額は26,600千円、不用額は50,243千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○消防費

・消防救急広域事務委託費（繰越明許）	51,151千円（皆増）
・通信機器移設事業	46,722千円（皆増）
・消防救急広域事務委託費	26,783千円
・消防自動車更新事業	△44,520千円（皆減）
・避難所用資機材整備事業	△18,893千円（皆減）

10款 教育費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
教育総務費	941,240	795,068	0	146,172	674,330	120,738	117.9
小学校費	2,669,982	2,531,888	0	138,094	1,676,756	855,132	151.0
中学校費	374,683	327,847	0	46,836	403,734	-75,887	81.2
幼稚園費	2,544	762	0	1,782	1,712	-950	44.5
社会教育費	1,121,744	1,077,141	0	44,603	1,040,182	36,958	103.6
保健体育費	1,138,764	1,104,886	0	33,878	1,119,477	-14,590	98.7
計	6,248,957	5,837,592	0	411,365	4,916,191	921,401	118.7

支出済額は5,837,592千円で、前年度に比べ921,401千円(18.7%)増加している。これは、主に小学校費が855,132千円、教育総務費が120,738千円増加したことによるものである。不用額は411,365千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○教育総務費

・学校施設整備基金新規積立金	50,000千円
・スクールバス購入事業	44,637千円

○小学校費

・島田第一小学校改築事業	1,096,026千円
・伊太小学校屋内運動場耐震化事業	△154,336千円（皆減）
・島田第四小学校改築事業	△112,596千円（皆減）

○中学校費

・中学校施設管理経費	△55,460千円
------------	-----------

○社会教育費

・プラザおおりり施設改修事業	118,120千円
・金谷生涯学習センター施設改修事業	△56,097千円（皆減）

○保健体育費

・横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	△31,282千円
-----------------------	-----------

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	388,028	187,016	191,125	9,887	154,078	32,938	121.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	561,196	387,163	61,167	112,865	359,686	27,477	107.6
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	3,080	2,992	0	88	0	2,992	皆増
計	952,304	577,172	252,292	122,840	513,764	63,408	112.3

支出済額は577,172千円で、前年度に比べ63,408千円(12.3%)増加している。これは、主に農林業施設災害復旧費が32,938千円、公共土木施設災害復旧費が27,477千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は252,292千円、不用額は122,840千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○農林業施設災害復旧費

- ・ 林道市井平線災害復旧事業 54,100千円 (皆増)
- ・ 林業用施設災害復旧事業 (繰越明許) 31,790千円 (皆増)
- ・ 林道日掛線災害復旧事業 (繰越明許) 30,987千円 (皆増)
- ・ 林業用施設災害復旧事業 △72,679千円

○公共土木施設災害復旧費

- ・ 河川施設災害復旧事業 (繰越明許) 84,389千円 (皆増)
- ・ 一色線災害復旧事業 (繰越明許) 74,932千円 (皆増)
- ・ 身成川災害復旧事業 (繰越明許) 52,074千円 (皆増)
- ・ 道路施設災害復旧事業 (繰越明許) △94,177千円
- ・ 道路施設災害復旧事業 △85,180千円
- ・ 河川施設災害復旧事業 △82,517千円

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公 債 費	4,500,404	4,478,456	0	21,948	4,417,713	60,743	101.4

支出済額は4,478,456千円で、前年度に比べ60,743千円(1.4%)増加している。不用額は21,948千円である。

増減内容は、次のとおりである。

○公債費

- ・ 地方債償還元金 38,154千円
- ・ 地方債償還利子 22,589千円

13款 予備費

(単位：千円)

充 用 先				充用額	説 明
款	項	目	節		
2	1	1	3	4,088	一般職（能登半島地震災害対応分）の職員手当等
2	1	1	8	1,331	一般職（能登半島地震災害対応分）の旅費
2	1	1	10	827	一般職（能登半島地震災害対応分）の需用費
2	1	1	11	27	一般職（能登半島地震災害対応分）の役務費
2	1	1	13	34	一般職（能登半島地震災害対応分）の使用料及び賃借料
9	1	4	3	238	能登半島地震災害活動支援経費の職員手当等
9	1	4	8	259	能登半島地震災害活動支援経費の旅費
9	1	4	10	159	能登半島地震災害活動支援経費の需用費
計				6,963	

予備費充用額は6,963千円で、内訳は上記のとおりである。

4 特別会計の状況

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,215,556千円	(前年度比	8,976千円	0.04%増)
歳 入 決 算 額	20,758,744千円	(前年度比	531千円	0.003%増)
歳 出 決 算 額	19,904,788千円	(前年度比	8,644千円	0.04%増)
歳入歳出差引額	853,956千円	(前年度比	△8,113千円	0.94%減)

特別会計の会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

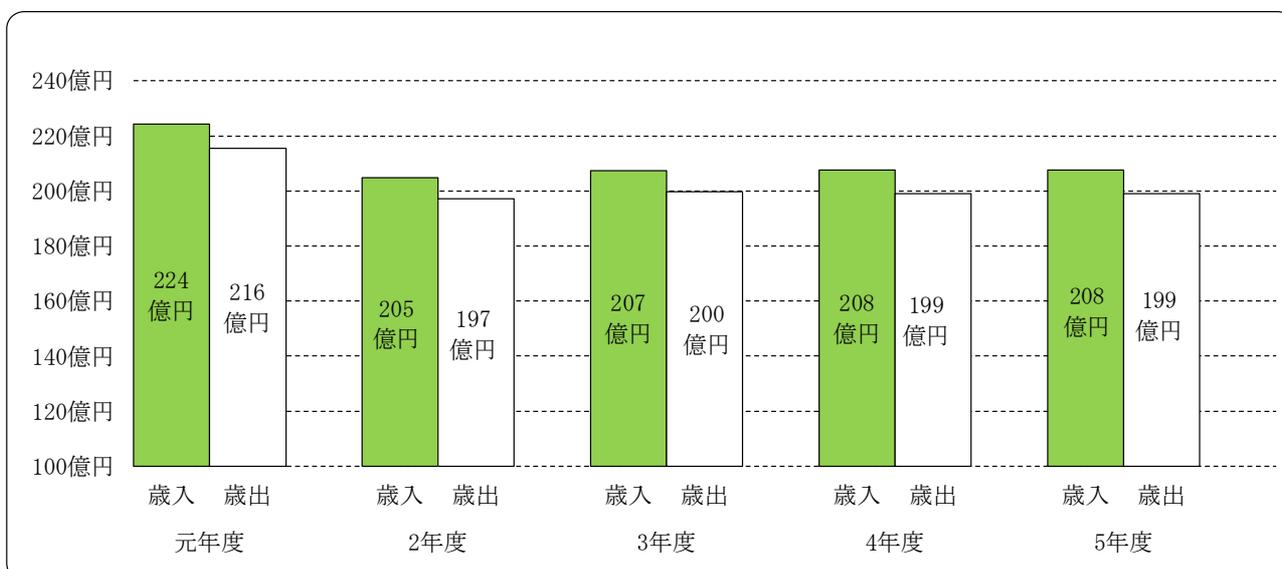
(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険事業	9,459,732	8,744,374	715,358	0	715,358
土地取得事業	804,078	804,078	0	0	0
休日急患診療事業	27,737	23,952	3,785	0	3,785
介護保険事業	8,978,612	8,853,819	124,793	0	124,793
介護サービス事業	72,833	66,789	6,044	0	6,044
後期高齢者医療事業	1,415,753	1,411,776	3,977	0	3,977
合 計	20,758,744	19,904,788	853,956	0	853,956

特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、853,956千円となっている。

イ 決算額の推移

特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入予算の執行状況

特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳 入 決 算 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	9,321,447	9,655,072	9,459,732	20,081	175,259	101.5	98.0
土地取得事業	804,078	804,078	804,078	0	0	100.0	100.0
休日急患診療事業	49,628	27,737	27,737	0	0	55.9	100.0
介護保険事業	9,538,743	8,989,104	8,978,612	4,199	6,293	94.1	99.9
介護サービス事業	79,956	72,833	72,833	0	0	91.1	100.0
後期高齢者医療事業	1,421,704	1,419,742	1,415,753	106	3,883	99.6	99.7
合 計	21,215,556	20,968,566	20,758,744	24,386	185,435	97.8	99.0
前年度合計	21,206,580	20,985,406	20,758,214	39,277	187,916	97.9	98.9
対前年度	増減額	8,976	-16,840	531	-14,890	-0.1 ポイント	0.1 ポイント
	比 率	100.0	99.9	100.0	62.1	—	—

特別会計の歳入決算額は20,758,744千円で、前年度に比べ531千円増加しており、予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

エ 歳出予算の執行状況

特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	
国民健康保険事業	9,321,447	8,744,374	0	577,073	93.8	
土地取得事業	804,078	804,078	0	0	100.0	
休日急患診療事業	49,628	23,952	0	25,676	48.3	
介護保険事業	9,538,743	8,853,819	0	684,924	92.8	
介護サービス事業	79,956	66,789	0	13,167	83.5	
後期高齢者医療事業	1,421,704	1,411,776	0	9,928	99.3	
合 計	21,215,556	19,904,788	0	1,310,768	93.8	
前年度合計	21,206,580	19,896,144	0	1,310,436	93.8	
対前年度	増減額	8,976	8,644	0	332	0.0 ポイント
	比 率	100.0	100.0	—	100.0	—

特別会計の歳出決算額は19,904,788千円で、前年度に比べ8,644千円増加しており、予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

国民健康保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	9,459,732	9,701,545	-241,813	97.5
歳 出 総 額 B	8,744,374	8,978,596	-234,222	97.4
歳入歳出差引額 (A-B)	715,358	722,949	-7,591	98.9

歳入歳出差引額は715,358千円で、前年度に比べ7,591千円(1.1%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	1,742,547	1,954,047	1,760,744	20,081	173,222	1,858,259	-97,515	94.8
使用料及び 手 数 料	1	40	40	0	0	77	-37	51.9
県支出金	6,729,149	6,261,082	6,261,082	0	0	6,437,274	-176,192	97.3
財産収入	124	51	51	0	0	51	※ 0	99.8
繰 入 金	776,188	662,695	662,695	0	0	669,261	-6,567	99.0
繰 越 金	9,527	722,949	722,949	0	0	673,178	49,771	107.4
諸 収 入	63,756	54,026	51,989	0	2,037	63,444	-11,455	81.9
国庫支出金	155	182	182	0	0	—	182	皆増
計	9,321,447	9,655,072	9,459,732	20,081	175,259	9,701,545	-241,813	97.5

※は、-126円

収入済額は9,459,732千円で、前年度に比べ241,813千円(2.5%)減少している。これは、主に繰越金が49,771千円増加したものの、県支出金が176,192千円、国民健康保険税が97,515千円減少したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○国民健康保険税	
・一般被保険者国民健康保険税	△97,541千円
○県支出金	
・保険給付費等交付金	△176,192千円
○繰越金	
・繰越金	49,771千円
○諸収入	
・一般被保険者第三者納付金	10,442千円
・雑入	△15,038千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 20,081千円 (対前年度増減額 △14,523千円)

(ウ) 収入未済額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 172,760千円 (対前年度増減額 △271千円)
- ・退職被保険者等国民健康保険税 462千円 (対前年度増減額 △128千円)
- ・一般被保険者第三者納付金 1,500千円 (対前年度増減額 △240千円)
- ・一般被保険者返納金 537千円 (対前年度増減額 △817千円)

(エ) 国民健康保険税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	収入未済額			収 納 率		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増 減
国民健康保険税	173,222	173,621	-399	90.1	89.9	0.2ポイント
現年課税分	60,903	52,984	7,919	96.6	97.2	-0.6ポイント
滞納繰越分	112,319	120,637	-8,318	24.6	18.1	6.5ポイント

国民健康保険税の収入未済額は173,222千円で、前年度に比べ399千円(0.2%)減少している。収納率は90.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	170,214	159,994	0	10,220	157,076	2,917	101.9
保険給付費	6,564,821	6,094,422	0	470,399	6,259,819	-165,397	97.4
事業費納付金	2,374,086	2,346,556	0	27,530	2,394,834	-48,278	98.0
共 同 事 業 拠 出 金	10	0	0	10	0	※ ₁ 0	211.4
保健事業費	140,648	115,617	0	25,031	119,068	-3,451	97.1
基金積立金	124	51	0	73	51	※ ₂ 0	99.8
公 債 費	1,644	0	0	1,644	0	0	—
諸 支 出 金	64,900	27,734	0	37,166	47,747	-20,013	58.1
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	9,321,447	8,744,374	0	577,073	8,978,596	-234,222	97.4

※₁は、185円 ※₂は、-126円

支出済額は8,744,374千円で、前年度に比べ234,222千円(2.6%)減少している。これは、主に保険給付費が165,397千円、事業費納付金が48,278千円減少したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費	
・一般被保険者療養給付費	△154,803千円
・一般被保険者高額療養費	△15,720千円
○事業費納付金	
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	54,926千円
・一般被保険者医療給付費分	△107,985千円
○諸支出金	
・償還金	△14,399千円

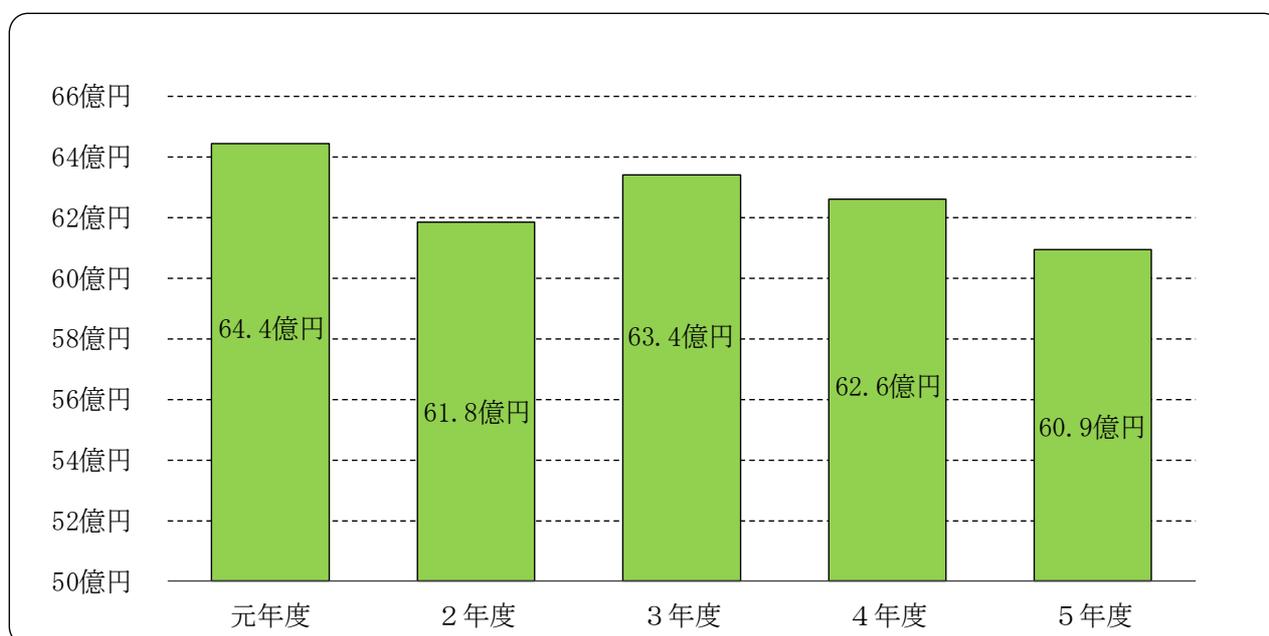
(イ) 保険給付費の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保 険 給 付 費	6,442,434	6,184,406	6,340,048	6,259,819	6,094,422
療 養 諸 費	5,639,336	5,425,097	5,566,531	5,474,699	5,322,686
高 額 療 養 費	766,964	741,154	750,506	765,129	749,625
移 送 費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	29,084	11,204	15,506	12,984	15,793
葬 祭 諸 費	7,050	6,950	7,150	6,300	6,250
傷病手当費	—	0	355	707	67

保険給付費の支出済額は6,094,422千円で、前年度に比べ165,397千円(2.6%)減少している。

国民健康保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 土地取得事業特別会計

ア 収支の状況

土地取得事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	804,078	774,748	29,330	103.8
歳 出 総 額 B	804,078	774,748	29,330	103.8
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

歳入総額及び歳出総額は、804,078千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
財 産 収 入	29,330	29,330	29,330	0	0	15,082	14,248	194.5
繰 入 金	774,747	774,748	774,748	0	0	759,666	15,082	102.0
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	1	0	0	0	0	0	0	—
計	804,078	804,078	804,078	0	0	774,748	29,330	103.8

収入済額は804,078千円で、前年度に比べ29,330千円(3.8%)増加している。これは繰入金が15,082千円、財産収入が14,248千円増加したことによるものである。

収入済額の増減内容は、次のとおりである。

○財産収入

・不動産売払収入 14,248千円

○繰入金

・土地開発基金繰入金 15,082千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
公共用地取得費	0	0	0	0	0	0	—
繰出金	804,078	804,078	0	0	774,748	29,330	103.8
計	804,078	804,078	0	0	774,748	29,330	103.8

支出済額は804,078千円で、前年度に比べ29,330千円(3.8%)増加している。

支出済額の増減内容は、次表のとおりである。

○繰出金

- ・土地開発基金繰出金 29,330千円

エ 土地の保有状況

土地の保有状況は、次表のとおりである。

(単位 面積：㎡、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
5,141.91	0.00	449.01	4,692.90	-449.01	91.3

土地の当年度末現在高は4,692.90㎡で、前年度末に比べ449.01㎡(8.7%)減少している。

オ 貸付金の状況

土地開発公社貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
74,037	0	0	74,037	0	100.0

貸付金の当年度末現在高は74,037千円である。

(4) 休日急患診療事業特別会計

ア 収支の状況

休日急患診療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	27,737	47,167	-19,430	58.8
歳 出 総 額 B	23,952	47,125	-23,173	50.8
歳入歳出差引額 (A-B)	3,785	42	3,743	9,083.8

歳入歳出差引額は3,785千円で、前年度に比べ3,743千円 (8,983.8%) 増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
診 療 収 入	9,045	21,749	21,749	0	0	14,233	7,516	152.8
繰 入 金	40,530	5,841	5,841	0	0	28,249	-22,408	20.7
繰 越 金	1	42	42	0	0	1,244	-1,202	3.4
使用料及び 手 数 料	2	4	4	0	0	—	4	皆増
県 支 出 金	50	100	100	0	0	3,441	-3,341	2.9
計	49,628	27,737	27,737	0	0	47,167	-19,430	58.8

収入済額は27,737千円で、前年度に比べ19,430千円 (41.2%) 減少している。これは、主に繰入金が22,408千円減少したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○繰入金

・一般会計繰入金

△22,408千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比 率
総 務 費	3,971	3,865	0	106	3,723	142	103.8
医 業 費	45,557	20,087	0	25,470	43,402	-23,315	46.3
予 備 費	100	0	0	100	0	0	—
計	49,628	23,952	0	25,676	47,125	-23,173	50.8

支出済額は23,952千円で、前年度に比べ23,173千円 (49.2%) 減少している。これは、主に医業費が23,315千円減少したことによるものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

介護保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	8,978,612	8,797,165	181,447	102.1
歳 出 総 額 B	8,853,819	8,663,324	190,495	102.2
歳入歳出差引額 (A-B)	124,793	133,841	-9,048	93.2

歳入歳出差引額は124,793千円で、前年度に比べ9,048千円(6.8%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
介護保険料	1,828,392	1,836,225	1,825,732	4,199	6,293	1,820,140	5,593	100.3
使用料及び 手 数 料	495	464	464	0	0	317	148	146.6
国庫支出金	2,142,615	2,064,409	2,064,409	0	0	2,039,837	24,572	101.2
県支出金	1,343,292	1,231,273	1,231,273	0	0	1,244,520	-13,247	98.9
支 払 基 金 交 付 金	2,416,997	2,248,102	2,248,102	0	0	2,220,309	27,793	101.3
財産収入	297	115	115	0	0	121	-7	94.4
繰 入 金	1,661,811	1,453,852	1,453,852	0	0	1,361,720	92,131	106.8
繰 越 金	133,841	133,841	133,841	0	0	98,087	35,754	136.5
諸 収 入	11,003	20,824	20,824	0	0	12,114	8,710	171.9
計	9,538,743	8,989,104	8,978,612	4,199	6,293	8,797,165	181,447	102.1

収入済額は8,978,612千円で、前年度に比べ181,447千円(2.1%)増加している。これは、主に繰入金が92,131千円、繰越金が35,754千円、支払基金交付金が27,793千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(7) 収入済額の主な増減内容

○国庫支出金	
・介護給付費負担金	43,378千円
・調整交付金	△21,250千円
○県支出金	
・介護給付費負担金	△15,660千円
○支払基金交付金	
・介護給付費交付金	26,364千円
○繰入金	
・保険給付等支払準備基金繰入金	54,922千円
・一般会計繰入金	37,209千円
○繰越金	
・繰越金	35,754千円

(イ) 不納欠損額の内容

・第1号被保険者保険料	4,199千円	(対前年度増減額	△170千円)
-------------	---------	----------	---------

(ウ) 収入未済額の内容

・第1号被保険者保険料	6,293千円	(対前年度増減額	△2,202千円)
-------------	---------	----------	-----------

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務費	248,623	240,869	0	7,754	218,571	22,298	110.2
保険給付費	8,789,044	8,139,958	0	649,086	8,023,551	116,408	101.5
基金積立金	297	115	0	182	5,839	-5,725	2.0
地域支援事業費	341,838	319,007	0	22,831	302,994	16,013	105.3
保健福祉事業費	18,628	16,423	0	2,205	16,795	-372	97.8
諸支出金	138,313	137,448	0	865	95,575	41,874	143.8
予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	9,538,743	8,853,819	0	684,924	8,663,324	190,495	102.2

支出済額は8,853,819千円で、前年度に比べ190,495千円(2.2%)増加している。これは、主に保険給付費が116,408千円、諸支出金が41,874千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○総務費	
・一般管理費	16,115千円
○保険給付費	
・介護サービス給付費	106,425千円
・介護予防サービス給付費	9,578千円
○地域支援事業費	
・介護予防・生活支援サービス事業費	9,206千円
○諸支出金	
・償還金	42,566千円

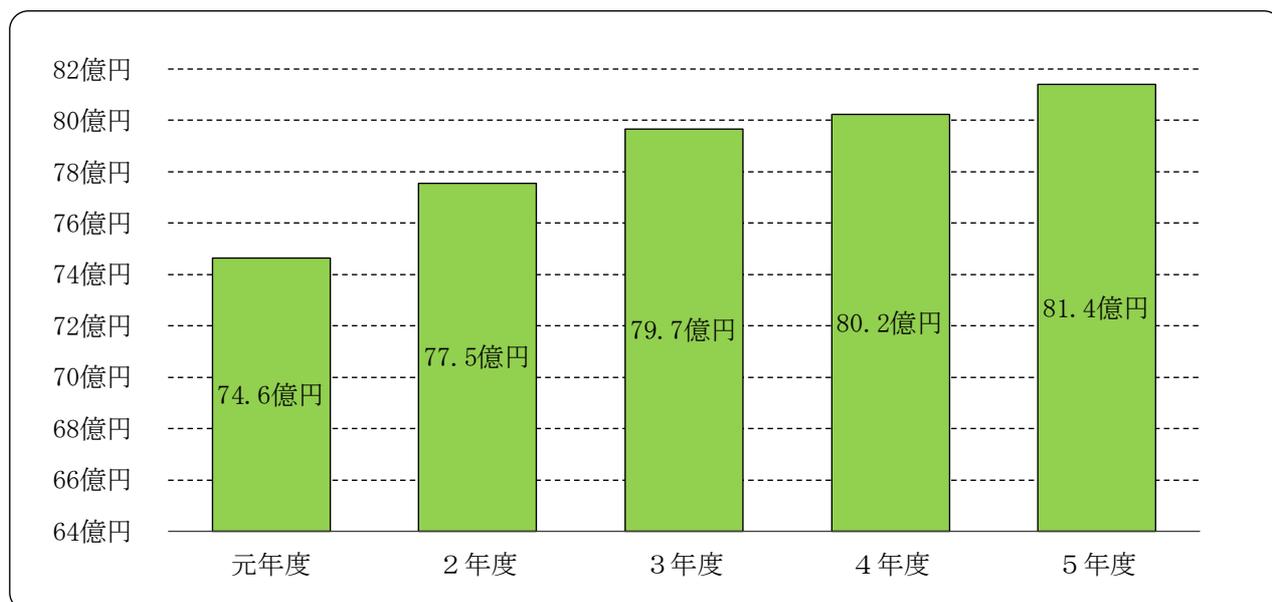
(イ) 保険給付費の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保 険 給 付 費	7,463,618	7,753,884	7,965,304	8,023,551	8,139,958
介護サービス等諸費	6,936,453	7,205,161	7,445,065	7,525,740	7,632,164
介護予防サービス等諸費	177,584	171,523	163,863	174,177	183,756
高額介護サービス等費	138,130	154,193	159,435	153,244	156,662
高額医療合算介護サービス等費	11,770	16,248	18,638	16,838	16,432
特定入所者介護サービス等費	194,954	201,878	173,215	148,288	145,527
その他諸費	4,727	4,880	5,088	5,264	5,417

保険給付費の支出済額は8,139,958千円で、前年度に比べ116,408千円（1.5%）増加している。

介護保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 介護サービス事業特別会計

ア 収支の状況

介護サービス事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	72,833	78,536	-5,703	92.7
歳 出 総 額 B	66,789	75,081	-8,292	89.0
歳入歳出差引額 (A-B)	6,044	3,455	2,589	175.0

歳入歳出差引額は6,044千円で、前年度に比べ2,589千円(75.0%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
訪 問 看 護 事 業 収 入	72,280	60,875	60,875	0	0	61,655	-780	98.7
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 入	5,716	8,289	8,289	0	0	9,808	-1,518	84.5
繰 入 金	0	0	0	0	0	4,376	-4,376	皆減
繰 越 金	1,956	3,455	3,455	0	0	2,266	1,189	152.5
諸 収 入	4	215	215	0	0	161	54	133.6
県 支 出 金	—	—	—	—	—	271	-271	皆減
計	79,956	72,833	72,833	0	0	78,536	-5,703	92.7

収入済額は72,833千円で、前年度に比べ5,703千円(7.3%)減少している。これは、主に繰入金が4,376千円、居宅介護支援事業収入が1,518千円減少したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○居宅介護支援事業収入

・居宅介護支援費収入 △1,466千円

○繰入金

・一般会計繰入金 △4,376千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	70,580	60,160	0	10,420	69,375	-9,215	86.7
訪 問 看 護 事 業 費	8,750	6,568	0	2,182	5,657	911	116.1
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	126	62	0	64	49	13	125.6
予 備 費	500	0	0	500	0	0	—
計	79,956	66,789	0	13,167	75,081	-8,292	89.0

支出済額は66,789千円で、前年度に比べ8,292千円（11.0%）減少している。これは、主に総務費が9,215千円減少したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務費

- ・一般管理費

△9,215千円

○訪問看護事業費

- ・訪問看護事業費

911千円

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,415,753	1,359,053	56,700	104.2
歳 出 総 額 B	1,411,776	1,357,270	54,506	104.0
歳入歳出差引額 (A-B)	3,977	1,783	2,194	223.1

歳入歳出差引額は3,977千円で、前年度に比べ2,194千円(123.1%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
後期高齢者 医療保険料	1,111,894	1,111,591	1,107,602	106	3,883	1,071,327	36,275	103.4
使用料及び 手 数 料	1	0	0	0	0	※ ₁ 0	※ ₂ 0	皆減
繰 入 金	300,956	299,826	299,826	0	0	279,089	20,737	107.4
繰 越 金	1,784	1,783	1,783	0	0	125	1,658	1,429.1
諸 収 入	7,069	6,542	6,542	0	0	8,512	-1,970	76.9
計	1,421,704	1,419,742	1,415,753	106	3,883	1,359,053	56,700	104.2

※₁は、60円 ※₂は、-60円

収入済額は1,415,753千円で、前年度に比べ56,700千円(4.2%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が36,275千円、繰入金が20,737千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○後期高齢者医療保険料

- ・ 特別徴収保険料 22,980千円
- ・ 普通徴収保険料 13,295千円

○繰入金

- ・ 保険基盤安定繰入金 14,845千円

(イ) 不納欠損額の内容

・普通徴収保険料 106千円（対前年度増減額 21千円）

(ウ) 収入未済額の内容

・普通徴収保険料 4,363千円（対前年度増減額 1,150千円）

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	7,880	6,771	0	1,109	8,462	-1,690	80.0
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,406,776	1,398,530	0	8,246	1,340,470	58,060	104.3
諸 支 出 金	7,048	6,475	0	573	8,338	-1,863	77.7
計	1,421,704	1,411,776	0	9,928	1,357,270	54,506	104.0

支出済額は1,411,776千円で、前年度に比べ54,506千円（4.0%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合負担金が58,060千円増加したことによるものである。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	2,226,005.46	14.00	0.00	2,226,019.46
土地取得事業特別会計	5,141.91	0.00	449.01	4,692.90
計	2,231,147.37	14.00	449.01	2,230,712.36

土地の年度末現在高は2,230,712.36㎡で、前年度末に比べ435.01㎡減少している。

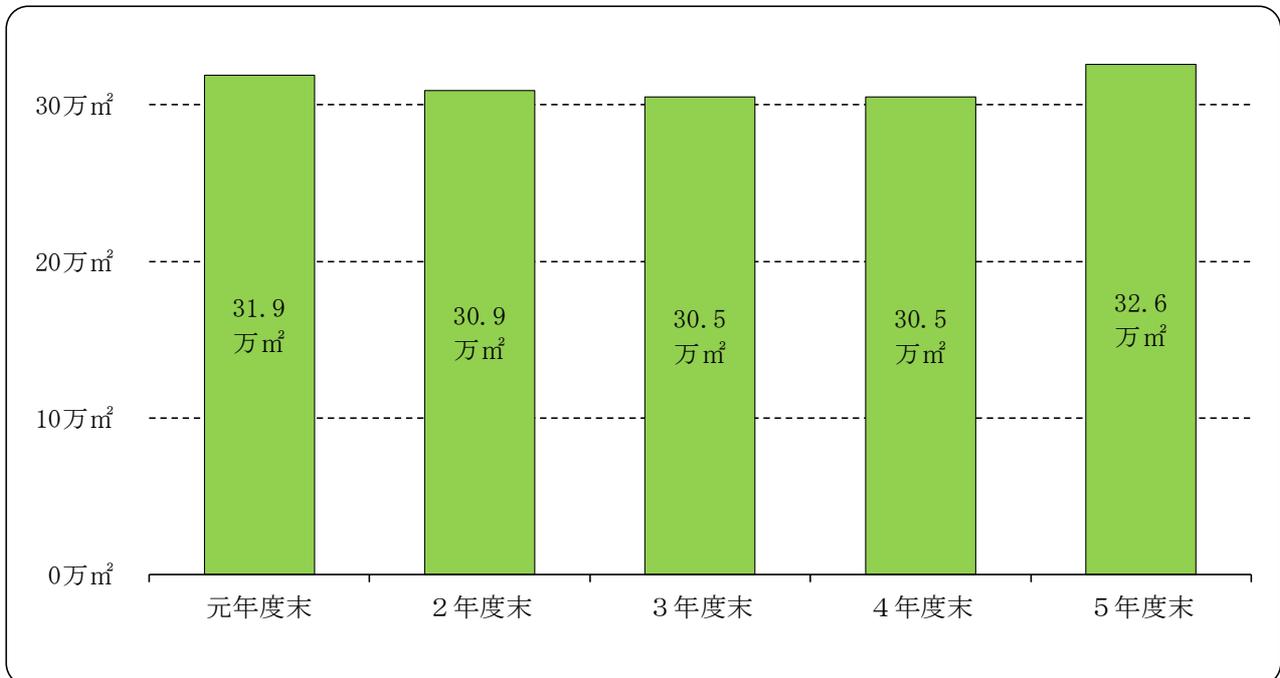
イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	304,706.39	21,275.17	308.58	325,672.98

建物の年度末現在高は325,672.98㎡で、前年度末に比べ20,966.59㎡増加している。

建物の延面積の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
面 積	所 有	302,600	0	0	302,600
	分 収	417,260	0	0	417,260
	計	719,860	0	0	719,860
立木の推定蓄積量		28,181	381	0	28,562

山林面積の年度末現在高は719,860㎡である。

エ 物権

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
地	上 権	424,602	0	0	424,602

物権の年度末現在高は424,602㎡である。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株	券	50,892	0	0	50,892

有価証券の年度末現在高は50,892千円である。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
出 資 金	・ 出 捐 金	1,436,434	0	0	1,436,434

出資による権利の年度末現在高は1,436,434千円である。

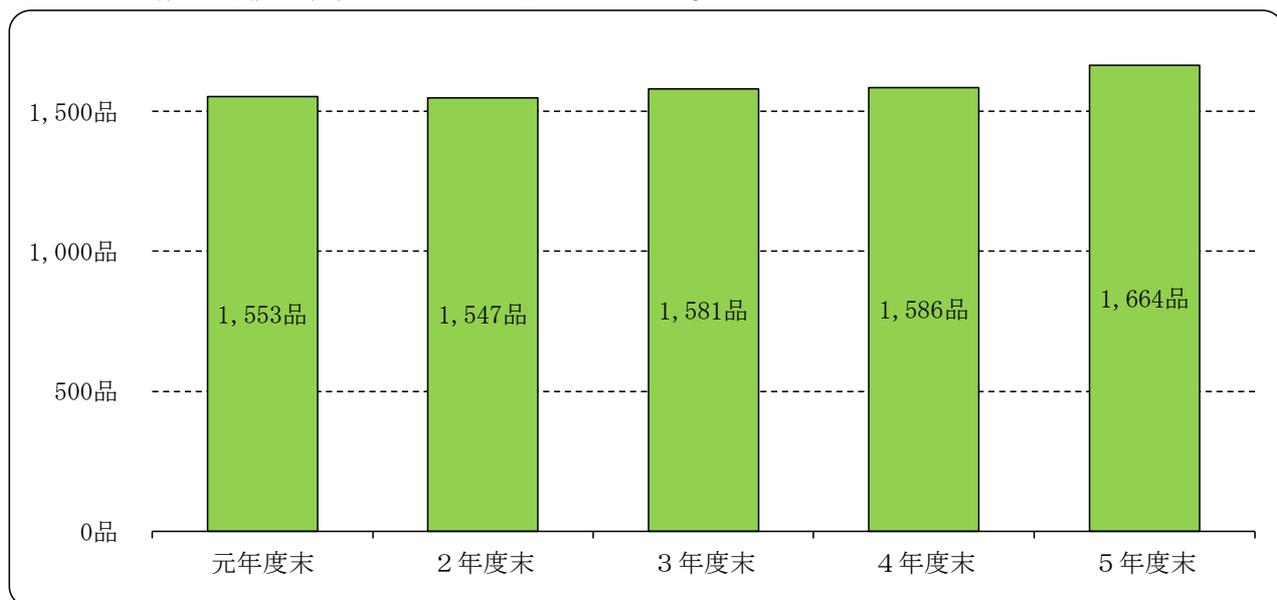
(2) 物品

(単位：品)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,586	128	50	1,664

物品（取得価格50万円以上の一般物品、四輪以上の車両）の年度末現在高は1,664品で、前年度末に比べ78品増加している。

物品数の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
福祉地区住宅資金貸付金	9,664	0	311	9,353
土地開発公社貸付金	74,037	0	0	74,037
計	83,701	0	311	83,390

債権の年度末現在高は83,390千円で、前年度末に比べ311千円減少している。

(4) 基金

(単位：千円)

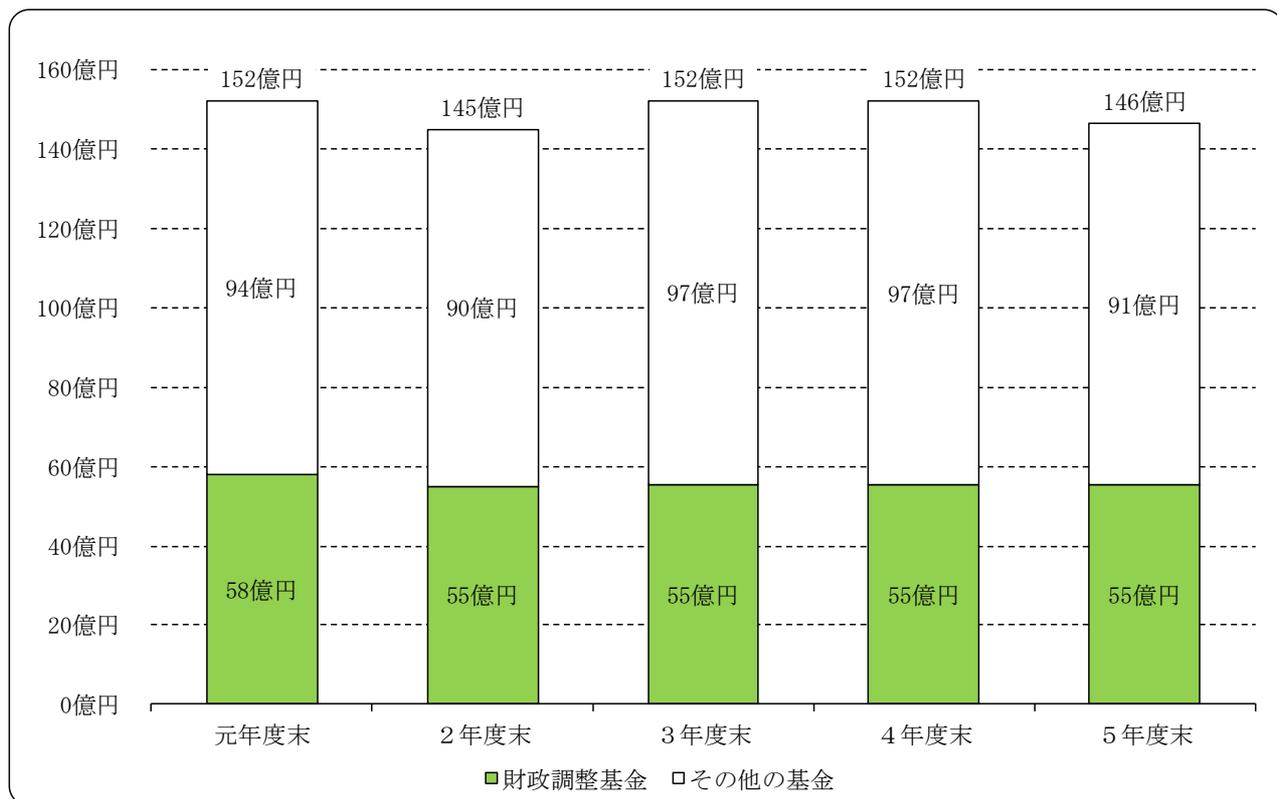
区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	5,515,707	407	0	5,516,114
減債基金	1,745,978	127,206	168,000	1,705,184
公共施設整備基金	1,644,543	200,256	897,200	947,600
職員退職手当基金	1,069,383	226,503	0	1,295,886
ふるさと創生基金	8,501	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,830	9	0	4,839
学校施設整備基金	752,862	200,117	200,000	752,980
交通安全対策基金	32,220	1,752	0	33,972
青少年教育基金	1,634	0	0	1,634
林業地域振興基金	34,411	9	7,000	27,420
木でつくる未来基金	99,381	21,030	78,430	41,980
温泉施設基金	53,441	10,370	10,600	53,211
ふるさと応援基金	192,149	183,632	116,402	259,379
交通遺児育英基金	17,739	0	150	17,589
地域振興基金	2,062,483	14,889	0	2,077,373
過疎地域持続的発展基金	205,239	39,121	31,110	213,250
国民健康保険事業基金	704,524	51	0	704,575
介護保険事業保険給付等支払準備基金	1,036,266	115	71,950	964,431
水と緑のふるさと基金	0	—	—	—
新病院建設基金	0	—	—	—
計	15,181,291	1,025,468	1,580,842	14,625,918

※水と緑のふるさと基金及び新病院建設基金は、令和5年4月1日付けで廃止された。

基金の年度末現在高は、14,625,918千円で、前年度末に比べ555,373千円減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

・職員退職手当基金	226,503千円
・ふるさと応援基金	67,230千円
・公共施設整備基金	△696,944千円
・介護保険事業保険給付等支払準備基金	△71,835千円
・木でつくる未来基金	△57,400千円
・減債基金	△40,794千円

基金の現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 基金運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び証紙購入基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	774,748	29,330	804,078	預金
貸 付 金 等	441,297	-29,330	411,967	土地取得事業特別会計 土地開発公社貸付金 74,037千円 土地保有分 337,930千円
計	1,216,045	0	1,216,045	

土地開発基金の年度末現在高は1,216,045千円で、その内訳は、現金が804,078千円、土地取得事業特別会計の貸付金等が411,967千円となっている。

(2) 証紙購入基金

証紙購入基金は、静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うために設けられたものである。

ア 基金の運用状況

証紙購入基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	956	-588	368	預金
証紙現在高	2,544	588	3,132	
計	3,500	0	3,500	

イ 証紙の供給及び仕入れの状況

当年度の証紙の売りさばき及び仕入れの状況は、次表のとおりである。

区 分	金 額 等	備 考
基 金 総 額 (千円) A	3,500	
売 り さ ば き 代 (千円) B	16,617	
仕 入 代 (千円)	17,195	
売 り さ ば き 収 入 (千円)	567	静岡県収入証紙売りさばき収入
回 転 率 (回転)	4.75	B/A

7 付表

付表1 決算収支の状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	A	B	C(A-B)	D	C-D
一 般 会 計	46,660,636	45,341,421	1,319,215	259,670	1,059,546
特 別 会 計	20,758,744	19,904,788	853,956	0	853,956
国民健康保険事業	9,459,732	8,744,374	715,358	0	715,358
土地取得事業	804,078	804,078	0	0	0
休日急患診療事業	27,737	23,952	3,785	0	3,785
介護保険事業	8,978,612	8,853,819	124,793	0	124,793
介護サービス事業	72,833	66,789	6,044	0	6,044
後期高齢者医療事業	1,415,753	1,411,776	3,977	0	3,977
合 計	67,419,380	65,246,209	2,173,172	259,670	1,913,502

(2) 決算額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	前 年 度 歳入決算額 E	対前年度(歳入決算額)		前 年 度 歳出決算額 F	対前年度(歳出決算額)	
		増減額 A-E	比 率 A/E		増減額 B-F	比 率 B/F
一 般 会 計	46,846,554	-185,918	99.6%	45,158,341	183,080	100.4%
特 別 会 計	20,758,214	531	100.0%	19,896,144	8,644	100.0%
国民健康保険事業	9,701,545	-241,813	97.5%	8,978,596	-234,222	97.4%
土地取得事業	774,748	29,330	103.8%	774,748	29,330	103.8%
休日急患診療事業	47,167	-19,430	58.8%	47,125	-23,173	50.8%
介護保険事業	8,797,165	181,447	102.1%	8,663,324	190,495	102.2%
介護サービス事業	78,536	-5,703	92.7%	75,081	-8,292	89.0%
後期高齢者医療事業	1,359,053	56,700	104.2%	1,357,270	54,506	104.0%
合 計	67,604,768	-185,387	99.7%	65,054,485	191,724	100.3%

付表2 歳入予算の執行状況

(1) 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
一 般 会 計	49,359,787	46,922,574	46,660,636	13,581	248,357	94.5%	99.4%
特 別 会 計	21,215,556	20,968,566	20,758,744	24,386	185,435	97.8%	99.0%
国民健康保険事業	9,321,447	9,655,072	9,459,732	20,081	175,259	101.5%	98.0%
土地取得事業	804,078	804,078	804,078	0	0	100.0%	100.0%
休日急患診療事業	49,628	27,737	27,737	0	0	55.9%	100.0%
介護保険事業	9,538,743	8,989,104	8,978,612	4,199	6,293	94.1%	99.9%
介護サービス事業	79,956	72,833	72,833	0	0	91.1%	100.0%
後期高齢者医療事業	1,421,704	1,419,742	1,415,753	106	3,883	99.6%	99.7%
合 計	70,575,343	67,891,140	67,419,380	37,968	433,792	95.5%	99.3%

(2) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	41,041,755	57,595,716	43,724,144	46,846,554	46,660,636
特 別 会 計	22,423,969	20,465,529	20,736,525	20,758,214	20,758,744
国民健康保険事業	9,961,486	9,695,368	9,799,943	9,701,545	9,459,732
簡易水道事業	606,095	—	—	—	—
土地取得事業	739,441	759,666	759,666	774,748	804,078
休日急患診療事業	33,235	28,358	70,625	47,167	27,737
公共下水道事業	1,323,508	—	—	—	—
介護保険事業	8,452,152	8,604,839	8,727,660	8,797,165	8,978,612
介護サービス事業	72,215	84,648	80,429	78,536	72,833
後期高齢者医療事業	1,235,836	1,292,649	1,298,203	1,359,053	1,415,753
合 計	63,465,724	78,061,245	64,460,669	67,604,768	67,419,380

付表3 歳出予算の執行状況

(1) 歳出決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳出決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	49,359,787	45,341,421	1,016,942	3,001,425	91.9%
特 別 会 計	21,215,556	19,904,788	0	1,310,768	93.8%
国民健康保険事業	9,321,447	8,744,374	0	577,073	93.8%
土地取得事業	804,078	804,078	0	0	100.0%
休日急患診療事業	49,628	23,952	0	25,676	48.3%
介護保険事業	9,538,743	8,853,819	0	684,924	92.8%
介護サービス事業	79,956	66,789	0	13,167	83.5%
後期高齢者医療事業	1,421,704	1,411,776	0	9,928	99.3%
合 計	70,575,343	65,246,209	1,016,942	4,312,193	92.4%

(2) 歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一 般 会 計	39,912,083	56,523,400	41,738,917	45,158,341	45,341,421
特 別 会 計	21,547,553	19,716,087	19,961,626	19,896,144	19,904,788
国民健康保険事業	9,318,120	9,077,603	9,126,765	8,978,596	8,744,374
簡易水道事業	603,406	—	—	—	—
土地取得事業	739,441	759,666	759,666	774,748	804,078
休日急患診療事業	19,447	25,689	69,382	47,125	23,952
公共下水道事業	1,299,898	—	—	—	—
介護保険事業	8,269,587	8,483,404	8,629,573	8,663,324	8,853,819
介護サービス事業	64,405	77,912	78,163	75,081	66,789
後期高齢者医療事業	1,233,250	1,291,814	1,298,078	1,357,270	1,411,776
合 計	61,459,636	76,239,488	61,700,544	65,054,485	65,246,209

(3) 歳出節別決算額

(単位：千円)

区 分	歳出決算額			節別構成比		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
1 報酬	807,045	43,134	850,179	1.8%	0.2%	1.3%
2 給料	2,467,308	178,801	2,646,110	5.4%	0.9%	4.1%
3 職員手当等	1,742,830	98,958	1,841,788	3.8%	0.5%	2.8%
4 共済費	894,077	60,644	954,721	2.0%	0.3%	1.5%
5 災害補償費	2,177	—	2,177	0.0%	—	0.0%
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	109,956	6,207	116,162	0.2%	0.0%	0.2%
8 旅費	42,411	1,922	44,332	0.1%	0.0%	0.1%
9 交際費	896	—	896	0.0%	—	0.0%
10 需用費	1,680,325	17,210	1,697,536	3.7%	0.1%	2.6%
11 役務費	460,216	93,967	554,183	1.0%	0.5%	0.8%
12 委託料	6,581,962	327,617	6,909,579	14.5%	1.6%	10.6%
13 使用料及び賃借料	580,467	7,366	587,833	1.3%	0.0%	0.9%
14 工事請負費	6,691,495	—	6,691,495	14.8%	—	10.3%
15 原材料費	20,555	—	20,555	0.0%	—	0.0%
16 公有財産購入費	116,382	—	116,382	0.3%	—	0.2%
17 備品購入費	575,311	2,017	577,328	1.3%	0.0%	0.9%
18 負担金、補助及び交付金	5,143,577	18,071,311	23,214,888	11.3%	90.8%	35.6%
19 扶助費	8,466,527	19,654	8,486,181	18.7%	0.1%	13.0%
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	357,553	—	357,553	0.8%	—	0.5%
22 償還金、利子及び割引料	4,621,688	165,846	4,787,534	10.2%	0.8%	7.3%
23 投資及び出資金	600,084	—	600,084	1.3%	—	0.9%
24 積立金	1,025,302	166	1,025,468	2.3%	0.0%	1.6%
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	3,012	80	3,092	0.0%	0.0%	0.0%
27 繰出金	2,350,264	809,889	3,160,153	5.2%	4.1%	4.8%
合 計	45,341,421	19,904,788	65,246,209	100.0%	100.0%	100.0%

付表4 歳入財源別決算額・歳出性質別決算額・財産の推移

(1) 歳入財源別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算額 (普通会計)	41,791,963	58,363,307	44,505,578	47,625,138	47,457,280
自主財源	20,376,311	20,775,859	18,621,996	20,688,692	21,008,669
依存財源	21,415,652	37,587,448	25,883,582	26,936,446	26,448,611
財源別構成比(普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主財源	48.8%	35.6%	41.8%	43.4%	44.3%
依存財源	51.2%	64.4%	58.2%	56.6%	55.7%

(2) 歳出性質別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳出決算額 (普通会計)	40,648,503	57,288,322	42,519,108	45,936,883	46,134,280
消費的経費	23,353,021	35,611,956	27,658,235	27,034,991	27,040,322
投資的経費	6,388,201	8,586,071	4,476,548	8,123,154	8,885,527
その他の経費	10,907,281	13,090,295	10,384,325	10,778,738	10,208,431
性質別構成比(普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
消費的経費	57.5%	62.2%	65.0%	58.9%	58.6%
投資的経費	15.7%	15.0%	10.5%	17.7%	19.3%
その他の経費	26.8%	22.8%	24.4%	23.5%	22.1%

(3) 財産の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
土地 (㎡)	2,224,559	2,220,087	2,220,324	2,231,147	2,230,712
建物 (㎡)	318,626	309,329	304,760	304,706	325,673
山林 (㎡)	719,860	719,860	719,860	719,860	719,860
物 権 (㎡)	424,602	424,602	424,602	424,602	424,602
有価証券 (千円)	50,892	50,892	50,892	50,892	50,892
出資による権利 (千円)	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434
物 品 (品)	1,553	1,547	1,581	1,586	1,664
債 権 (千円)	95,536	85,870	85,007	83,701	83,390
基 金 (千円)	15,195,969	14,491,218	15,209,930	15,181,291	14,625,918

第6 審査の所見

1 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額70,575,343千円に対して、歳入決算額は67,419,380千円、歳出決算額は65,246,209千円となり、歳入歳出差引額は2,173,172千円となった。前年度に比べ、歳入決算額は185,387千円(0.3%)減少し、歳出決算額は191,724千円(0.3%)増加して、歳入歳出差引額は377,111千円(14.8%)の減少となった。

決算状況を普通会計で見ると、歳入の財源別では、自主財源は21,008,669千円で、繰入金及び市税の増などにより前年度に比べ319,977千円(1.5%)の増加となった。また、依存財源は26,448,611千円で、地方交付税や県支出金が増加したものの、市債や国庫支出金の減などにより前年度に比べ487,835千円(1.8%)の減少となった。歳出の性質別では、消費的経費は27,040,322千円で、人件費や補助費等が減少したものの扶助費の増などにより前年度に比べ5,331千円(0.02%)の増加となった。また、投資的経費は8,885,527千円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費の増により前年度に比べ762,373千円(9.4%)増加し、その他の経費は10,208,431千円で、投資及び出資金・貸付金の減などにより前年度に比べ570,307千円(5.3%)の減少となった。

市債の状況は、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業等による借入額の増により、前年度末現在高43,098,359千円から459,957千円増加し、令和5年度末現在高は、43,558,316千円となった。

財政分析指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が92.5%で、前年度より0.8ポイント低下している。新規事業等の自治体独自の施策を行う柔軟性が増したことを表しており、要因は、算式の分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費の増などにより前年度に比べ199,734千円増加したものの、分母となる経常一般財源等が、地方交付税の増などにより424,045千円増加したためである。

2 所見

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の勢いが徐々に収まっていく中、原油価格や物価の高騰などに対応しつつ、引き続き歳出改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を念頭に置き、様々な事業が行われた。

歳入において、市税では、個人市民税が給与所得の増加傾向を反映し、前年度と比べて2.2%の増となるなど、全体で134,430千円(0.9%)の増加となった。収納率は前年度と同じ98.7%を維持している。加えて、国民健康保険税の収納・徴収業務も納税課で行うことになり、収納率が上昇している。収納対策としては、地方税共通納税システムの取扱税目に固定資産税・都市計画税及び軽自動車税を追加し、納税の利便性を高めている。今後も、納付手段の多様化を進めるとともに、滞納者の状況を適切に把握しつつ、個々の経済状況等に応じたきめ細かな納付指導と適切な収納対策を実施し、確実な財源確保と税負担の公平性

の維持に努められたい。

市税以外では、繰入金、地方交付税の増加や市債、国庫支出金の減少がみられる。繰入金の増加は、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業に伴う基金の取崩しによるものであり、地方交付税の増加は、高齢者保健福祉費や合併特例事業債償還費をはじめとする公債費等の増に起因するものである。市債の減少は、新病院建設事業に係る合併特例事業債借入れの終了や臨時財政対策債借入額の減等によるものであり、国庫支出金の減少は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減によるものである。これらのことから、大規模プロジェクトを計画的に実施するとともに、国庫支出金等を有効に活用して、住民福祉に努めてきている様子が見えてくる。また、ふるさと寄附金は、返礼品の新規開拓を進めるなどの努力により、寄附金総額が年々増加している。

歳出については、本市の重点プロジェクトとして、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業が前年度に引き続き実施された。令和5年10月、市役所新庁舎移転に伴い、全庁LAN端末の無線化や文書管理システムの運用が開始され、電子決裁処理や行政文書のペーパーレス化が推進された。金谷地区においては、金谷地区生活交流拠点施設が供用開始され、今後、当施設の運営を通して、同地区のソーシャル・キャピタル（人とのつながりや信頼）を醸成・向上させ、地域コミュニティの活性化を目指していくこととなる。

子育て分野では、令和5年10月からこども医療費の自己負担額の無償化を実施し、島田市版ネウボラの推進により、妊娠期から子育て期まで一貫した伴奏型相談支援を継続実施するなど、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが進められた。

地域経済対策の分野では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業や無料通信アプリクーポン事業を行うなど、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある市民の生活や企業等の経済活動へ支援が行われた。

災害・危機管理の分野では、令和4年度から続いていた農林業施設や公共土木施設の災害復旧事業が完了した。また、今年1月に発生した令和6年能登半島地震に対し、被災自治体からの要請に応じて職員が交代で現地に赴きトイレカーの提供を行うなど、被災地支援に尽力している。

本市において、ここ数年大型プロジェクトの実施が続いていたが、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業の完了により、一区切りを迎える。今後も、中期財政計画に基づき、堅実かつ慎重に財政運営が推し進められると思うが、国の地方財政制度及び税制改正等に留意し、国庫支出金等を有効活用するとともに、柔軟な思考で財源確保に努められたい。また、景気動向や社会情勢の動きを的確に捉え、必要性、緊急性、費用対効果を十分に吟味した上で真に必要なものを取捨選択し、有効な事業を効果的に実施されたい。市民の気持ちに寄り添いながら、第2次島田市総合計画の着実な推進が図られることを望むものである。

令和5年度 島田市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 島田市水道事業会計決算

令和5年度 島田市病院事業会計決算

令和5年度 島田市公共下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点及び実施内容

1 審査の期間

令和6年5月31日から同年7月30日まで

2 審査の主眼及び方法

水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか検証するとともに、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかに主眼を置き、監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

第5 審査の概要

1 水道事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 給水人口・給水戸数の状況

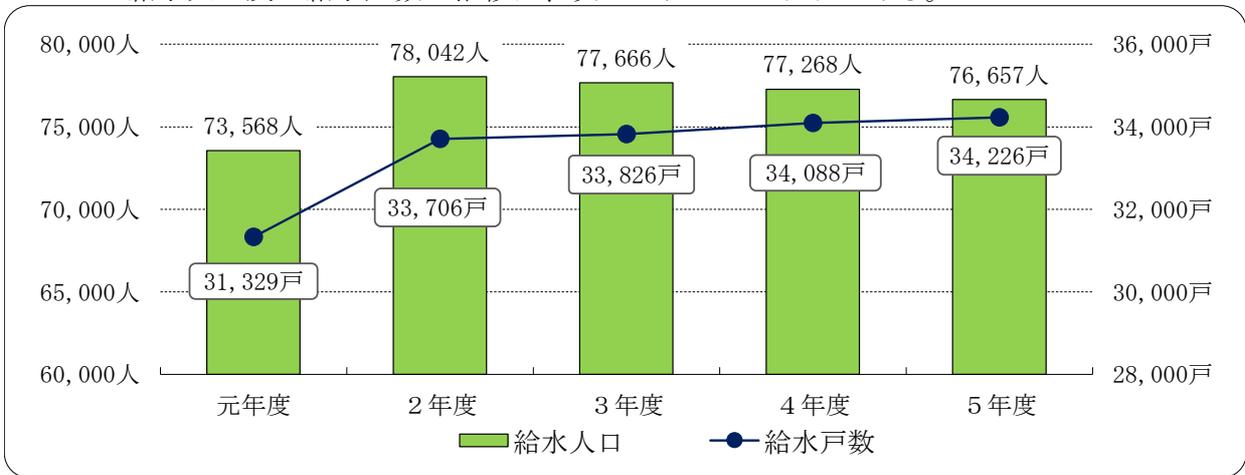
給水人口及び給水戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	76,657	77,268	-611	99.2
給 水 戸 数 (戸)	34,226	34,088	138	100.4

給水人口は76,657人で、前年度末に比べ611人(0.8%)減少している。また、給水戸数は34,226戸で、前年度末に比べ138戸(0.4%)増加している。

イ 給水人口・給水戸数の推移

給水人口及び給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



※令和2年4月1日から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合している。以下の表・グラフも同じ。

ウ 給水・配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
総 配 水 量 (A)	11,736,191	11,916,202	-18,011	98.5
有 効 水 量	9,002,129	9,208,435	-206,306	97.8
有 収 水 量 (B)	8,563,900	8,753,482	-189,582	97.8
無 収 水 量	438,229	454,953	-16,724	96.3
無 効 水 量	2,734,062	2,707,767	26,295	101.0
有 収 率 (B)/(A)×100	73.0	73.5	-0.5ポイント	—

総配水量は11,736,191m³で、前年度に比べ18,011m³(1.5%)減少している。このうち有収水量は8,563,900m³で、前年度に比べ189,582m³(2.2%)減少している。有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は73.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

エ 有収水量・有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
施 設 能 力	44,821	44,821	0	100.0
一 日 配 水 能 力 (A)	44,391	44,391	0	100.0
一 日 平 均 配 水 量 (B)	32,066	32,647	-581	98.2
一 日 最 大 配 水 量 (C)	35,258	36,375	-1,117	96.9
施 設 利 用 率 (B) / (A) × 100	72.2	73.5	-1.3ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C) / (A) × 100	79.4	81.9	-2.5ポイント	—
負 荷 率 (B) / (C) × 100	90.9	89.8	1.1ポイント	—

一日平均配水量は32,066m³で、前年度に比べ581m³ (1.8%) 減少している。

施設利用率72.2%は、施設の平均稼働状況を示す指標で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

最大稼働率79.4%は、施設の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

負荷率90.9%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	4年度 決算額
水道事業収益	1,339,524	1,315,922	-23,602	98.2	1,286,789
営業収益	1,251,497	1,226,787	-24,710	98.0	1,195,621
営業外収益	88,026	89,134	1,108	101.3	91,168
特別利益	1	0	-1	0.0	0

水道事業収益の決算額は1,315,922千円で、予算に対する執行率は98.2%である。これは主に、営業外収益における雑収益が4,267千円予算額を上回ったものの、営業収益における給水収益が22,532千円予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	4年度 決算額
水道事業費用	1,304,509	1,154,135	150,374	88.5	1,210,409
営業費用	1,252,119	1,112,790	139,329	88.9	1,164,498
営業外費用	49,389	41,346	8,043	83.7	45,911
特別損失	1	0	1	0.0	0
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,154,135千円で、予算に対する執行率は88.5%である。不用額は150,374千円で、主なものは、営業費用における原水及び浄水費94,069千円、配水及び給水費29,572千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	4年度 決算額
資本的収入	407,118	312,879	-94,239	76.9	340,895
企業債	300,000	208,300	-91,700	69.4	179,600
出資金	80,127	80,127	※ 0	99.9	82,920
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0	0
その他収入	26,990	24,452	-2,538	90.6	33,762
補助金	—	—	—	—	44,613

※は、-456円

資本的収入の決算額は312,879千円で、予算に対する執行率は76.9%である。これは主に、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額
資本的支出	844,013	697,616	70,026	76,371	82.7	638,239
建設改良費	620,909	476,569	70,026	74,314	76.8	418,570
企業債償還金	223,104	221,047	0	2,057	99.1	219,669

資本的支出の決算額は697,616千円で、予算に対する執行率は82.7%となっている。翌年度繰越額は70,026千円で、繰越事業は川口浄水場整備工事である。不用額は76,371千円で、主なものは、建設改良費における建設改良工事費70,339千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額384,738千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,272千円、過年度分損益勘定留保資金282,466千円、建設改良積立金60,000千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

・天神町送水管布設替工事	121,242千円
・菰ヶ谷送水ポンプ場整備工事	77,539千円
・島田駅球場線配水管布設替工事	48,565千円
・本通り御仮屋線配水管布設替工事	45,166千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,191,342	208,300	221,047	3,178,595	-12,747	99.6

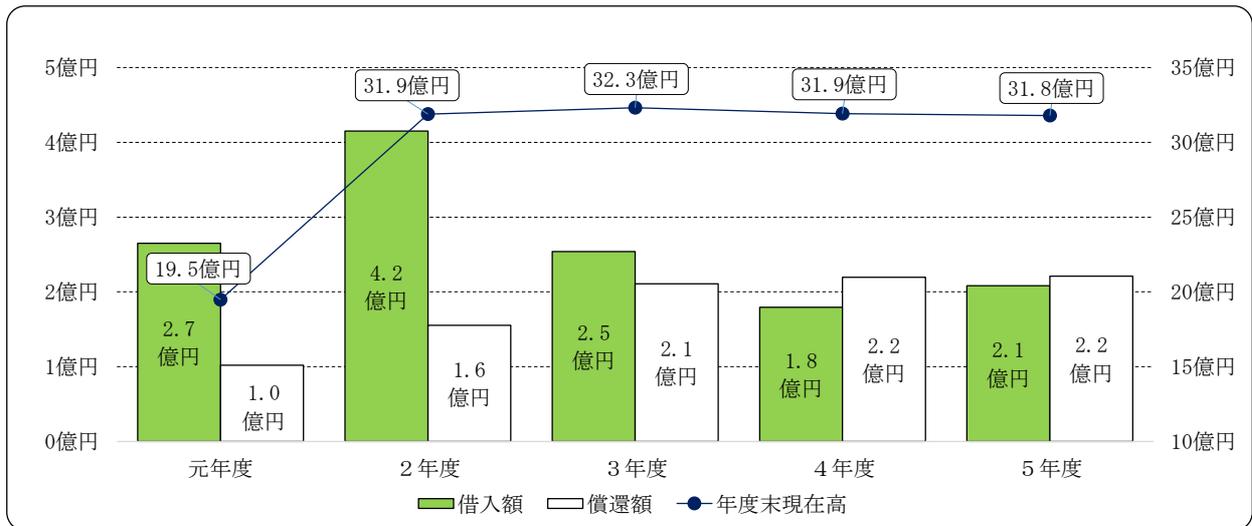
企業債については、208,300千円を借り入れ、221,047千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,178,595千円で、前年度末に比べ12,747千円(0.4%)減少している。

なお、企業債の借入れは、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は17,847千円で、予算に定められた限度額30,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	1,203,530	1,177,241	26,289	102.2
営業収益	1,115,554	1,087,374	28,180	102.6
営業外収益	87,977	89,867	-1,890	97.9
費 用 (B)	1,085,677	1,133,222	-47,545	95.8
営業費用	1,059,394	1,106,763	-47,369	95.7
営業外費用	26,283	26,459	-176	99.3
経常利益 (A)-(B) (当年度純利益)	117,853	44,020	73,834	267.7

収益は1,203,530千円で、前年度に比べ26,289千円（2.2%）増加している。これに対し、費用は1,085,677千円で、前年度に比べ47,545千円（4.2%）減少している。

この結果、差し引き117,853千円の経常利益（当年度純利益）となっている。

(7) 収益の主な増減内容

- 営業収益
 - ・給水収益 29,102千円
- 営業外収益
 - ・雑収益 △2,375千円

(4) 費用の主な増減内容

- 営業費用
 - ・総係費 12,383千円
 - ・原水及び浄水費 △39,758千円
 - (うち動力費 △23,305千円)
 - ・配水及び給水費 △13,303千円

(ウ) 給水収益の状況

給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
給 水 収 益 (千円)		1,112,502	1,083,400	29,102	102.7
有 収 水 量 (m ³)		8,563,900	8,753,482	-189,582	97.8
給 水 戸 数 (戸)		34,226	34,088	138	100.4
一戸当たり	給 水 収 益 (円)	32,505	31,782	723	102.3
	有 収 水 量 (m ³)	250	257	-7	97.3

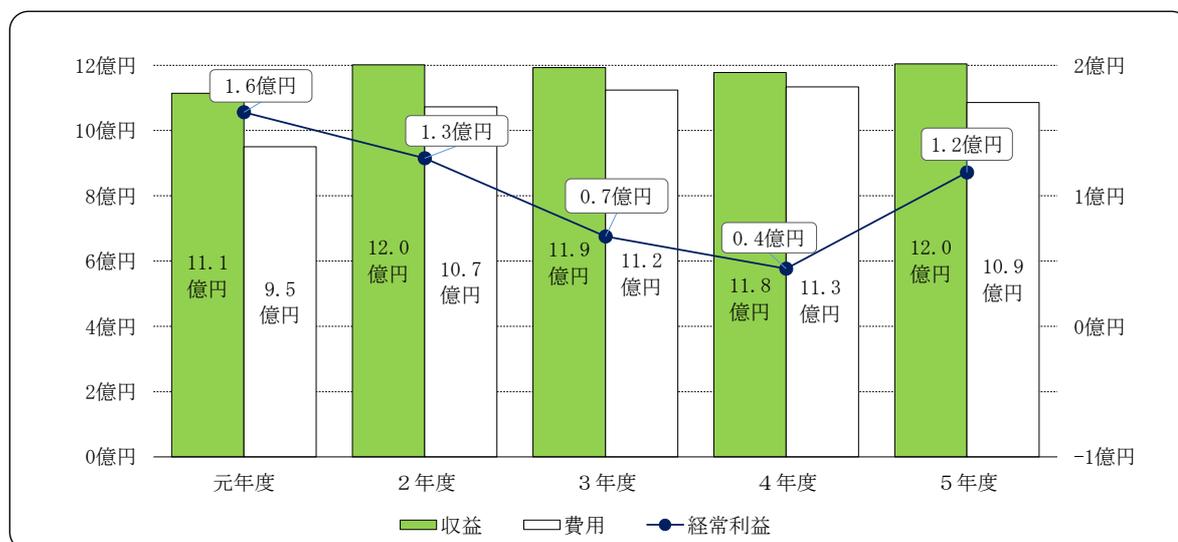
給水収益は1,112,502千円で、前年度に比べ29,102千円(2.7%)増加している。

一戸当たりでは、給水収益は32,505円で、前年度に比べ723円(2.3%)増加している。

また、有収水量は250m³で、前年度に比べ7m³(2.7%)減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

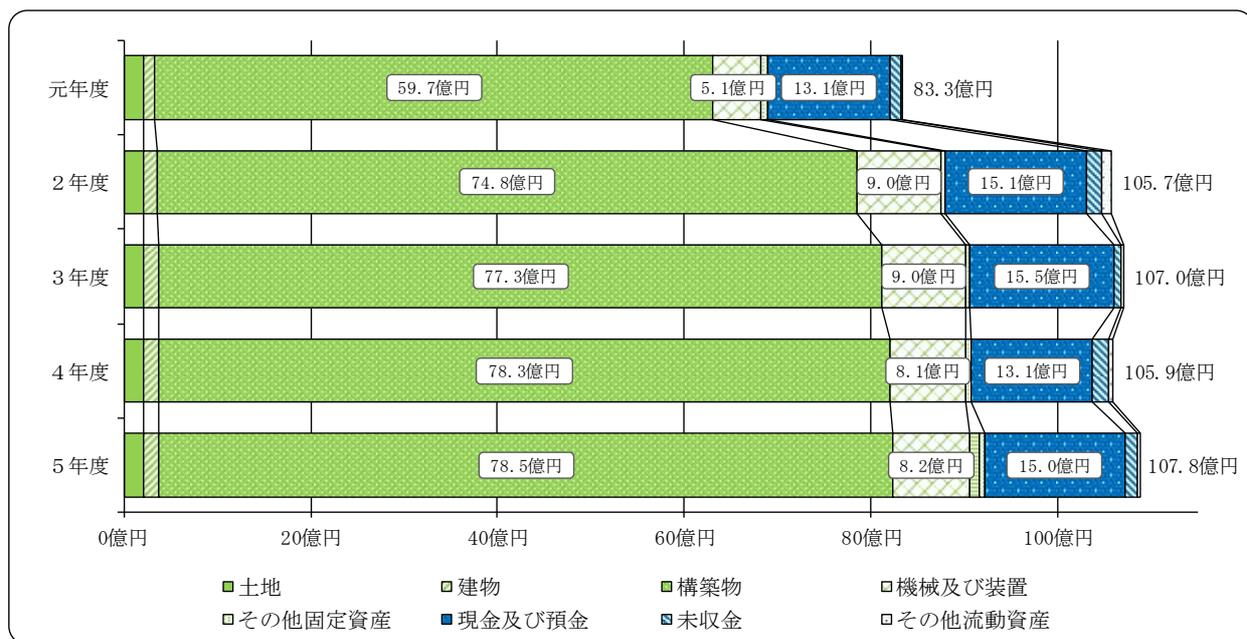
区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,778,724	10,587,539	191,186	101.8
固 定 資 産	9,111,015	9,060,725	50,290	100.6
流 動 資 産	1,667,710	1,526,814	140,896	109.2
負 債	5,134,698	5,141,493	-6,794	99.9
固 定 負 債	2,957,063	2,971,579	-14,516	99.5
流 動 負 債	444,670	393,600	51,070	113.0
繰 延 収 益	1,732,965	1,776,314	-43,349	97.6
資 本	5,644,026	5,446,046	197,980	103.6
資 本 金	4,948,656	4,748,529	200,127	104.2
剰 余 金	695,370	697,517	-2,147	99.7
負 債 ・ 資 本 合 計	10,778,724	10,587,539	191,186	101.8

資産の総額は10,778,724千円で、前年度末に比べ191,186千円（1.8%）増加している。

負債の総額は5,134,698千円で、前年度末に比べ6,794千円（0.1%）減少しており、資本の総額は5,644,026千円で、前年度末に比べ197,980千円（3.6%）増加している。

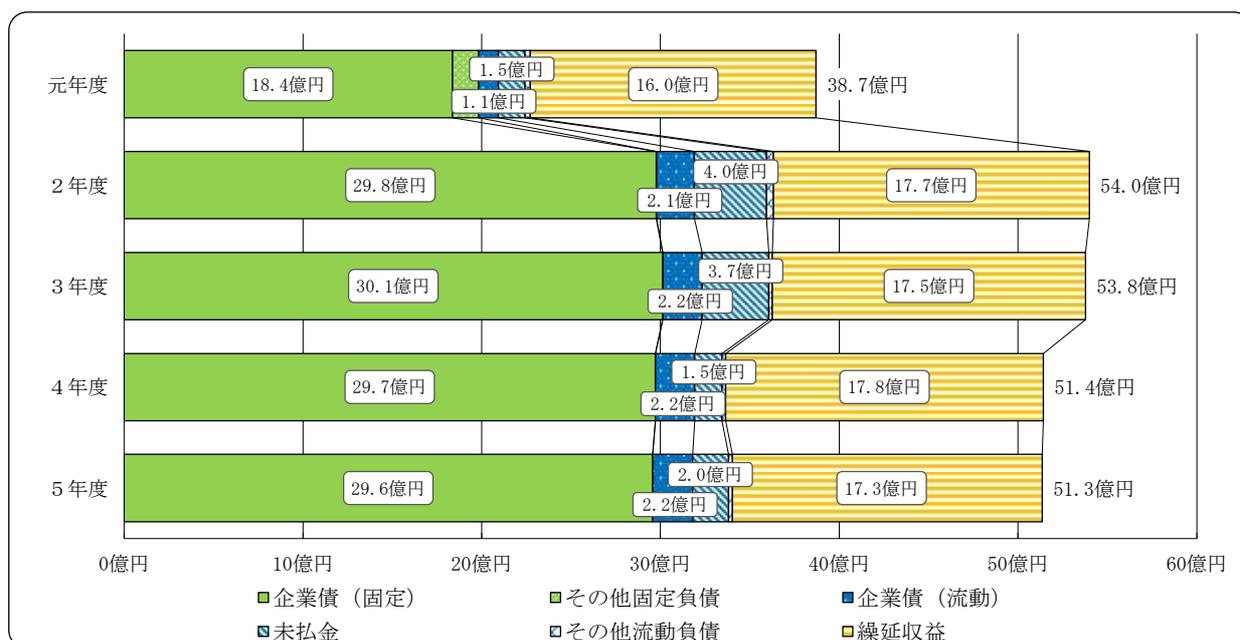
イ 資産の推移

資産の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 負債の推移

負債の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	284	8,580	8,543	321
賞与引当金	8,253	8,272	8,253	8,272
法定福利費引当金	1,590	1,597	1,590	1,597
貸倒引当金	514	272	83	703
計	10,641	18,721	18,470	10,893

オ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	404,941	405,283	-342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-285,921	-606,123	320,202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	70,173	-40,069	110,242
資金増加額	189,193	-240,909	430,102
資金期首残高	1,306,754	1,547,663	-240,909
資金期末残高	1,495,947	1,306,754	189,193

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、404,941千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、285,921千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入れによる収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、70,173千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は189,193千円の増加となり、資金期末残高は1,495,947千円となっている。

(5) 経営指標の状況

ア 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

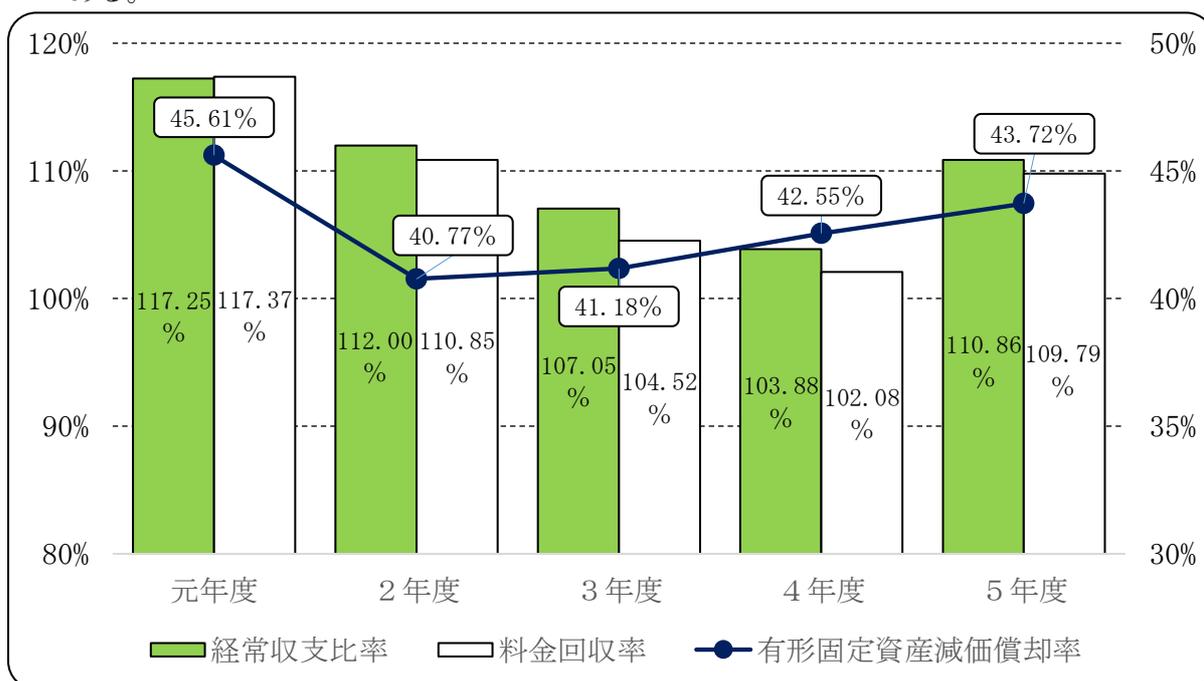
区 分	5年度	4年度	対前年度
			増 減
経 常 収 支 比 率	110.86	103.88	6.98ポイント
料 金 回 収 率	109.79	102.08	7.71ポイント
有形固定資産減価償却率	43.72	42.55	1.17ポイント
管 路 経 年 化 率	31.25	31.06	0.19ポイント
管 路 更 新 率	0.45	0.75	-0.30ポイント

経常収支比率は110.86%で、前年度に比べ6.98ポイント上昇している。また、料金回収率は109.79%で、前年度に比べ7.71ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は43.72%で、前年度に比べ1.17ポイント上昇している。

イ 経営指標の推移

経常収支比率・料金回収率・有形固定資産減価償却率の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 附表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
人 口	行政区域内人口（人）	98,041	97,470	96,769	96,130	95,218	
	計画給水人口（人）	77,350	77,350	77,350	77,350	77,350	
	給水人口（人）	73,568	78,042	77,666	77,268	76,657	
普及率	行政区域内人口比（%）	75.0	80.1	80.3	80.4	80.5	
	計画給水人口比（%）	95.1	100.9	100.4	99.9	99.1	
給水戸数（戸）		31,329	33,706	33,826	34,088	34,226	
送配水管延長（m）		352,655	440,052	420,345	422,484	422,511	
総配水量（万 ³ m）		1,103.5	1,215.9	1,199.2	1,191.6	1,173.6	
有 収 水 量	有収水量（万 ³ m）	827.3	898.7	884.8	875.3	856.4	
	口径13mm（万 ³ m）	314.4	368.0	359.1	349.3	341.0	
	口径20mm（万 ³ m）	378.7	399.6	398.9	397.7	394.4	
	口径40mm（万 ³ m）	38.7	35.9	36.4	37.6	36.8	
	口径50mm（万 ³ m）	36.0	36.2	35.0	36.8	34.2	
	その他（万 ³ m）	59.4	58.9	55.5	53.9	50.0	
有収率（%）		75.0	73.9	73.8	73.5	73.0	
施設能力（m ³ ）		41,415	44,821	44,821	44,821	44,821	
一日最大配水量（m ³ ）		34,310	37,715	36,545	36,375	35,258	
一日平均配水量（m ³ ）		30,149	33,311	32,856	32,647	32,066	
給水収益（千円）		1,035,394	1,107,610	1,092,438	1,083,400	1,112,502	
1戸 当たり	有収水量（m ³ ）	264	267	262	257	250	
	給水収益（円）	33,049	32,861	32,296	31,782	32,505	
有 収 水 量 の m ³ 単 価	供給単価（円）	125.16	123.24	123.46	123.77	129.91	
	給水原価 A-B（円）	106.64	111.18	118.12	121.25	118.33	
	A	職員給与費（円）	12.82	14.92	14.47	13.76	13.85
		支払利息（円）	3.06	2.99	3.00	2.98	3.06
		減価償却費（円）	31.50	41.09	42.71	44.10	44.79
		動力費（円）	7.22	7.78	8.29	12.21	9.48
		修繕費（円）	2.84	3.33	2.79	3.54	3.09
		材料費（円）	0.15	0.15	0.10	0.13	0.28
		委託料（円）	23.26	20.70	22.74	23.55	22.63
		受水費（円）	26.08	24.07	24.41	24.85	25.22
	その他（円）	6.95	4.31	8.51	4.34	4.37	
B	長期前受金戻入（円）	7.24	8.16	8.90	8.21	8.45	

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
水道事業収益	1,339,524	1,315,922	-23,602	100.0%
営業収益	1,251,497	1,226,787	-24,710	93.2%
給水収益	1,246,267	1,223,735	-22,532	93.0%
受託工事収益	110	0	-110	0.0%
その他営業収益	5,120	3,052	-2,068	0.2%
営業外収益	88,026	89,134	1,108	6.8%
受取利息及び配当金	10	78	68	0.0%
他会計補助金	3,537	3,777	240	0.3%
長期前受金戻入	75,799	72,333	-3,466	5.5%
雑収益	8,679	12,946	4,267	1.0%
消費税及び地方消費税還付金	1	0	-1	0.0%
特別利益	1	0	-1	0.0%
その他特別利益	1	0	-1	0.0%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
水道事業費用	1,304,509	1,154,135	150,374	100.0%
営業費用	1,252,119	1,112,790	139,329	96.4%
原水及び浄水費	595,455	501,386	94,069	43.4%
配水及び給水費	127,255	97,683	29,572	8.5%
受託工事費	395	0	395	0.0%
業務費	65,330	63,685	1,645	5.5%
総係費	63,376	61,249	2,127	5.3%
減価償却費	384,012	383,627	385	33.2%
資産減耗費	16,296	5,160	11,136	0.4%
営業外費用	49,389	41,346	8,043	3.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	28,070	26,214	1,856	2.3%
雑支出	1,319	27	1,292	0.0%
消費税及び地方消費税	20,000	15,104	4,896	1.3%
特別損失	1	0	1	0.0%
その他特別損失	1	0	1	0.0%
予備費	3,000	0	3,000	0.0%
予備費	3,000	0	3,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	407,118	312,879	-94,239	100.0%
企業債	300,000	208,300	-91,700	66.6%
企業債	300,000	208,300	-91,700	66.6%
出資金	80,127	80,127	0	25.6%
他会計出資金	80,127	80,127	0	25.6%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
その他収入	26,990	24,452	-2,538	7.8%
工事負担金	17,990	14,357	-3,633	4.6%
加入分担金	9,000	10,095	1,095	3.2%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	844,013	697,616	70,026	76,371	100.0%
建設改良費	620,909	476,569	70,026	74,314	68.3%
建設改良工事費	600,965	460,600	70,026	70,339	66.0%
施設費	19,944	15,970	0	3,974	2.3%
企業債償還金	223,104	221,047	0	2,057	31.7%
企業債償還金	223,104	221,047	0	2,057	31.7%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	1,038,518	1,112,513	1,098,113	1,087,374	1,115,554
給水収益	1,035,394	1,107,610	1,092,438	1,083,400	1,112,502
その他営業収益	74	4,902	5,675	3,974	3,052
受託工事収益	3,050	—	—	—	—
営業費用	924,723	1,045,407	1,097,166	1,106,763	1,059,394
原水及び浄水費	380,581	444,366	453,915	498,516	458,758
配水及び給水費	115,929	112,622	100,894	106,996	93,693
業務費	74,414	58,760	57,569	61,276	57,895
総係費	68,028	49,700	58,987	47,876	60,260
減価償却費	260,569	369,300	377,891	385,990	383,627
資産減耗費	16,993	10,658	47,909	6,108	5,160
受託工事費	8,209	—	—	—	—
営業利益	113,795	67,106	948	-19,389	56,160
営業外収益	75,722	88,799	94,641	89,867	87,977
受取利息及び配当金	149	98	90	66	78
他会計補助金	1,266	3,983	3,609	3,786	3,777
長期前受金戻入	59,918	73,368	78,758	71,852	72,333
雑収益	14,390	11,350	12,183	14,163	11,788
営業外費用	25,593	27,174	26,754	26,459	26,283
支払利息及び企業債取扱諸費	25,324	26,899	26,668	26,189	26,214
雑支出	269	276	86	270	69
経常利益	163,925	128,731	68,835	44,020	117,853
特別利益	—	119,701	—	—	—
特別損失	—	122,308	—	—	—
当年度純利益	163,925	126,124	68,835	44,020	117,853

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	6,892,670	8,790,930	9,046,135	9,060,725	9,111,015
有形固定資産	6,883,211	8,786,009	9,044,104	9,060,213	9,110,758
土地	211,734	217,166	217,166	217,601	217,601
建物	119,506	146,364	162,013	156,615	162,243
構築物	5,973,685	7,480,720	7,734,070	7,825,049	7,852,873
機械及び装置	511,112	900,422	897,550	813,525	818,363
車両運搬具	3,046	1,987	1,350	2,115	1,823
工具器具備品	7,862	20,428	17,804	15,741	21,533
建設仮勘定	56,266	18,922	14,150	29,567	36,322
無形固定資産	9,459	4,921	2,032	512	256
流動資産	1,437,798	1,775,110	1,650,821	1,526,814	1,667,710
現金及び預金	1,313,029	1,509,646	1,547,663	1,306,754	1,495,947
未収金	106,319	168,395	73,648	173,127	136,740
貸倒引当金	-705	-680	-576	-514	-703
貯蔵品	7,755	7,737	8,687	9,561	9,338
前払費用	-	-	-	486	487
前払金	11,400	90,012	21,400	37,400	25,900
資産合計	8,330,467	10,566,040	10,696,957	10,587,539	10,778,724

(2) 負債・資本

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
負債	3,870,331	5,398,536	5,377,850	5,141,493	5,134,698
固定負債	1,982,177	2,978,706	3,012,932	2,971,579	2,957,063
企業債	1,836,944	2,977,611	3,011,742	2,970,295	2,955,742
引当金	144,233	95	190	284	321
長期預り金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
流動負債	290,422	652,966	613,327	393,600	444,670
企業債	111,094	211,000	219,669	221,047	222,853
未払金	149,395	403,946	373,319	151,471	200,815
引当金	8,348	10,713	9,743	9,843	9,869
預り金	21,585	27,307	10,595	11,238	11,133
繰延収益	1,597,733	1,766,864	1,751,591	1,776,314	1,732,965
長期前受金	2,810,300	3,038,074	3,079,773	3,173,672	3,197,273
収益化累計額	-1,212,568	-1,271,211	-1,328,181	-1,397,358	-1,464,307
資本	4,460,136	5,167,504	5,319,106	5,446,046	5,644,026
資本金	3,562,597	4,332,841	4,585,609	4,748,529	4,948,656
自己資本金	3,562,597	4,332,841	4,585,609	4,748,529	4,948,656
剰余金	897,539	834,663	733,497	697,517	695,370
資本剰余金	133,701	133,701	133,701	133,701	133,701
利益剰余金	763,838	700,961	599,796	563,816	561,669
負債・資本合計	8,330,467	10,566,040	10,696,957	10,587,539	10,778,724

2 病院事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 患者数・病床利用の状況

患者数及び病床利用の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数：人、比率：%)

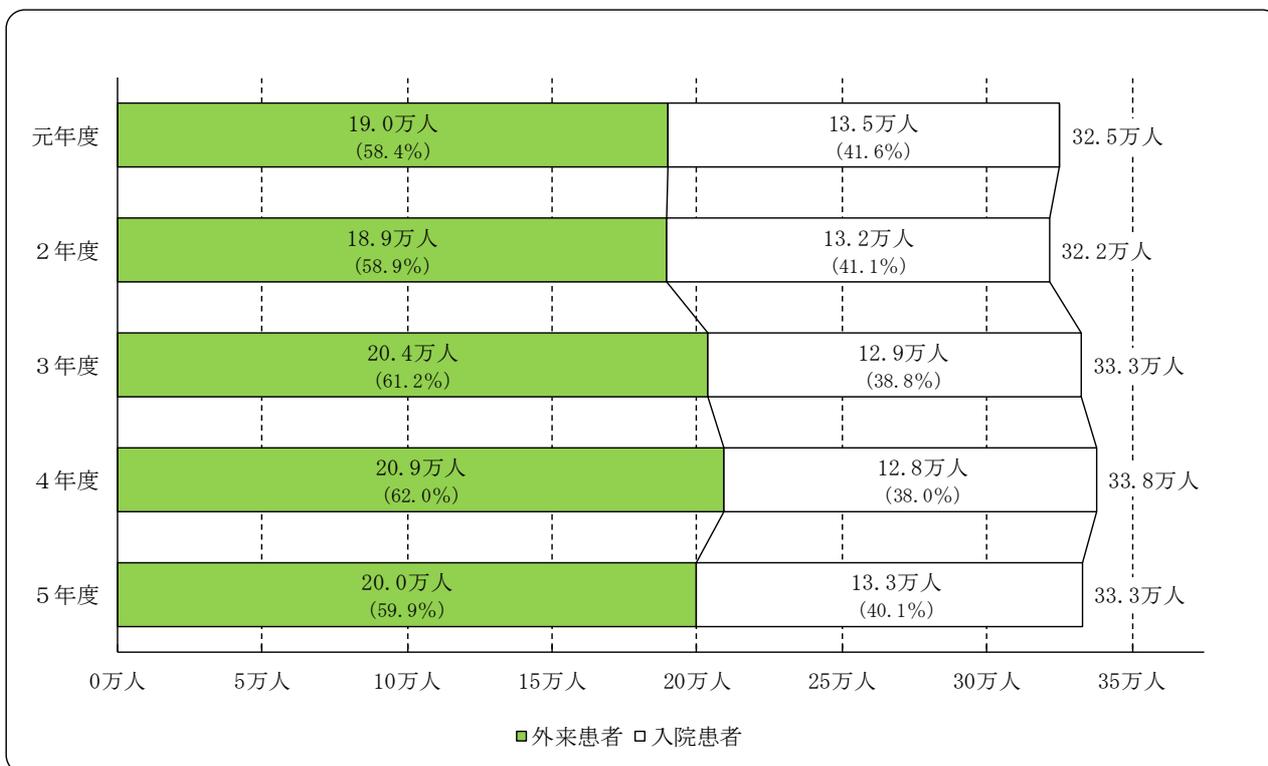
区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増 減	比 率
患 者 数	332,913	337,724	-4,811	98.6
外 来	199,572	209,260	-9,688	95.4
入 院	133,341	128,464	4,877	103.8
一日平均外来患者数	821.3	861.2	-39.9	95.4
一日平均入院患者数	364.3	352.0	12.4	103.5
病 床 数	445	445	0	100.0
病 床 利 用 率	81.9	79.1	2.8 ポイント	—

患者数は延332,913人で、前年度に比べ4,811人（1.4%）減少している。このうち、外来患者数は延199,572人で、前年度に比べ9,688人（4.6%）減少し、入院患者数は延133,341人で、前年度に比べ4,877人（3.8%）増加している。

病床利用率は81.9%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

イ 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	外 来			入 院		
	5年度	4年度	対前年度 増 減	5年度	4年度	対前年度 増 減
総合内科	1,881	6,946	-5,065	—	6	-6
血液内科	7,118	7,355	-237	6,298	5,326	972
糖尿病・内分泌内科	11,676	11,877	-201	4,764	4,128	636
輸血療法科	—	—	—	—	—	—
神経内科	1,361	1,296	65	—	—	—
透 析	11,889	12,324	-435	—	—	—
心療内科	—	—	—	—	—	—
消化器内科	20,967	20,920	47	16,119	15,317	802
循環器内科	21,230	21,993	-763	15,970	14,674	1,296
小 児 科	9,196	10,500	-1,304	815	451	364
外 科	14,857	14,622	235	13,775	14,982	-1,207
整形外科	10,369	11,763	-1,394	17,396	15,786	1,610
形成外科	4,765	5,276	-511	1,380	681	699
脳神経外科	6,655	6,591	64	24,085	22,790	1,295
皮 膚 科	9,516	11,413	-1,897	1,606	1,341	265
泌尿器科	11,651	11,585	66	5,766	5,424	342
産婦人科	4,287	4,367	-80	180	135	45
眼 科	9,751	10,357	-606	1,721	1,635	86
耳鼻いんこう科	5,230	4,831	399	1,887	1,535	352
呼吸器内科・呼吸器外科	10,585	9,366	1,219	12,742	10,902	1,840
精 神 科	8	9	-1	—	—	—
放射線科	6,389	5,675	714	—	—	—
口腔外科	8,005	7,684	321	1,386	1,180	206
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
健 診 科	362	517	-155	—	—	—
麻 酔 科	—	1	-1	—	—	—
腎 臓 内 科	4,352	4,805	-453	5,577	7,042	-1,465
緩和ケア内科	43	92	-49	—	—	—
脳 卒 中 科	17	19	-2	1,655	1,838	-183
漢 方 内 科	410	586	-176	—	—	—
救 急 科	7,002	6,490	512	159	130	29
そ の 他	—	—	—	60	3,161	-3,101
計	199,572	209,260	-9,688	133,341	128,464	4,877

(ア) 外来

外来患者数は、主に総合内科（5,065人）、皮膚科（1,897人）が減少している。

(イ) 入院

入院患者数は、主に呼吸器内科・呼吸器外科（1,840人）、整形外科（1,610人）が増加している。

エ 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医 師	87	89	101	106	108
医 療 技 術 員	119	125	128	133	136
看 護 職 員	438	427	431	437	433
労 務 員	30	26	26	25	25
事 務 技 術 員	45	45	46	45	45
看護専門学校職員	13	14	14	15	14
資本勘定支弁職員	6	6	4	3	2
計	738	732	750	764	763

令和5年度末の職員数は763人で、前年度末に比べ1人減少している。

オ 看護専門学校の状況

看護専門学校の学生数及び卒業生数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学 生 数	123	117	116	111	117
卒 業 者 数	37	41	36	32	35
島田市立総合医療センター (島田市民病院)就職者	24	29	25	23	27

※学生数は3月1日現在

令和5年度の看護専門学校の学生数は117人で、35人が卒業し、このうち27人が総合医療センターに就職している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	4 年 度 決 算 額
病 院 事 業 収 益	14,180,039	14,748,893	568,854	104.0	15,267,669
医 業 収 益	13,096,041	13,354,519	258,478	102.0	12,976,821
医 業 外 収 益	922,353	1,235,741	313,388	134.0	2,153,479
看護専門学校収益	161,645	158,633	-3,012	98.1	137,369

病院事業収益の決算額は14,748,893千円で、予算に対する執行率は104.0%となっており、予算額を568,854千円上回っている。これは主に、医業収益における外来収益が272,252千円、医業外収益における県補助金が249,207千円予算額を上回ったことによるものである。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	4 年 度 決 算 額
病 院 事 業 費 用	16,835,003	16,054,426	780,577	95.4	15,330,343
医 業 費 用	15,915,517	15,177,491	738,026	95.4	14,482,262
医 業 外 費 用	747,841	718,302	29,539	96.1	675,537
看 護 専 門 学 校 費 用	161,645	158,633	3,012	98.1	137,369
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0
特 別 損 失	—	—	—	—	35,175

病院事業費用の決算額は16,054,426千円で、予算に対する執行率は95.4%となっている。不用額は780,577千円で、主なものは、医業費用における給与費380,933千円、経費261,470千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(7) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	4 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	1,535,454	1,454,320	-81,134	94.7	3,211,099
企 業 債	1,121,600	1,060,100	-61,500	94.5	2,071,400
出 資 金	409,353	378,193	-31,160	92.4	1,023,552
県 補 助 金	4,500	5,227	727	116.2	110,847
貸 付 金 返 還 金	1	10,800	10,799	1,080,000.0	5,300

資本的収入の決算額は1,454,320千円で、予算に対する執行率は94.7%となっており、予算額を81,134千円下回っている。これは主に、貸付金返還金が予算額を上回ったものの、企業債及び他会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	4 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	2,208,636	2,061,726	0	146,910	93.3	3,731,204
建 設 改 良 費	1,269,356	1,151,326	0	118,030	90.7	2,958,900
貸 付 金	107,480	78,600	0	28,880	73.1	84,230
企 業 債 償 還 金	831,800	831,800	0	※ 0	99.9	688,073

※は、431円

資本的支出の決算額は2,061,726千円で、予算に対する執行率は93.3%となっている。

不用額は146,910千円で、主なものは、建設改良費における設備費93,180千円、新病院建設事業費24,844千円、貸付金における長期貸付金28,880千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額607,406千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,359千円、過年度分損益勘定留保資金604,047千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○ 器械器具購入費

・ 病院情報システム機器	796,400千円
・ 生理検査システム	41,250千円
・ 検査システムサーバ	39,600千円
・ 勤怠管理システム	24,200千円

○ 工事費

・ 看護専門学校校舎屋上防水工事	11,750千円
・ 総合医療センター重症個室間仕切り追加工事	9,900千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

前年度末 現在高 A	当年度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比率 D/A
15,805,785	1,060,100	831,800	16,034,086	228,300	101.4

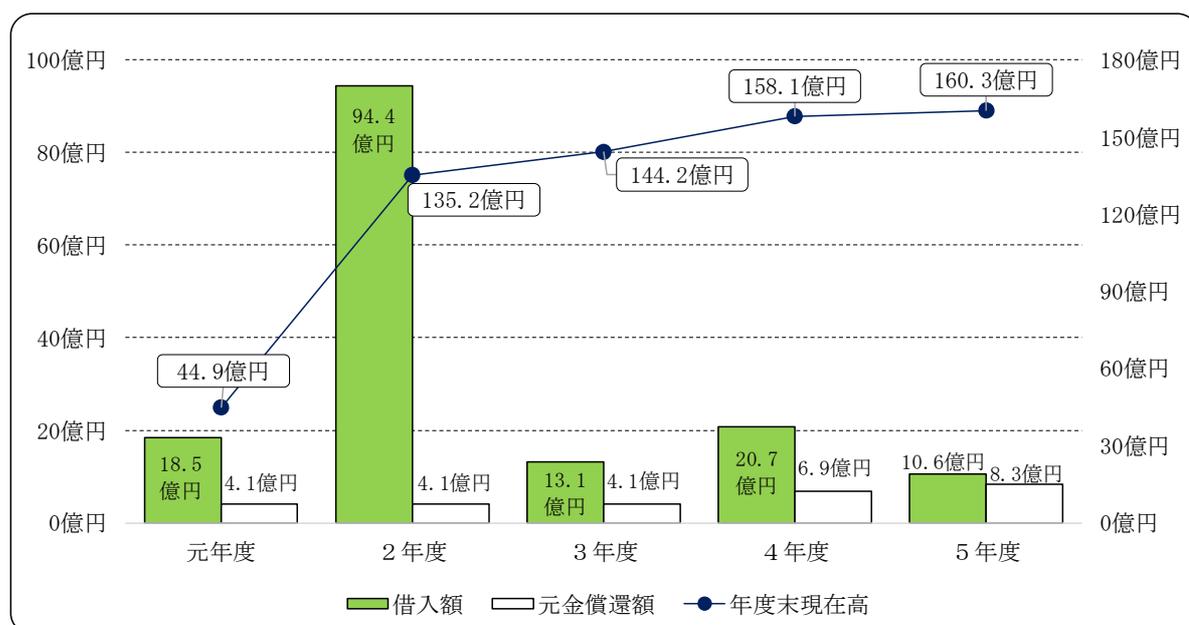
企業債については、1,060,100千円を借入れ、831,800千円を償還している。

企業債の年度末現在高は16,034,086千円で、前年度末に比べ228,300千円(1.4%)増加している。

なお、企業債の借入れは、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は4,294,469千円で、予算に定められた限度額4,300,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	14,707,277	15,224,457	-517,180	96.6
医 業 収 益	13,321,667	12,942,242	379,425	102.9
医 業 外 収 益	1,227,001	2,144,875	-917,875	57.2
看 護 専 門 学 校 収 益	158,610	137,340	21,269	115.5
費 用 (B)	16,027,642	15,268,129	759,513	105.0
医 業 費 用	14,984,922	14,301,976	682,946	104.8
医 業 外 費 用	885,402	830,110	55,293	106.7
看 護 専 門 学 校 費 用	157,318	136,044	21,274	115.6
経常利益（－損失） (A)－(B) (C)	-1,320,365	-43,672	-1,276,693	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	35,175	-35,175	皆減
当年度純利益（－純損失） (C)＋(D)－(E)	-1,320,365	-78,847	-1,241,518	—

収益は14,707,277千円で、前年度に比べ517,180千円（3.4%）減少している。これに対し、費用は16,027,642千円で、前年度に比べ759,513千円（5.0%）増加している。

この結果、差し引き1,320,365千円の経常損失（当年度純損失）となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

○ 医業収益

- ・ 入院収益 268,007千円
- ・ 外来収益 133,060千円

○ 医業外収益

- ・ 負担金交付金 36,036千円
- ・ 県補助金 △1,002,784千円

○ 看護専門学校収益

- ・ 負担金交付金 20,788千円

(イ) 費用の主な増減内容

○ 医業費用

- ・ 材料費 274,090千円
- ・ 給与費 254,663千円
- ・ 減価償却費 118,255千円

○ 医業外費用

- ・ 雑損失 32,569千円
- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費 22,724千円

○ 看護専門学校費用

- ・ 給与費 20,630千円

(ウ) 外来・入院収益の状況

外来収益及び入院収益の状況は、次表のとおりである。

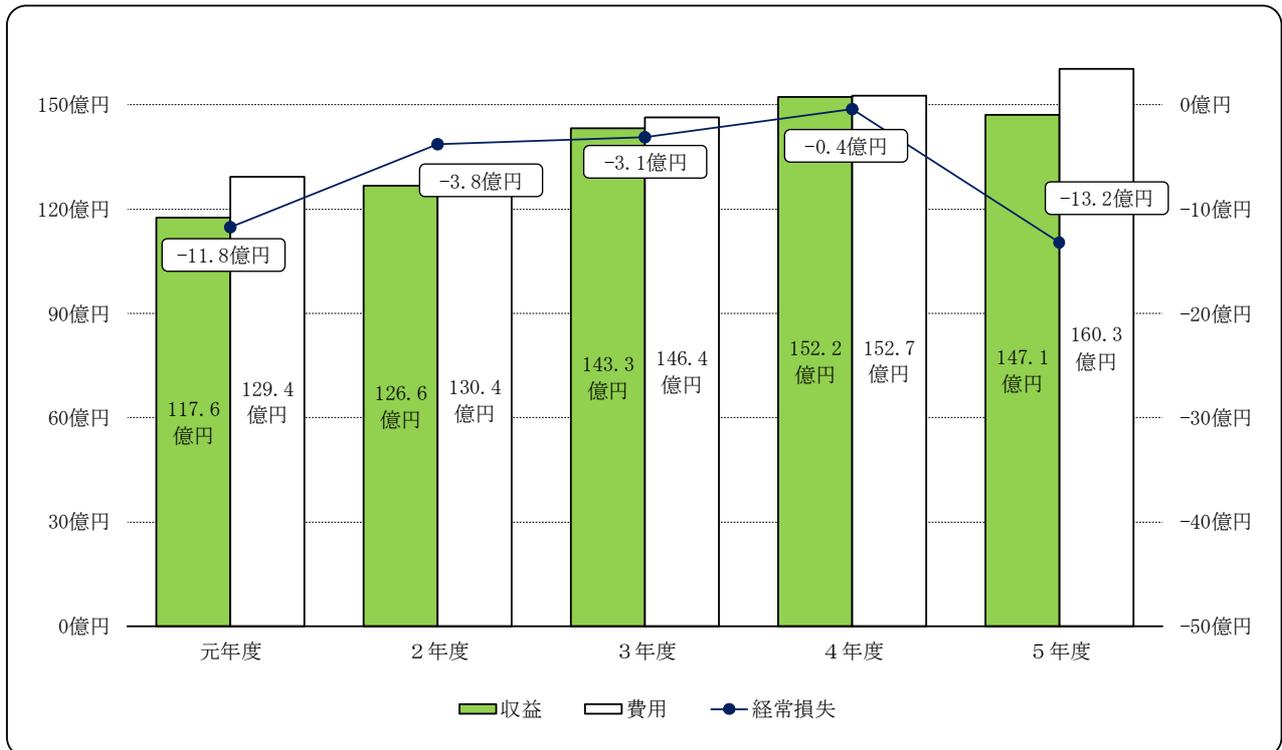
区 分		5 年度	4 年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
外来	外 来 収 益 (千円)	4,920,161	4,787,101	133,060	102.8
	外 来 患 者 数 (人)	199,572	209,260	-9,688	95.4
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	24,654	22,876	1,778	107.8
入院	入 院 収 益 (千円)	8,106,050	7,838,043	268,007	103.4
	入 院 患 者 数 (人)	133,341	128,464	4,877	103.8
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	60,792	61,014	-222	99.6

外来収益は4,920,161千円で、前年度に比べ133,060千円（2.8%）増加している。これは、患者数が9,688人（4.6%）減少したものの、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ1,778円（7.8%）増加したことによるものである。

入院収益は8,106,050千円で、前年度に比べ268,007千円（3.4%）増加している。これは、患者数が4,877人（3.8%）増加したことによるものである。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

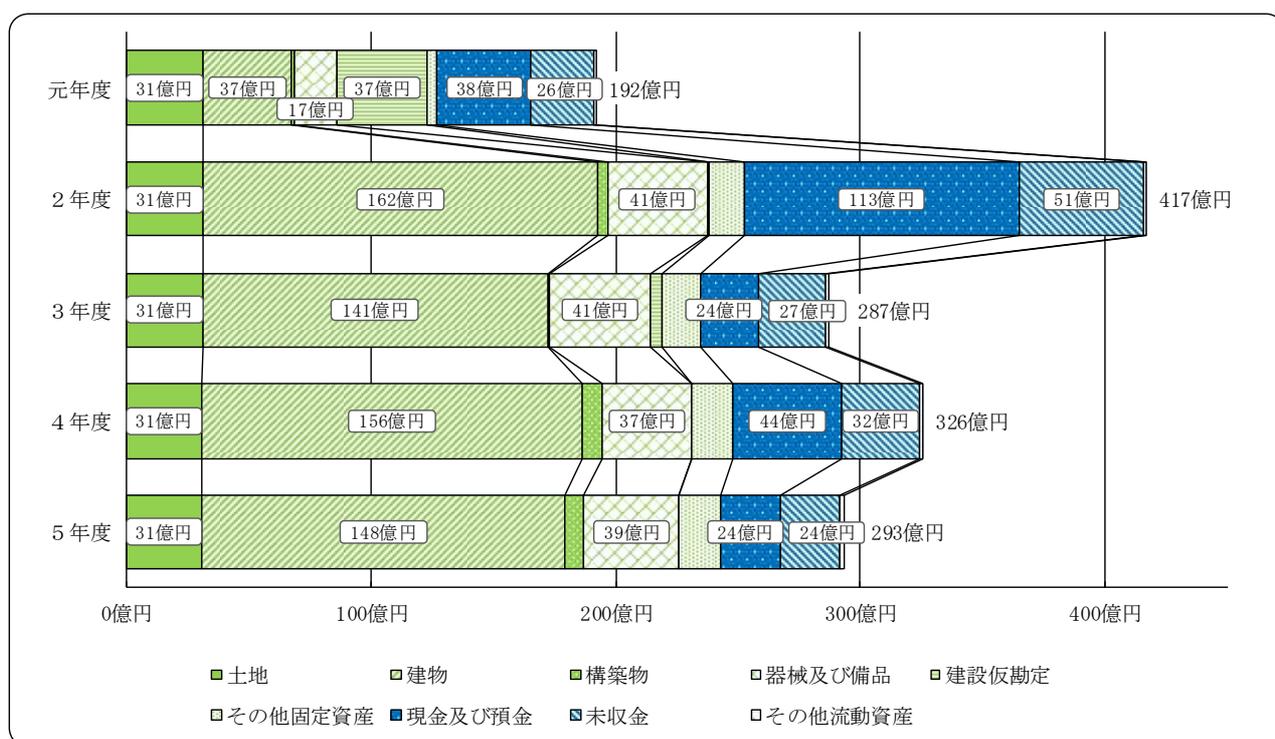
（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	29,319,595	32,574,784	-3,255,189	90.0
固 定 資 産	24,292,017	24,796,469	-504,452	98.0
流 動 資 産	5,027,578	7,778,315	-2,750,737	64.6
負 債	19,669,735	21,982,751	-2,313,017	89.5
固 定 負 債	17,136,113	17,145,622	-9,509	99.9
流 動 負 債	2,264,893	4,532,612	-2,267,719	50.0
繰 延 収 益	268,729	304,517	-35,788	88.2
資 本	9,649,860	10,592,033	-942,172	91.1
資 本 金	23,929,656	23,551,463	378,193	101.6
剰 余 金	-14,279,796	-12,959,431	-1,320,365	—
負 債 ・ 資 本 合 計	29,319,595	32,574,784	-3,255,189	90.0

資産の総額は29,319,595千円で、前年度末に比べ3,255,189千円（10.0%）減少している。負債の総額は19,669,735千円で、前年度末に比べ2,313,017千円（10.5%）減少しており、資本の総額は9,649,860千円で、前年度末に比べ942,172千円（8.9%）減少している。

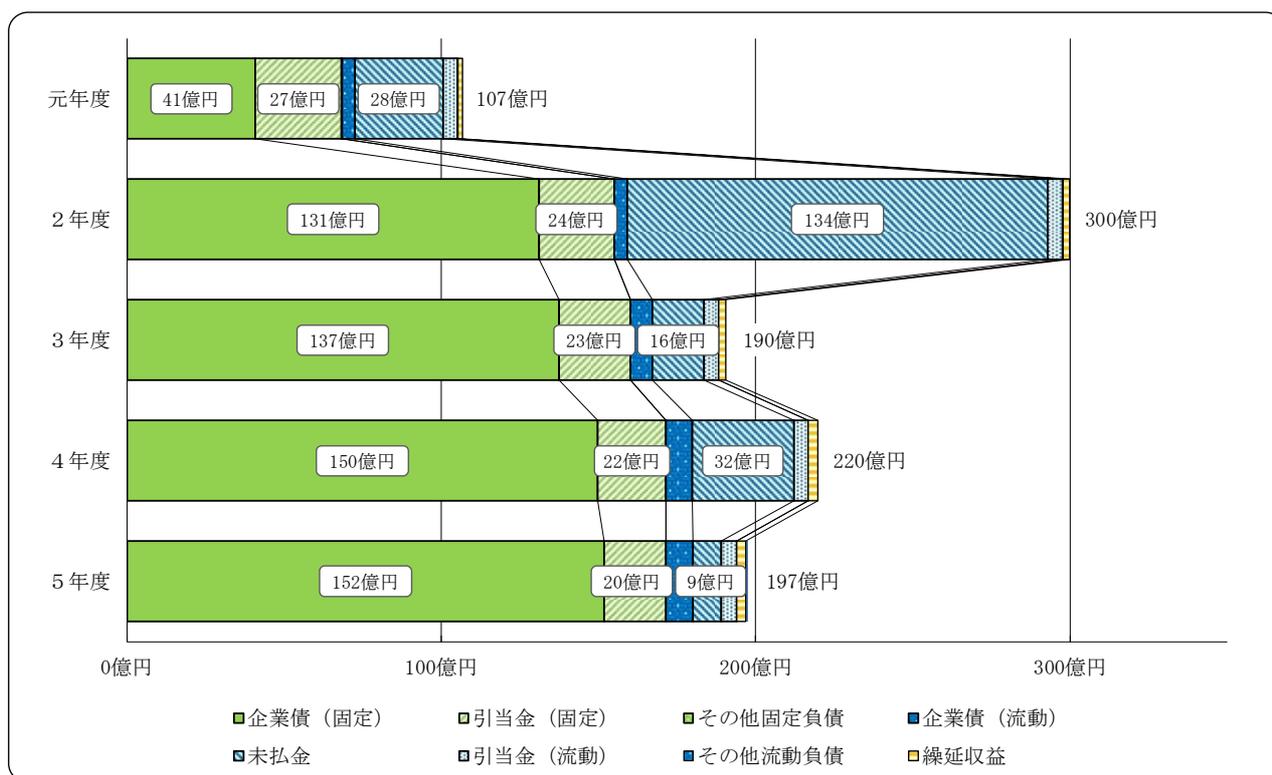
イ 資産の推移

資産の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 負債の推移

負債の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	2,170,682	148,545	352,801	1,966,426
賞与引当金	390,299	426,798	390,299	426,798
法定福利費引当金	71,113	71,027	71,113	71,027
貸倒引当金	11,153	4,013	0	15,166
計	2,643,247	650,383	814,213	2,479,417

オ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	388,606	1,349,523	-960,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,954,177	-984,114	-1,970,063
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	556,381	1,658,760	-1,102,379
資金増加額(又は減少額)	-2,009,190	2,024,169	-4,033,358
資金期首残高	4,432,967	2,408,798	2,024,169
資金期末残高	2,423,777	4,432,967	-2,009,190

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院業務の実施に必要な資金の状態を表すもので、388,606千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、2,954,177千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入れによる収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、556,381千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は2,009,190千円の減少となり、資金期末残高は2,423,777千円となっている。

(5) 経営指標の状況

ア 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

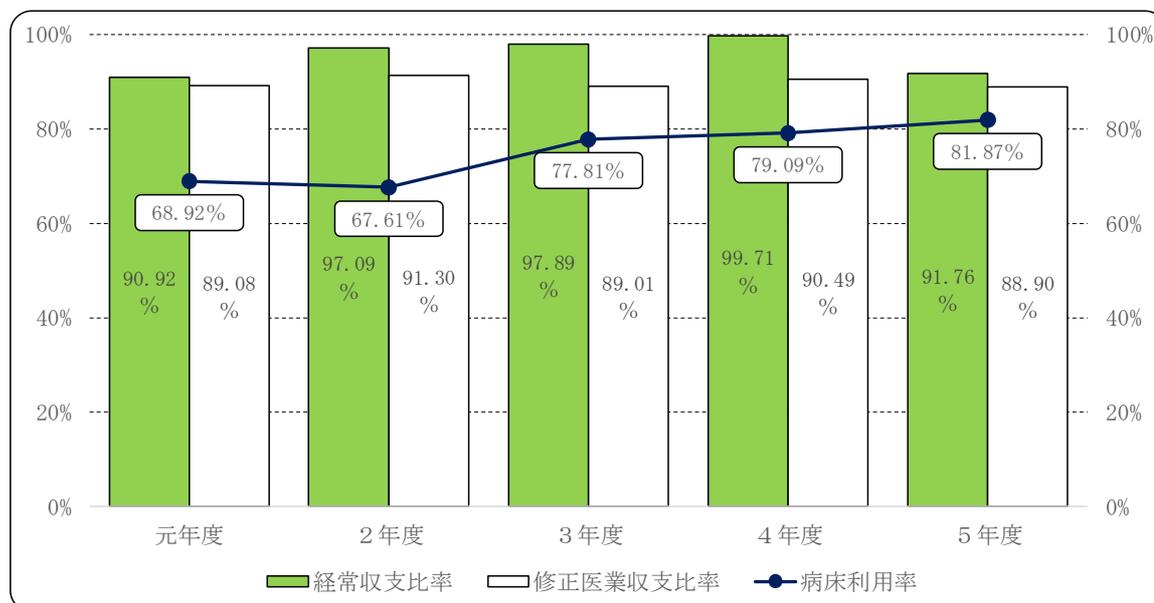
区 分	5 年度	4 年度	対前年度
			増 減
経 常 収 支 比 率	91.76	99.71	-7.95ポイント
修正医業収支比率	88.90	90.49	-1.59ポイント
病 床 利 用 率	81.87	79.09	2.78ポイント

経常収支比率は91.76%で、前年度に比べ7.95ポイント低下している。また、修正医業収支比率は88.90%で、前年度に比べ1.59ポイント低下している。

病床利用率は81.87%で、前年度に比べ2.78ポイント上昇している。

イ 経営指標の推移

経営指標の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 附表

附表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
病 床	数 (床)	536	536	※ 445	445	445
	一 般 (床)	467	467	435	435	435
	療 養 (床)	35	35	—	—	—
	結 核 (床)	8	8	4	4	4
	精 神 (床)	20	20	—	—	—
	感 染 症 (床)	6	6	6	6	6
患 者	数 (人)	325,290	321,584	332,665	337,724	332,913
	外 来 (人)	190,088	189,320	203,520	209,260	199,572
	入 院 (人)	135,202	132,264	129,145	128,464	133,341
病 床 利 用 率 (%)		68.9	67.6	※ 77.8	79.1	81.9
診 療 日 数	外 来 (日)	240	243	241	243	243
	入 院 (日)	366	365	365	365	366
1 日 平 均 患 者 数	外 来 (人)	792.0	779.1	844.5	861.2	821.3
	入 院 (人)	369.4	362.4	353.8	352.0	364.3
医 業 収 入	外 来 (千円)	3,829,756	3,892,847	4,368,296	4,787,101	4,920,161
	入 院 (千円)	6,672,230	7,028,647	7,526,556	7,838,043	8,106,050
患者1人1日当たり収 益	外 来 (円)	20,147	20,562	21,464	22,876	24,654
	入 院 (円)	49,350	53,141	58,280	61,014	60,792
患者1人1日当たり医 業 収 入 益 (円)		33,314	34,850	36,750	38,322	40,015
患者1人1日当たり医 業 費 用 (円)		37,400	38,172	41,289	42,348	45,012
職 員 数 (人)		738	732	750	764	763
	医 師 (人)	87	89	101	106	108
	医 療 技 術 員 (人)	119	125	128	133	136
	看 護 職 員 (人)	438	427	431	437	433
	労 務 員 (人)	30	26	26	25	25
	事 務 技 術 員 (人)	45	45	46	45	45
	看 護 専 門 学 校 職 員 (人)	13	14	14	15	14
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	6	6	4	3	2

※ 令和3年度は病床数に変動があったことから、病床数は令和4年3月31日現在の数とし、病床利用率は、5月1日以前は536床、5月2日～9月25日は450床、9月26日以降は445床を基に算出している。

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
病院事業収益	14,180,039	14,748,893	568,854	100.0%
医業収益	13,096,041	13,354,519	258,478	90.5%
外来収益	4,651,020	4,923,292	272,272	33.4%
入院収益	8,125,200	8,106,671	-18,529	55.0%
その他医業収益	319,821	324,556	4,735	2.2%
医業外収益	922,353	1,235,741	313,388	8.4%
受取利息配当金	1	0	-1	0.0%
国庫補助金	9,482	14,526	5,044	0.1%
県補助金	9,127	258,334	249,207	1.8%
他会計補助金	306,582	303,401	-3,181	2.1%
負担金交付金	445,174	446,560	1,386	3.0%
その他医業外収益	112,209	172,317	60,108	1.2%
長期前受金戻入	39,778	40,603	825	0.3%
看護専門学校収益	161,645	158,633	-3,012	1.1%
授業料及び入学検定料	16,080	16,314	234	0.1%
負担金交付金	145,253	142,005	-3,248	1.0%
その他看護専門学校収益	312	314	2	0.0%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
病院事業費用	16,835,003	16,054,426	780,577	100.0%
医業費用	15,915,517	15,177,491	738,026	94.5%
給与費	7,946,922	7,565,989	380,933	47.1%
材料費	4,262,538	4,256,047	6,491	26.5%
経 費	1,999,068	1,737,598	261,470	10.8%
減価償却費	1,579,819	1,557,525	22,294	9.7%
資産減耗費	37,001	4,178	32,823	0.0%
研究研修費	90,169	56,154	34,015	0.3%
医業外費用	747,841	718,302	29,539	4.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	114,303	88,996	25,307	0.6%
雑損失	610,708	606,476	4,232	3.8%
消費税及び地方消費税	22,830	22,830	0	0.1%
看護専門学校費用	161,645	158,633	3,012	1.0%
給与費	142,714	141,525	1,189	0.9%
経 費	18,931	17,108	1,823	0.1%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	1,535,454	1,454,320	-81,134	100.0%
企業債	1,121,600	1,060,100	-61,500	72.9%
企業債	1,121,600	1,060,100	-61,500	72.9%
出資金	409,353	378,193	-31,160	26.0%
他会計出資金	409,353	378,193	-31,160	26.0%
県補助金	4,500	5,227	727	0.4%
県補助金	4,500	5,227	727	0.4%
貸付金返還金	1	10,800	10,799	0.7%
貸付金返還金	1	10,800	10,799	0.7%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	2,208,636	2,061,726	0	146,910	100.0%
建設改良費	1,269,356	1,151,326	0	118,030	55.8%
建設改良費	24,356	24,350	0	6	1.2%
設備費	258,014	164,834	0	93,180	8.0%
新病院建設事業費	986,986	962,142	0	24,844	46.7%
貸付金	107,480	78,600	0	28,880	3.8%
長期貸付金	107,480	78,600	0	28,880	3.8%
企業債償還金	831,800	831,800	0	0	40.3%
企業債償還金	831,800	831,800	0	0	40.3%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医業収益	10,836,833	11,207,055	12,225,484	12,942,242	13,321,667
外来収益	3,829,756	3,892,847	4,368,296	4,787,101	4,920,161
入院収益	6,672,230	7,028,647	7,526,556	7,838,043	8,106,050
その他医業収益	334,846	285,561	330,633	317,098	295,456
医業費用	12,165,793	12,275,425	13,735,507	14,301,976	14,984,922
給与費	6,886,713	6,998,061	7,222,645	7,303,566	7,558,230
材料費	3,075,706	3,153,330	3,696,526	3,948,056	4,222,146
経 費	1,395,781	1,352,898	1,356,478	1,533,351	1,590,291
減価償却費	750,828	733,565	1,421,352	1,439,270	1,557,525
資産減耗費	7,279	9,339	4,127	34,830	4,178
研究研修費	49,486	28,231	34,380	42,902	52,552
医業利益（－損失）	-1,328,960	-1,068,370	-1,510,023	-1,359,734	-1,663,255
医業外収益	761,573	1,290,288	1,947,317	2,144,875	1,227,001
受取利息配当金	0	0	0	0	0
国庫補助金	9,937	128,754	274,370	13,221	14,526
県補助金	17,148	393,191	805,562	1,261,118	258,334
他会計補助金	254,562	254,528	261,239	290,460	303,401
負担金交付金	312,012	367,938	419,465	410,524	446,560
その他医業外収益	155,370	137,435	143,574	144,757	163,577
長期前受金戻入	12,544	8,441	43,106	24,795	40,603
看護専門学校収益	163,067	164,193	157,342	137,340	158,610
授業料及び入学検定料	18,252	18,066	16,152	15,834	16,314
負担金交付金	144,395	145,710	140,790	121,217	142,005
その他看護専門学校収益	420	417	400	289	290
医業外費用	608,890	602,310	748,036	830,110	885,402
支払利息及び企業債取扱諸費	22,018	23,757	61,089	66,273	88,996
雑損失	490,541	578,553	686,946	763,837	796,406
医療技術員養成費	96,330	—	—	—	—
看護専門学校費用	161,832	162,908	156,200	136,044	157,318
給与費	144,800	146,933	141,687	120,766	141,396
経 費	17,032	15,974	14,514	15,278	15,922
經常利益（－損失）	-1,175,042	-379,106	-309,600	-43,672	-1,320,365
特別利益	—	547,740	—	—	—
過年度損益修正益	—	319,740	—	—	—
その他特別利益	—	228,000	—	—	—
特別損失	—	638,711	2,605,045	35,175	—
過年度損益修正損	—	410,711	167,759	—	—
その他特別損失	—	228,000	2,437,286	35,175	—
当年度純利益（－損失）	-1,175,042	-470,078	-2,914,646	-78,847	-1,320,365

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	12,688,813	25,239,507	23,437,885	24,796,469	24,292,017
有形固定資産	12,301,618	23,817,627	21,908,548	23,125,630	22,610,155
土地	3,093,845	3,093,845	3,093,845	3,058,670	3,058,670
建物	3,663,566	16,183,548	14,129,428	15,554,132	14,849,082
構築物	97,750	376,115	47,422	832,385	782,196
器械及び備品	1,719,375	4,100,604	4,138,917	3,669,344	3,911,202
車両	2,795	2,730	5,133	7,987	7,973
リース資産	9,241	7,162	5,083	3,003	924
その他有形固定資産	123	123	115	107	107
建設仮勘定	3,714,922	53,500	488,605	—	—
無形固定資産	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436
投資その他の資産	382,759	1,417,444	1,524,901	1,666,404	1,677,426
流動資産	6,516,290	16,482,753	5,258,833	7,778,315	5,027,578
現金及び預金	3,840,798	11,255,457	2,408,798	4,432,967	2,423,777
未収金	2,592,689	5,128,289	2,730,913	3,188,966	2,457,769
貸倒引当金	-14,420	-16,719	-15,107	-11,153	-15,166
貯蔵品	94,281	112,593	129,842	148,796	154,442
前払費用	350	540	1,794	15,387	1,105
前払金	—	—	—	760	3,058
その他流動資産	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592
資産合計	19,205,103	41,722,260	28,696,719	32,574,784	29,319,595

(2) 負債・資本

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
負債	10,669,583	29,978,790	19,049,390	21,982,751	19,669,735
固定負債	6,834,907	15,501,827	16,025,065	17,145,622	17,136,113
企業債	4,084,504	13,110,859	13,734,385	14,973,986	15,169,687
引当金	2,743,405	2,385,975	2,287,701	2,170,682	1,966,426
リース債務	6,997	4,993	2,978	954	—
流動負債	3,686,908	14,267,221	2,795,783	4,532,612	2,264,893
企業債	409,600	408,746	688,073	831,800	864,399
リース債務	1,995	2,005	2,014	2,024	954
未払金	2,805,094	13,373,284	1,640,362	3,232,407	896,458
引当金	465,505	478,570	460,450	461,412	497,825
預り金	4,714	4,616	4,883	4,970	5,257
繰延収益	147,769	209,742	228,542	304,517	268,729
長期前受金	667,191	735,583	469,506	569,966	574,505
収益化累計額	-519,423	-525,841	-240,963	-265,449	-305,776
資本	8,535,520	11,743,470	9,647,329	10,592,033	9,649,860
資本金	18,031,379	21,709,408	22,527,912	23,551,463	23,929,656
自己資本金	18,031,379	21,709,408	22,527,912	23,551,463	23,929,656
剰余金	-9,495,860	-9,965,937	-12,880,583	-12,959,431	-14,279,796
資本剰余金	37,614	37,614	37,614	37,614	37,614
利益剰余金	-9,533,473	-10,003,551	-12,918,197	-12,997,044	-14,317,409
負債・資本合計	19,205,103	41,722,260	28,696,719	32,574,784	29,319,595

3 公共下水道事業会計の状況

(1) 業務の執行状況

ア 水洗化人口・水洗化戸数等の状況

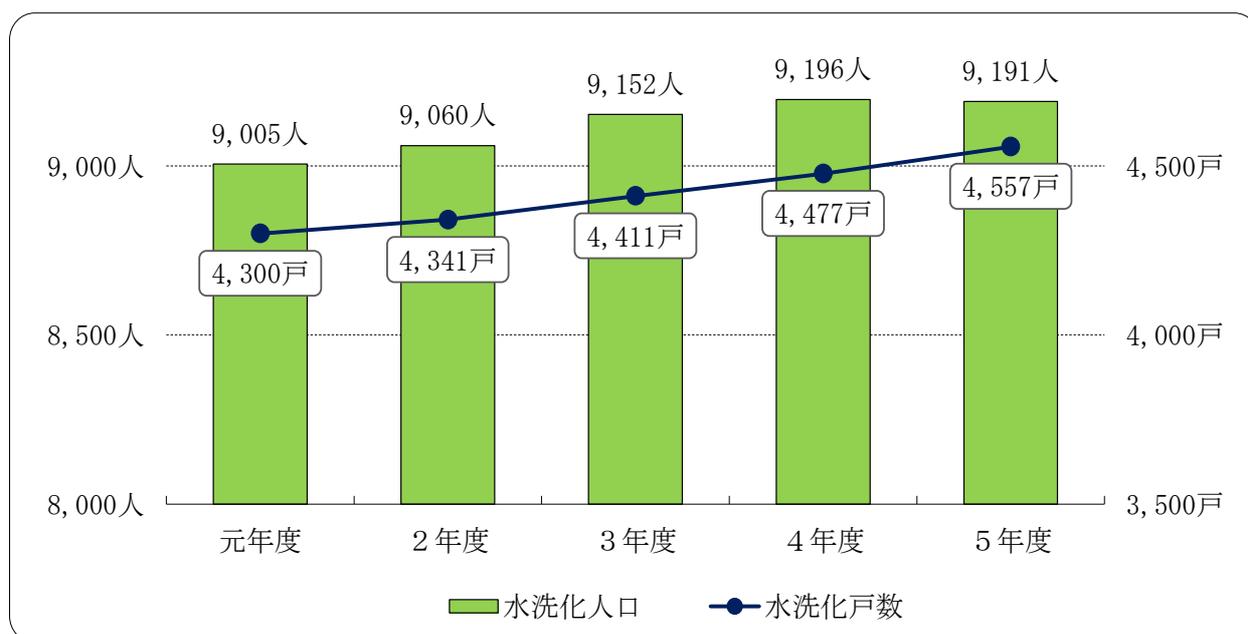
水洗化人口及び水洗化戸数等の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供用開始区域内人口 (人)	11,713	11,714	-1	99.9
水洗化人口 (人)	9,191	9,196	-5	99.9
水洗化率 (人口) (%)	78.5	78.5	0.0ポイント	—
水洗化戸数 (戸)	4,557	4,477	80	101.8
供用開始区域面積 (ha)	238.66	237.07	1.59	100.7

水洗化人口は9,191人で、前年度末に比べ5人(0.1%)減少している。水洗化率は78.5%で、前年度末と同率である。また、水洗化戸数は4,557戸で、前年度末に比べ80戸(1.8%)増加している。供用開始区域面積は238.66haで、前年度に比べて1.59ha(0.7%)増加している。

イ 水洗化人口・水洗化戸数の推移

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 処理汚水量の状況

処理汚水量の状況は、次表のとおりである。

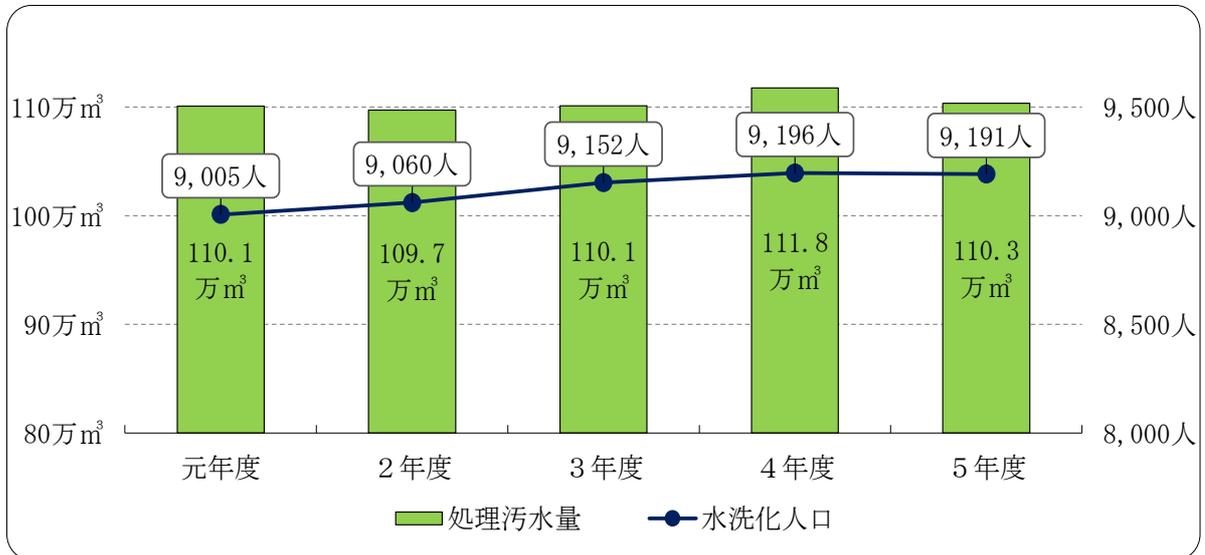
(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増 減	比 率
処 理 汚 水 量	1,103,427	1,117,629	-14,202	98.7
有 収 汚 水 量	1,078,955	1,091,835	-12,880	98.8

処理汚水量は1,103,427m³で、前年度に比べ14,202m³（1.3%）減少している。また、有収汚水量は1,078,955m³で、前年度に比べ12,880m³（1.2%）減少している。

エ 処理汚水量・水洗化人口の推移

処理汚水量及び水洗化人口の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増 減	比 率
一日処理能力 (A)	6,900	6,900	0	100.0
一日平均処理汚水量 (B)	3,015	3,062	-47	98.5
一日最大処理汚水量 (C)	4,728	4,369	359	108.2
施設利用率 (B)/(A)×100	43.7	44.4	-0.7ポイント	—
最大稼働率 (C)/(A)×100	68.5	63.3	5.2ポイント	—
負荷率 (B)/(C)×100	63.8	70.1	-6.3ポイント	—

一日平均処理汚水量は3,015m³で、前年度に比べ47m³（1.5%）減少している。

施設利用率43.7%は、施設の平均稼働状況を示す指標で、前年に比べ0.7ポイント低下している。

最大稼働率68.5%は、施設が年間を通じて最も処理汚水量が多かった日の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

負荷率63.8%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	4年度 決算額
下水道事業収益	692,327	709,769	17,442	102.5	720,399
営業収益	177,269	168,403	-8,866	95.0	169,672
営業外収益	515,058	541,365	26,307	105.1	550,553
特別利益	—	—	—	—	174

下水道事業収益の決算額は709,769千円で、予算に対する執行率は102.5%となっており、予算額を17,442千円上回っている。これは主に、営業外収益における消費税及び地方消費税還付金が24,753千円上回ったことによるものである。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	4年度 決算額
下水道事業費用	744,926	661,843	83,083	88.8	685,896
営業費用	663,303	619,432	43,871	93.4	610,119
営業外費用	41,043	38,840	2,203	94.6	48,383
特別損失	38,580	3,570	35,010	9.3	27,394
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は661,843千円で、予算に対する執行率は88.8%となっている。不用額は83,083千円で、主なものは、営業費用における処理場費25,777千円、特別損失35,010千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	4年度 決算額
資本的収入	659,224	476,296	-182,928	72.3	472,669
企業債	337,600	225,800	-111,800	66.9	193,400
出資金	141,765	141,765	0	100.0	155,232
補助金	156,400	97,140	-59,260	62.1	106,496
工事負担金	23,459	11,591	-11,868	49.4	17,541

資本的収入の決算額は476,296千円で、予算に対する執行率は72.3%となっており、予算額を182,928千円下回っている。これは主に、企業債及び国庫補助金が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	4年度決算額
資 本 的 支 出	873,493	713,752	138,188	21,553	81.7	725,985
建設改良費	550,257	392,516	138,188	19,553	71.3	333,185
企業債償還金	323,236	321,236	0	2,000	99.4	392,799

資本的支出の決算額は713,752千円で、予算に対する執行率は81.7%となっている。

翌年度繰越額は138,188千円で、繰越事業の主なものは中溝町地内污水幹線整備工事である。不用額は21,553千円で、主なものは建設改良費における管渠建設費12,533千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,456千円は、過年度分損益勘定留保資金82,925千円及び当年度分損益勘定留保資金154,531千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

- ・中溝町地内污水幹線ほか整備工事 80,941千円
- ・中溝町地内污水枝線整備工事（2工区） 60,577千円
- ・向島町地内污水枝線整備工事 26,015千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,010,608	225,800	321,236	2,915,172	-95,436	96.8

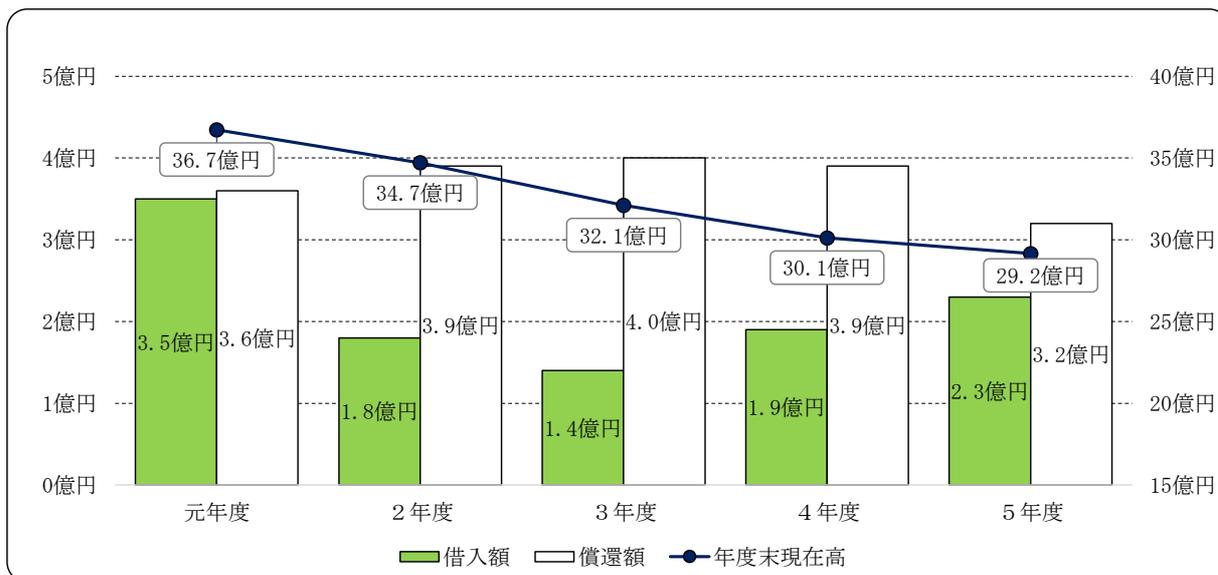
企業債については、225,800千円を借入れ、321,236千円を償還している。

企業債の年度末現在高は2,915,172千円で、前年度末に比べ95,436千円（3.2%）減少している。

なお、企業債の借入れは、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(カ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



※令和元年度については、公共下水道事業特別会計において借入れ及び償還を行った金額、年度末現在高を記載している。

ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用は、なかった。
- (ウ) 予算に定められたたな卸資産購入限度額は1,000千円であるが、購入はなかった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	671,182	688,179	-16,997	97.5
営 業 収 益	154,636	155,781	-1,145	99.3
営 業 外 収 益	516,546	532,398	-15,852	97.0
費 用 (B)	639,796	641,682	-1,886	99.7
営 業 費 用	600,942	592,649	8,293	101.4
営 業 外 費 用	38,854	49,033	-10,179	79.2
経常利益(A)-(B) (C)	31,387	46,497	-15,111	67.5
特 別 利 益 (D)	0	174	-174	皆減
特 別 損 失 (E)	3,570	27,384	-23,814	13.0
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	27,817	19,288	8,529	144.2

収益は671,182千円で、前年度に比べ16,997千円（2.5%）減少している。これに対し費用は639,796千円で、前年度に比べ1,886千円（0.3%）減少している。

この結果、差し引き31,387千円の経常利益となり、経常利益から特別損失3,570千円を差し引いた当年度純利益は27,817千円となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

○営業収益	
・下水道使用料	△1,240千円
○営業外収益	
・他会計負担金	△7,859千円
・他会計補助金	△7,423千円

(イ) 費用の主な増減内容

○営業費用	
・処理場費	9,663千円
・減価償却費	6,423千円
・総係費	△4,518千円
・管渠費	△2,464千円
○営業外費用	
・支払利息及び企業債取扱諸費	△8,714千円

(ウ) 下水道使用料の状況

下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分		5年度	4年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
下水道使用料 (千円)		137,803	139,043	-1,240	99.1
有収汚水量 (m ³)		1,078,955	1,091,835	-12,880	98.8
水洗化戸数 (戸)		4,557	4,477	80	101.8
一戸当たり	下水道使用料 (円)	30,240	31,057	-817	97.4
	有収汚水量 (m ³)	237	244	-7	97.1

下水道使用料は137,803千円で、前年度に比べ1,240千円(0.9%)減少している。

一戸当たりでは、下水道使用料が30,240円で、前年度に比べ817円(2.6%)減少している。また、有収汚水量は237m³で、前年度に比べ7m³(2.9%)減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

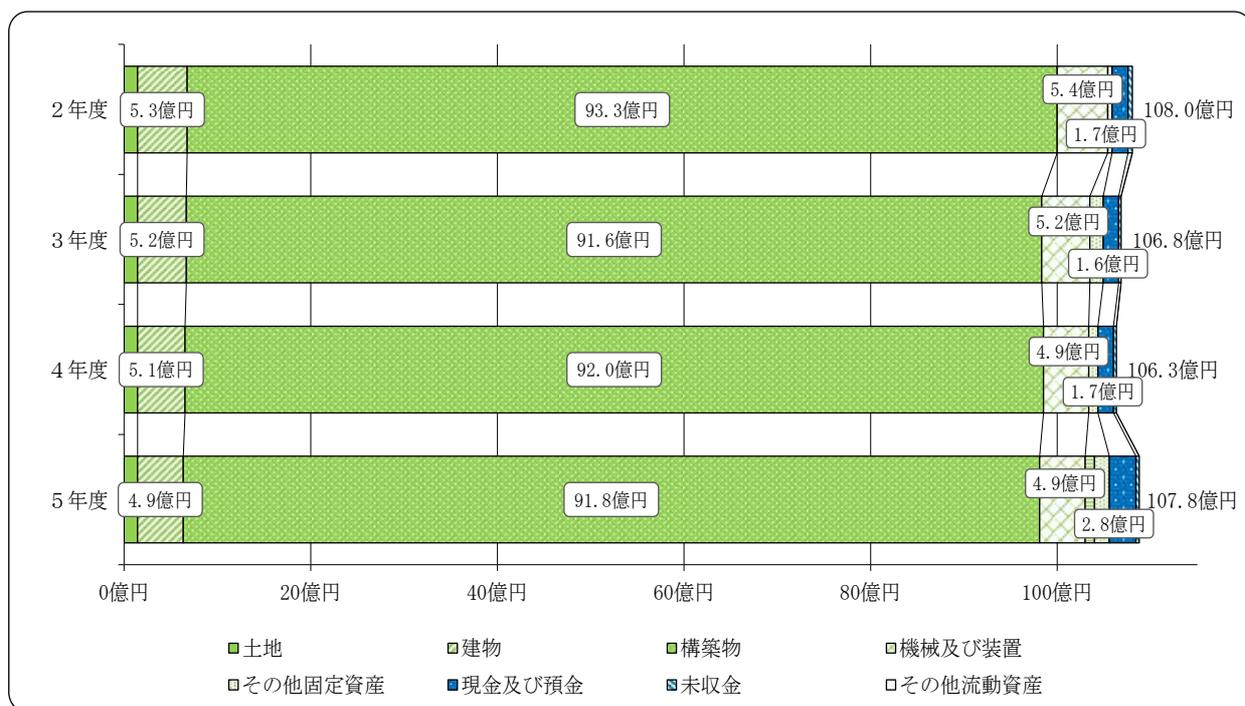
区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,779,942	10,632,548	147,394	101.4
固 定 資 産	10,457,968	10,436,648	21,320	100.2
流 動 資 産	321,974	195,900	126,074	164.4
負 債	6,840,771	6,862,958	-22,187	99.7
固 定 負 債	2,662,325	2,690,372	-28,047	99.0
流 動 負 債	449,933	425,031	24,902	105.9
繰 延 収 益	3,728,513	3,747,555	-19,042	99.5
資 本	3,939,171	3,769,590	169,582	104.5
資 本 金	3,667,693	3,525,928	141,765	104.0
剰 余 金	271,478	243,661	27,817	111.4
負 債 ・ 資 本 合 計	10,779,942	10,632,548	147,394	101.4

資産の総額は10,779,942千円で、前年度末に比べ147,394千円（1.4%）増加している。

負債の総額は6,840,771千円で、前年度末に比べ22,187千円（0.3%）減少しており、資本の総額は3,939,171千円で、前年度末に比べ169,582千円（4.5%）増加している。

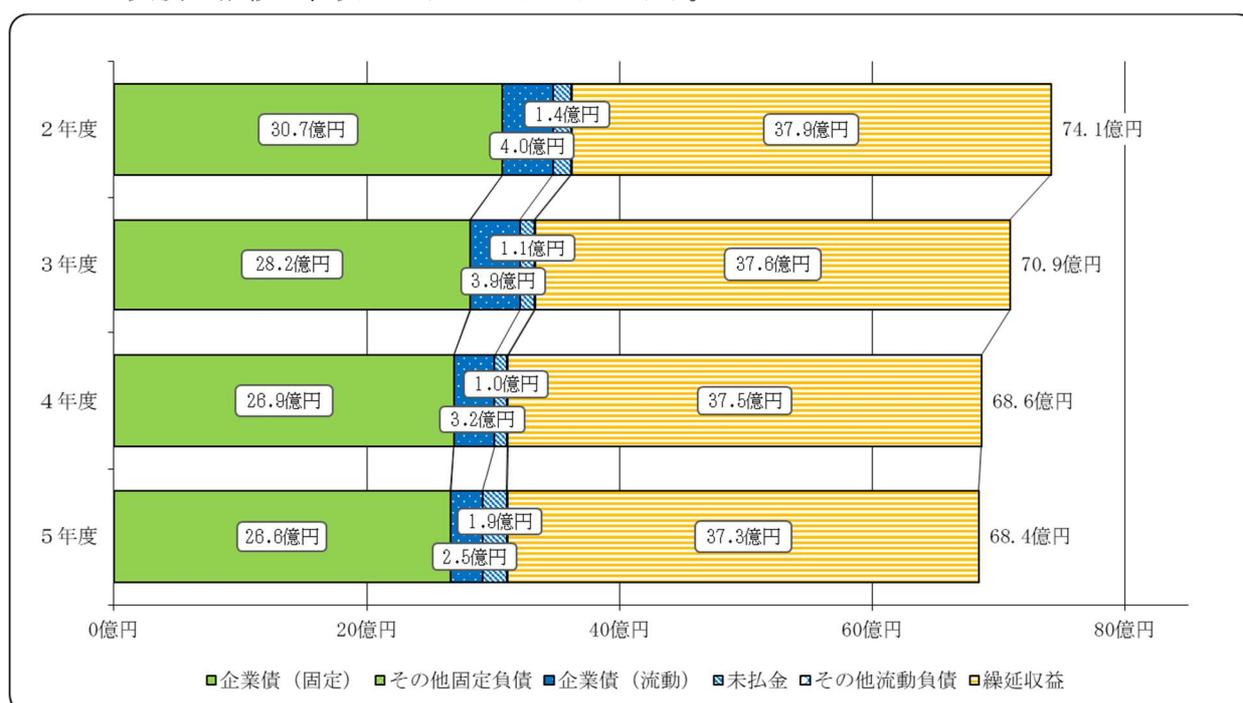
イ 資産の推移

資産の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 負債の推移

負債の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
賞 与 引 当 金	6,332	6,330	6,332	6,330
法定福利費引当金	1,222	1,227	1,222	1,227
貸 倒 引 当 金	156	0	9	147
計	7,710	7,557	7,563	7,704

オ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	248,754	260,516	-11,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-175,304	-214,105	38,801
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	46,329	-44,167	90,496
資金増加額 (又は減少額)	119,779	2,244	117,535
資金期首残高	165,197	162,953	2,244
資金期末残高	284,976	165,197	119,779

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、248,754千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、175,304千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入れによる収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、46,329千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は119,779千円の増加となり、資金期末残高は284,976千円となっている。

(5) 経営指標の状況

ア 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

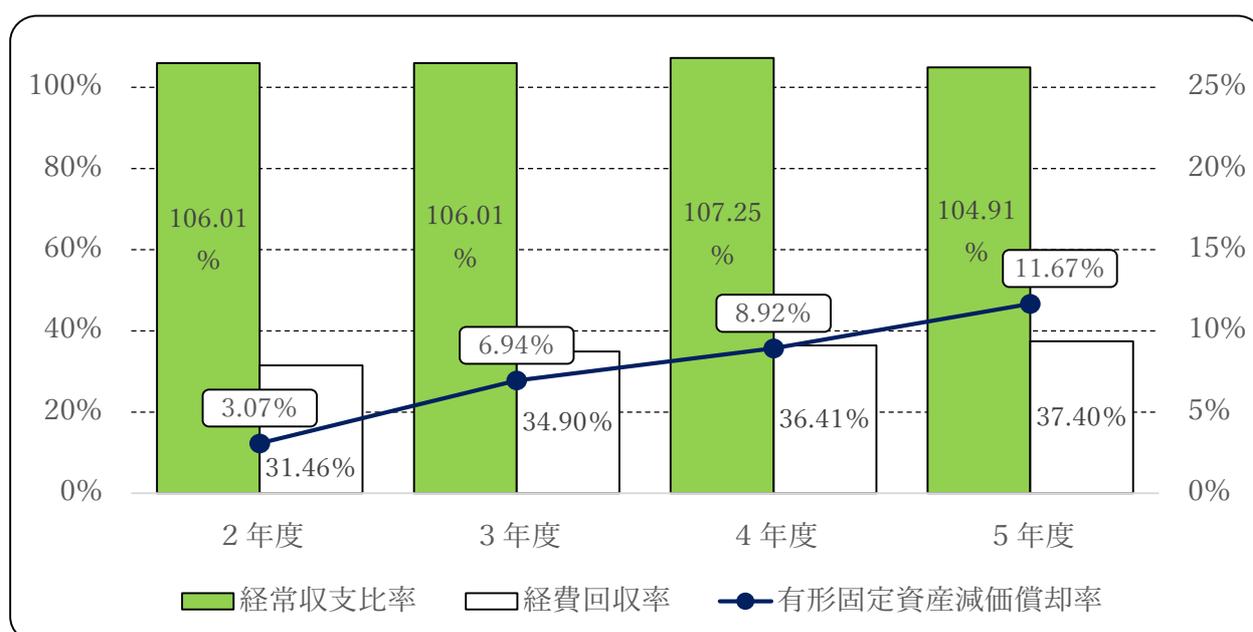
区 分	5年度	4年度	対前年度
			増 減
経常収支比率	104.91	107.25	-2.34ポイント
経費回収率	37.40	36.41	0.99ポイント
有形固定資産減価償却率	11.67	8.92	2.75ポイント
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00ポイント
企業債残高対事業規模比率	1,993.22	2,031.62	-38.40ポイント

経常収支比率は104.91%で、前年度に比べ2.34ポイント低下している。また、経費回収率は37.40%で、前年度に比べ0.99ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は11.67%で、前年度に比べ2.75ポイント上昇している。

イ 経営指標の推移

経常収支比率・経費回収率・有形固定資産減価償却率の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 附表

附表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
供用開始区域面積 (ha)		228.70	232.15	232.64	237.07	238.66
人 口	行政区域内人口 (人)	98,041	97,470	96,769	96,130	95,218
	供用開始区域内人口 (人)	11,500	11,541	11,511	11,714	11,713
	水洗化人口 (人)	9,005	9,060	9,152	9,196	9,191
普及率 (%)		11.7	11.8	11.9	12.2	12.3
戸 数	供用開始区域内戸数 (戸)	5,470	5,540	5,570	5,728	5,834
	水洗化戸数 (戸)	4,300	4,341	4,411	4,477	4,557
水 洗 化 率	供用開始区域内人口比 (%)	78.3	78.5	79.5	78.5	78.5
管 路 延 長 (m)		66,762	67,627	68,011	69,039	69,709
処 理 汚 水 量 (万m ³)		110.1	109.7	110.1	111.8	110.3
有 収 汚 水 量 (万m ³)		108.6	110.5	108.1	109.2	107.9
有 収 率 (%)		98.7	100.7	98.2	97.7	97.8
一 日 処 理 能 力 (m ³)		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
一 日 最 大 処 理 汚 水 量 (m ³)		5,446	3,517	4,250	4,369	4,728
一 日 平 均 処 理 汚 水 量 (m ³)		3,007	3,006	3,017	3,062	3,015
下 水 道 使 用 料 (千円)		—	140,031	137,242	139,043	137,803
1 戸 当 たり	有 収 汚 水 量 (m ³)	253	255	245	244	237
	下 水 道 使 用 料 (円)	—	32,258	31,114	31,057	30,240

※普及率 = (供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
下水道事業収益	692,327	709,769	17,442	100.0%
営業収益	177,269	168,403	-8,866	23.7%
下水道使用料	160,486	151,570	-8,916	21.4%
雨水処理負担金	16,623	16,623	0	2.3%
その他営業収益	160	210	50	0.0%
営業外収益	515,058	541,365	26,307	76.3%
他会計負担金	385,854	385,854	0	54.4%
他会計補助金	6,792	6,792	0	1.0%
長期前受金戻入	121,433	122,968	1,535	17.3%
雑収益	978	997	19	0.1%
消費税及び地方消費税還付金	1	24,754	24,753	3.5%

(2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
下水道事業費用	744,926	661,843	83,083	100.0%
営業費用	663,303	619,432	43,871	93.6%
管渠費	30,094	25,945	4,149	3.9%
処理場費	214,216	188,439	25,777	28.5%
普及指導費	13,766	12,753	1,013	1.9%
業務費	4,987	4,962	25	0.7%
総係費	55,988	44,621	11,367	6.7%
減価償却費	344,252	342,712	1,540	51.8%
営業外費用	41,043	38,840	2,203	5.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	40,192	38,840	1,352	5.9%
雑支出	850	0	850	0.0%
消費税及び地方消費税	1	0	1	0.0%
特別損失	38,580	3,570	35,010	0.5%
その他特別損失	38,580	3,570	35,010	0.5%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	2,000	0	2,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	659,224	476,296	-182,928	100.0%
企業債	337,600	225,800	-111,800	47.4%
企業債	337,600	225,800	-111,800	47.4%
出資金	141,765	141,765	0	29.8%
他会計出資金	141,765	141,765	0	29.8%
補助金	156,400	97,140	-59,260	20.4%
国庫補助金	156,400	97,140	-59,260	20.4%
工事負担金	23,459	11,591	-11,868	2.4%
工事負担金	23,459	11,591	-11,868	2.4%

(2) 資本的支出

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	873,493	713,752	138,188	21,553	100.0%
建設改良費	550,257	392,516	138,188	19,553	55.0%
管渠建設費	491,009	343,478	134,998	12,533	48.1%
処理場建設費	43,783	38,880	3,190	1,713	5.4%
事務費	15,465	10,158	0	5,307	1.4%
企業債償還金	323,236	321,236	0	2,000	45.0%
企業債償還金	323,236	321,236	0	2,000	45.0%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	156,784	153,980	155,781	154,636
下水道使用料	140,031	137,242	139,043	137,803
雨水処理負担金	16,623	16,623	16,623	16,623
その他営業収益	130	115	115	210
営業費用	582,124	586,069	592,649	600,942
管渠費	24,586	24,939	27,666	25,202
処理場費	156,960	154,721	162,002	171,665
普及指導費	16,630	15,738	12,453	12,741
業務費	4,469	4,698	5,611	4,511
総係費	50,588	52,218	48,628	44,110
減価償却費	328,891	333,756	336,289	342,712
営業利益（－損失）	-425,340	-432,089	-436,868	-446,305
営業外収益	534,612	529,750	532,398	516,546
他会計負担金	408,902	399,993	393,713	385,854
他会計補助金	6,917	8,819	14,215	6,792
長期前受金戻入	117,657	119,686	123,549	122,968
雑収益	1,136	1,252	921	932
営業外費用	70,096	58,891	49,033	38,854
支払利息及び企業債取扱諸	69,581	58,242	47,554	38,840
雑支出	515	649	1,479	14
經常利益	39,176	38,771	46,497	31,387
特別利益	9,393	—	174	—
特別損失	7,399	—	27,384	3,570
当年度純利益	41,169	38,771	19,288	27,817

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	10,587,370	10,493,561	10,436,648	10,457,968
有形固定資産	10,578,777	10,493,561	10,436,648	10,457,968
土地	144,434	144,434	144,434	144,434
建物	530,842	523,278	507,883	488,590
構築物	9,325,552	9,164,573	9,199,390	9,177,881
機械及び装置	541,111	517,277	486,885	488,490
車両運搬具	372	68	34	34
工具器具備品	104	806	720	633
建設仮勘定	36,364	143,125	97,303	157,905
投資その他の資産	8,593	—	—	—
長期前払消費税	8,593	—	—	—
流動資産	216,767	190,781	195,900	321,974
現金及び預金	170,540	162,953	165,197	284,976
未収金	46,273	28,076	30,859	37,146
貸倒引当金	-46	-249	-156	-147
資産合計	10,804,138	10,684,342	10,632,548	10,779,942

(2) 負債・資本

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度
負債	7,412,226	7,089,272	6,862,958	6,840,771
固定負債	3,073,307	2,818,208	2,690,372	2,662,325
企業債	3,072,307	2,817,208	2,689,372	2,661,325
その他固定負債	1,000	1,000	1,000	1,000
流動負債	549,154	512,624	425,031	449,933
企業債	398,236	392,799	321,236	253,847
未払金	143,547	112,274	96,241	188,529
引当金	7,371	7,551	7,554	7,557
繰延収益	3,789,765	3,758,440	3,747,555	3,728,513
長期前受金	3,907,422	3,995,783	4,104,725	4,210,561
収益化累計額	-117,657	-237,343	-357,170	-482,048
資本	3,391,912	3,595,070	3,769,590	3,939,171
資本金	3,206,309	3,370,696	3,525,928	3,667,693
資本金	3,206,309	3,370,696	3,525,928	3,667,693
剰余金	185,603	224,374	243,661	271,478
資本剰余金	144,434	144,434	144,434	144,434
利益剰余金	41,169	79,940	99,228	127,044
負債・資本合計	10,804,138	10,684,342	10,632,548	10,779,942

第6 審査の所見

1 総括

令和5年度の水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、水道事業収益が1,203,530千円、水道事業費用が1,085,677千円となり、この結果、経常利益は117,853千円となった。前年度と比べ、水道事業収益は26,289千円（2.2%）増加し、水道事業費用は47,545千円（4.2%）減少したため、経常利益は73,834千円（167.7%）の増加となった。水道事業収益の増加は、給水収益の増加によるものであり、水道事業費用の減少は、動力費や委託料の減少などによるものである。

特別利益、特別損失はなく、当年度の純利益は経常利益と同額の117,853千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が312,879千円、資本的支出が697,616千円となり、建設改良事業では、県道島田大井川線配水管布設工事による管路新設や天神町送水管布設替工事などの管路更新が実施された。

令和5年度の病院事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、病院事業収益が14,707,277千円、病院事業費用が16,027,642千円となり、この結果、経常損失は1,320,365千円となった。前年度と比べ、病院事業収益は517,180千円（3.4%）減少し、病院事業費用は759,513千円（5.0%）増加したため、経常損失は1,276,693千円（2,923.3%）の増加となった。病院事業収益の減少は、外来収益や入院収益が増加したものの、県補助金が減少したことによるものであり、病院事業費用の増加は、給与費、材料費及び減価償却費の増加などによるものである。

特別利益、特別損失はなく、当年度の純損失は経常損失と同額の1,320,365千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が1,454,320千円、資本的支出が2,061,726千円となり、建設改良事業では、総合医療センター重症個室間仕切り追加工事や看護専門学校校舎屋上防水工事等が実施されたとともに、病院情報システム機器や各種医療器械器具等が整備された。

令和5年度の公共下水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、下水道事業収益が671,182千円、下水道事業費用が639,796千円となり、この結果、経常利益は31,387千円となった。前年度と比べ、下水道事業収益は16,997千円（2.5%）、下水道事業費用は1,886千円（0.3%）ともに減少したが、下水道事業収益の減少が大きく、経常利益は15,111千円（32.5%）の減少となった。下水道事業収益の減少は、下水道使用料や一般会計負担金等の減少によるものであり、下水道事業費用の減少は、浄化センター設備の修繕料が増加したものの、企業債返済に係る利息が減少したことなどによるものである。

なお、経常利益31,387千円から固定資産の移管による特別損失3,570千円を差し引いた当年度純利益は27,817千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が476,296千円、資本的支出が713,752

千円となり、建設改良事業では、中溝町地内污水幹線ほか整備工事や中溝町地内污水枝線整備工事（2工区）などが実施された。

2 所見

水道事業会計について、給水人口は年々減少を続けており、これに伴って有収水量も減少し、有収率についても、年々低下する傾向が続いている。老朽化した施設や管路を更新し、健全に水道事業を運営し続けるため、令和5年4月から水道料金を改定した。その結果、令和5年度の給水収益は増加し、水道事業収益は前年度と比べ26,289千円（2.2%）の増加となった。また、配水量の減に伴って電気使用量が減少し電気料金が減少するとともに、乾燥汚泥の運搬時期が翌年度となったことにより委託料が減少したことなどにより、水道事業費用は前年度と比べ47,545千円（4.2%）減少した。この結果、経常利益は前年度を大きく上回り、経常収支比率は前年度と比べ上昇し、併せて、料金回収率も上昇するなど、経営改善が図られている状況がうかがえる。

一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度より上昇しており、施設の老朽化は進行している。経常利益が増加したとはいえ、有収水量が減少傾向にあることから、給水収益の状況については今後も注視していく必要があり、生じた利益は水道施設整備の財源に充てて、着実に設備更新を図られたい。

水道水は、言うまでもなく市民生活にとって欠かせないものであり、加えて、本年1月に発生した令和6年能登半島地震の災害支援を通じ、私たちは改めて、ライフラインの整備が最も重要な課題の一つであると実感させられた。水道事業を健全に運営し続けるためには、老朽施設の計画的な更新とその財源確保は極めて重要である。「島田市水道事業ビジョン（平成30年度～令和9年度）」に基づき、施設の更新と経営のバランスを図りながら、安全な水の安定した供給に引き続き努められたい。

病院事業会計について、入院患者数は、新型コロナウイルス感染症が収束し通常通り患者を受け入れることができるようになったため、前年度と比べ4,877人（3.8%）増加した。外来患者数は、発熱外来患者の減少などにより、前年度と比べ9,688人（4.6%）減少した。

入院収益は、患者数が増加したことに伴い前年度と比べ268,007千円（3.4%）増加し、外来収益は、患者数が減少したものの、1人1日当たり平均収益が増加したことにより、前年度と比べ133,060千円（2.8%）増加した。この結果、医業収益は前年度と比べ379,425千円（2.9%）の増加となった。令和3年度の新病院開院後、医師数及び看護師数は安定し、入院収益や外来収益など医業収益は年々増加している。

医業外収益は、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が五類感染症となり、これまで交付されていた県補助金が大幅に減少したことから、前年度と比べ917,875千円（42.8%）減少することとなった。診療体制については落ち着きを取り戻したが、コロナ関連の補助金が大幅に減少し、病院事業収益に大きな影響を与えることとなった。

一方、医業費用は、前年度と比べ682,946千円（4.8%）の増加となり、これは医業収益の増加分を上回ることであった。医業費用の増加の要因としては、患者数の増加に伴う薬品費及び診療材料費の増加や人事院勧告による給与費の増加が挙げられる。

これらのことから、令和5年度の経常損失は前年度と比べ大幅に増加することとなり、経営指標についても、経常収支比率や修正医業収支比率は、前年度に比べ低下するなど、厳しい結果となった。企業債償還のピークは数年先であり、今後も更に厳しい経営状態が予想される。安定した経営のためには、医業収益と医業費用のバランスをとることが重要である。そのためにも、収益の確保を行いつつ、医業費用の伸びを極力抑え、定期的に経営状況を分析・把握して、収支計画に基づいた経営に取り組むことが必要である。令和5年10月に策定された、「島田市立総合医療センター経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」に基づき、医師・看護師等の確保と働き方改革を進めるとともに、今後も、住民の命と健康を守る地域の基幹病院として、質の高い医療を継続して提供されるよう病院経営に努められたい。

公共下水道事業会計について、前年度と比べ、供用開始区域は1.59ha増の238.66haとなったが、公共下水道に接続している人口は5人減の9,191人となり、年間有収汚水量も12,880m³減の1,078,955m³となった。年間有収汚水量の減少に伴い下水道使用料は1,240千円（0.9%）減少するなど、区域の拡大に対し収益が伸び悩んでいる状況が見受けられる。

令和5年度は浄化センターにおいて、し渣脱水機など各種設備の修繕が行われた。本市の公共下水道事業は供用開始から29年が経過し、電気設備や機械設備などが更新時期を迎えている。このため、浄化センターストックマネジメント計画を策定し、引き続き計画的かつ効率的に浄化センター設備を更新しているところである。

経営指標については、前年度と比べ、経常収支比率は低下したものの、概ね健全経営の水準を維持することができた。また、企業債残高対事業規模比率は年々低下していることから、浄化センター建設時に借り入れた企業債は順次償還されていることがうかがえる。一方、経費回収率については前年度と比べ0.99ポイント上昇したものの、依然として低い水準が続いており、施設設備更新に伴う費用の増加で、今後、さらに低下していくことが予想される。

こうした中、下水道使用料金等審議会の答申を受けて、令和6年4月から下水道使用料を改定することとなったが、引き続き、下水道費用を補填するための一般会計からの繰入金も極力減らし、全国平均から大きく下回る経費回収率を改善して健全運営を目指すため、収益を確保し収支状況の改善を図っていかねばならない。

今後も下水道使用料の推移を注視し、改定時における見込みとの比較分析や評価を行うとともに、「島田市公共下水道事業アクションプラン（平成28年度～令和8年度）」等に基づき、污水管渠の整備による有収汚水量の増加や施設の計画的な更新を図り、自立的かつ安定的な経営に努められたい。